

六 明治四十一年ニ海外輸出向鹽藏鯉三十萬尾以上ヲ製造シ明治四十二年以降ハ毎年六十萬尾以上ヲ製造スヘキコト但シ製造方法ニ就テハ官ニ於テ指揮監督スルコトアルヘシ
收獲高前項尾數ニ滿タサルトキハ其ノ未滿ノ尾數ハ製造ノ義務ヲ免ルルモノトス

○遡河魚類ノ播殖ヲ保護スル河川ノ件 四十年十二月十七日 廳告示第七十五號

明治四十年十二月九日廳令第八十五號樺太漁業取締規則第十一條第三項ニ依リ遡河魚類ノ播殖ヲ保護スル河川左ノ通相定ム

東海岸

- ノコロ川
- タライカ川
- タランコタン川
- ボロナイ河(北)
- ナヨロ川
- コタンケシ川
- ニートイ川
- シルトル川
- ウエンコタン川
- カスボ川

西海岸

水産

- マダシコタン川
- マヌエ川
- ボロナイ川(南)
- オタサン川
- アイ川
- ナイプチ河
- イヌヌシナイ川
- シユマコタン川
- オチヨボツカ川
- トンナイチヤ湖ニ注ク諸川
- アニワ湖
- トーブツ湖ニ注ク諸川
- ススヤ河
- リウトガ河
- タラアンナイ川
- ウリウム川
- ベシトル川
- ナイシヤ川

- ナヤシ川(南)
- トコンボ川
- オコ川
- アスサンナイ川
- タラントマリ川
- トーブツ川
- ノタツサン川
- ハツコナイ川
- ライチシカ湖ニ注ク諸川
- コタンウトル川
- ヘモイオフナイ川
- ホロツ川
- ナヤシ河(北)
- ソコタン川
- オルクナイ川

○漁業設備地決定願書差出ノ件

四十年十二月十七日
昭告第七十六號

明治四十年十二月九日應令第八十四號樺太漁業鑑札規則ニ依リ漁業鑑札下付ヲ出願スル者ニシテ漁業

設備地ヲ西海岸ニ定ムトスルモノハ願書ヲ樺太廳マウカ支廳ニ差出スヘシ

○漁業免許期間六箇年ト定メ競争入札執行ノ件

四十年九月二十三日
昭告第一號

樺太漁業令第二條ニ依リ本年免許スヘキ漁場ハ其ノ期間ヲ六箇年ト定メ本月二十七日之カ競争入札ヲ執行セントス之ヲ客年ノ入札ニ視ルニ其ノ免許期間ハ僅ニ一箇年タリシト雖入札者ハ次年以降漁業料ヲ低減シテ優先ノ詮議ニ依リ免許ヲ受クヘキヲ豫想シタルモノノ如ク其ノ競争熱ノ熾ナル往々ニシテ算數ヲ度外視シタルヤノ觀アリ是ヲ以テ是等漁業者中收支相償ハス多大ノ損失ヲ招キタル者實ニ僅少ナラスト聞ケリ本年三月樺太漁業令ノ發布アリ從來ノ漁業者ハ同令第九條ニ依リ繼續免許ヲ出願スルヲ得ルコトトナリ又其ノ漁業料ハ從來ノ料額ニ比シ低減セラレタルモノ尠カラズ惟フニ今回ノ入札ニ方テヤ再ヒ這個ノ特典アルヘキヲ妄想シ無謀ノ入札ヲ爲ス者無キヲ保セス然レトモ其ノ免許年限間毫末モ漁業料ノ變更ヲ許サ、ルハ則チ命令ノ規定スル所ニシテ苟モ漁業料ノ不納滯納等ノコトアラム乎忽チ漁業權喪失ノ不幸ヲ見ルニ至ラム故ニ各入札者ハ宜シク慎重熟慮以テ他日ノ遺算ナキヲ期スヘシ

○鐵道

○樺太廳鐵道規程

四十年七月十三日
廳令第六十二號

第一章 總則

第一條 鐵道ノ經營ハ總テ本規定ニ依ル

但シ鐵道ノ建設車輛器具ノ構造ニ關シテハ別ニ之ヲ定ム

第二章 運轉

第二條 線路ハ列車運轉上危險ナキ樣係員ヲシテ之ヲ監視セシムルモノトス

第三條 本線路ノ對向轉轍器ハ列車ノ通過ニ先チ之ヲ鎖錠シ置クモノトス

時宜ニ依リ列車ノ通過シ終ル迄對向轉轍器ノ取柄ヲ支持スルノ處置ヲ以テ前項ノ處置ニ代フルコトヲ得

第四條 乗降場ニ於テハ線路ノ外方軌條ヨリ六尺以内ニ物品ヲ積置クコトヲ得ス其ノ他旅客ノ通行ニ障害アル場所ニ付テモ亦同シ

第五條 車輛ハ安全ニ運轉スルコトヲ得ヘキ設備ヲ爲スヘシ

車輛ハ試運轉ヲ爲シタル後ニアラサレ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第六條 車輛ニハ左ノ事項ヲ標記ス

一 客車ニハ番號及乗客定員

二 貨車ニハ番號、積載容量、重量及自己ノ重量

第七條 列車ハ別ニ定ムル時刻表ニ依リ運轉ス

旅客列車ハ時刻表ニ示ス時刻以前ニ出發スルコトヲ得ス
混合列車ニアリテハ特別ノ場合ヲ除ク外貨物積卸又ハ貨車連結ノ爲メ停車時間ヲ延長スルコトヲ得ス

第八條 列車ノ行違ヲ爲ス停車場ニ於テハ列車ハ特ニ指定シタルトキノ外左方ノ線路ニ依ル

第九條 停車場ニ於ケル車輛ノ入換ハ列車到着時刻ノ二十分以前ニアラサレハ之ヲ爲スコトヲ得ス左ノ條件ヲ具備スルニアラサレハ機關車ニテ突放シ入換ヲナスコトヲ得ス

一 車輛ニ適當ナル制動機ヲ備フルコト
二 經驗アル係員ヲ附スルコト

旅客ノ乗込タル列車ニ車輛以上ノ車輛ヲ聯結スルトキ又ハ動物其ノ他危險品ヲ積載シタル車輛ヲ入換スルトキハ解放ノ儘之ヲ爲スコトヲ得ス

第十條 現ニ蒸氣ヲ有スル機關車カ停車スル間ハ節氣弁ヲ閉チ轉向機ヲ中央ニ置キ制動機ヲ緊締シテ看守スルコトヲ要ス

機關車ト連結セサル停止車輛ニハ制動ノ手段ヲ施スコトヲ要ス

第十一條 事故ノ爲列車發着ニ遲延及運轉ノ停止、休止若ハ中斷アリタルトキハ關係停車場ニ之ヲ揭示ス

第十二條 列車ノ運轉ニ關シテハ驛長車掌及機關手ヲシテ報告表ヲ調製セシムルコトヲ要ス

第三章 保安

第十三條 列車ノ運轉ハ票券式ニ依ル

第十四條 列車ハ如何ナル場合ト雖其機關車カ當該區間ノ通票若ハ通券ヲ携帶スルニアラサレハ其區間ヲ運轉スルコトヲ得ス

第十五條 通票ハ各區間一個ニ限ル

通票ニハ當該區間ノ兩端停車場若ハ信號所ノ名ヲ明記スヘシ又隣接區間ノ通票ハ其形狀ヲ異ニスヘシ

第十六條 通券ハ其ノ使用區間ヲ明示シ當該區間ノ通票ヲ以テセサレハ開ク能ハサル函中ニ保管セラ

ルルコトヲ要ス

第十七條 左ノ場合ニ於ケル列車ノ運轉ハ指導法ニ依ルコトヲ得

一 通票カ破損又ハ喪失セシトキ

二 區間ヲ一時二區以上ニ分チタルトキ

第十八條 指導法ヲ施行スル場合ニ於テ列車ハ其ノ機關車ニ指導者乗込ムカ又ハ機關車カ指導券ヲ携帶スルニアラサレハ當該區間ヲ運轉スルコトヲ得ス

第十九條 指導者ハ各區間一人ニ限ル

指導者ハ赤色ノ帽又ハ腕章ヲ着クヘシ又其氏名及擔當區間ハ豫メ關係係員ニ通報スルコトヲ要ス

第二十條 指導券ハ其ノ使用區間ヲ明記シ指導者之ヲ發行ス

第二十一條 列車乗務員ハ發車ノ際指導者ヨリ直接ニ指導券ヲ受領スルコトヲ要ス

第二十二條 指導法ヲ施行スル區間ニ於テハ票券式ノ施行ヲ停止スヘシ

第四章 信號

第二十三條 常置信號機ハ柱上高ク腕並燈ヲ裝置シ危險信號ヲ現示スルヲ定位トシ必要ニ應シ無難信號ヲ現示スルヲ得ヘキモノトス

第二十四條 常置信號機ニ依ル信號ハ晝間ハ常置信號機ニ向テ其左腕ノ位置又夜間ハ燈色ヲ以テ左ノ法式ニ依リ之ヲ現示ス

一 危險信號 (列車徐行シ必要ニ應シテ停車スヘシ)

晝間 腕ノ位置水平

夜間 赤色燈

一 無難信號 (列車進行スヘシ)

晝間 腕ノ位置下向四十五度

夜間 綠色燈

第二十五條 常置信號機ヲ設ケサル場所若クハ之ヲ用フルコト能ハサル場合ニ於テ列車ニ向ヒ危險又ハ注意信號ヲ現示セムトスルトキハ左記法式ニ依リ手合圖ヲナス

一 危險信號 (列車停止スヘシ)

晝間 赤色旗ヲ現示スルヲ定則トシ止ムヲ得サル場合ハ兩腕ヲ高ク舉ケ之ニ代フ

夜間 赤色燈

一 注意信號 (列車徐行スヘシ)

晝間 綠色旗ヲ現示スルヲ定則トシ已ムヲ得サル場合ハ片腕ヲ高ク舉ケ之ニ代フ

夜間 綠色燈

第二十六條 何色ニテモ又如何ナル物體ニテモ急激ニ之ヲ振り廻ス時ハ危險信號ヲ示スモノトス

第二十七條 列車出發信號ハ車掌左ノ法式ニ依リ機關手ニ向ヒテ合圖ヲナス

晝間 左腕ヲ水平ニ伸ヘ手笛ヲ長聲ニ吹ク

夜間 綠色燈ヲ高ク圓形ニ動カシ手笛ヲ長聲ニ吹ク

第二十八條 機關手ノ汽笛信號ハ左ノ法式ニ依リ合圖ヲナス

一 機關車運轉ヲ始ムルトキ其他注意ヲ促ストキ 適度ノ汽笛一聲

二 制動機ノ緊縮ヲ車掌ニ促ストキ 短急汽笛三聲

三 制動機ノ緩解ヲ車掌ニ促ストキ 適度ノ汽笛二聲

四 列車停車場、信號所又ハ往來頻繁ナル踏切ヘ近付キタルコトヲ注意スルトキ 長緩汽笛一聲

五 保線係員ヲ招集スル必要アルトキ 同上數聲

第二十九條 夜間運轉ノ列車ハ機關ノ前頭相當ノ位置及連結セル最後ノ車輛左側ニ各赤色燈一個ヲ掲ク

第三十條 煙霧吹雪等ノ爲晝間現示スヘキ信號法式不充分ナル場合ハ夜間ノ法式ニ依ル

第三十一條 信號ヲ現示スル定例ノ場所ニ何等信號ヲ現示セス又ハ之ヲ現示スルモ法式以外ノ現示アリタルトキハ危險信號ト見做ス

第五章 運送

第三十二條 旅客及公衆ハ係員ノ指示ニ從フヘキモノトス

第三十三條 停車場ニハ見易キ場所ニ驛名ヲ明示シ其他旅客ヲ指導スルニ足ルヘキ標示ヲナス

第三十四條 停車場ニハ旅客及貨物ノ運賃表列車運轉時刻表其他運送ニ必要ナル諸表ヲ掲示ス

第三十五條 傳染病患者ハ樺太廳長官ノ定ムル規程ニ依ルニアラサレハ乗車スルコトヲ得ス

附添人ナキ重病者ノ乗車ハ拒絕スルコトヲ得

第三十六條 荷物ノ種類及性質ハ荷造人ニ於テ係員ニ對シ之ヲ明告スヘキモノトス

第三十七條 火藥其ノ他爆發質危險品ハ特別ノ設備ヲ爲シタル場合ノ外其ノ運送ヲ拒絕スルコトヲ得

第三十八條 運賃ノ償還ハ其ノ事由發生ノ時ヨリ六ヶ月内ニ申出テサルトキハ其ノ求ニ應セス

第三十九條 旅客ハ別段ノ定メアル場合ノ外乗車券購入スルニアラサレハ乗車スルコトヲ得

第四十條 旅客ハ乗車前旅行ヲ止メタルトキハ乗車券發行當日ニ限り運賃ノ拂戻シヲ請求スルコトヲ得

乗車後旅行ヲ中止シタルトキハ運賃ノ拂戻シヲ請求スルコトヲ得

第四十一條 旅客ハ係員ノ請求アリタルトキハ何時ニテモ乗車券ヲ呈示スルコトヲ要ス

旅客ハ有効ノ乗車券ヲ所持セス又ハ乗車券ノ呈示ヲ拒ミ若クハ回收ノ際之ヲ渡ササルトキハ普通賃金ノ二倍ヲ支拂フモノトス

前項ノ場合ニ於テ乗車停車場不明ナルトキハ其ノ列車ノ出發停車場ヨリ運賃ヲ計算ス

第四十二條 旅客ハ自ら携帶シ得ル物品ニシテ座席ヲ塞キ且ノ不潔臭氣等ノ爲メ同乗者ニ迷惑ヲ及ボササルモノハ自己ノ責任ヲ以テ車内ニ持込ムコトヲ得

第四十三條 犬其他ノ動物ハ客車内ニ携伴スルコトヲ得

第四十四條 携帶制限ヲ超ユル火藥類及危險ヲ他ニ及ホスヘキ處アル物品ハ客車内ニ持込ムコトヲ得

第四十五條 旅客ハ一人ニ付三十斤以内ノ手荷物ヲ無賃ニテ託送スルコトヲ得
半賃金ニテ運送スル小兒ニアリテハ前項無賃手荷物ハ十五斤迄トス

第四十六條 託送手荷物ハ物品ノ散逸セサル様錠鎖緊束シ粉ハシキ運送標記等ヲ附着スヘカラス小荷物ニ付キテモ亦同シ

第四十七條 託送手荷物ニ在リテハ到着後二十四時間以内小荷物ニアリテハ通知後二十四時間以内ニ引キ取ラサルトキハ別ニ定ムル保管料ヲ支拂フモノトス

第四十八條 貨物ハ受取リタル順序ニ依リ之ヲ運送スルコトヲ要ス但シ運送上正當ノ事由若ハ公益上ノ必要アルトキハ此限ニアラス

第四十九條 荷造人ニ於テ係員ノ請求ニ對シ貨物ノ種類及性質ノ點檢ヲ肯セサルトキハ其ノ貨物ノ運送ヲ拒絕スルコトヲ得

第五十條 荷造人ハ係員ノ承諾ヲ得テ停車場其ノ他鐵道用地内ニ自己ノ責任ヲ以テ發送迄一時貨物ヲ留置スルコトヲ得此場合ニ於テ鐵道ハ別ニ定ムル留置料ヲ請求スルコトヲ得

第五十一條 託送ノ際荷造人ノ請求アリタルトキハ鐵道ハ運送狀ノ謄本ヲ交付スヘシ此場合ニ於テ別ニ定ムル手数料ヲ請求スルコトヲ得

第五十二條 荷造人ハ貨物ノ性質ニ依リ運送中ノ減量又ハ毀損ヲ防クニ必要ナル荷造リヲナスヘシ

第五十三條 貨物ノ運送料金ハ特ニ規定スル場合ノ外貨物託送ノ際之ヲ支拂フモノトス

第五十四條 貨物ハ其ノ到着ノ通知ヲ受ケタル後二十四時間内ニ引取ルヘキモノトス

前項ノ期間中ニ引取ラサルトキハ鐵道ハ別ニ定ムル保管料ヲ請求スルコトヲ得

第五十五條 天災事變其他已ムヲ得サル事由ニ依リ運送ニ着手スルコト能ハサルトキハ旅客及荷造人ハ契約ヲ解除スルコトヲ得運送ヲ繼續スルコト能ハサルトキ亦同シ但解除ノ効力ハ既往ニ溯ラス

第五十六條 旅客及荷物ノ運賃ハ別ニ之ヲ定ム

第六章 罰則

第五十七條 車輛停車場其他鐵道地内ノ標識揭示ヲ改竄毀棄撤去シ又ハ燈火ヲ滅シタル者ハ二十日以下ノ重禁錮又ハ貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十八條 暴行脅迫ヲ以テ鐵道係員ノ職務ヲ妨害シタル者ハ十日以下ノ拘留又ハ拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十九條 運賃ヲ免ルル目的ヲ以テ運送品ノ種類及性質ヲ詐稱シ又ハ本規程ニ背キ火藥其ノ他爆發質危險品ヲ託送シ若ハ車中ニ携帶シタル者ハ貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十條 成規ニ違反シ傳染病患者ヲ乘車セシメタル者ハ拾圓以下ノ罰金ニ處ス傳染病患者其ノ病症ヲ隠蔽シテ乘車シタルトキ亦同シ

第六十一條 列車運轉中乗降シ又ハ係員ノ制止ヲ背セスシテ鐵道用地内ニ立入りタルトキハ五圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十二條 列車ニ向テ發砲シ又ハ瓦石ヲ投擲シタル者ハ五圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第六十三條 本規程ハ明治四十年八月一日ヨリ施行ス

○樺太廳コルサコフ棧橋使用規則

四十年八月九日
廳令第六十七號

第一條 樺太廳コルサコフ棧橋ヲ使用セムトスル者ハ此ノ規則ニ依リ使用料ヲ納付シ之ヲ使用スルコトヲ得

第二條 通行人及荷物ノ揚卸其ノ他ニ付棧橋ヲ使用スル者ヨリ左ノ使用料ヲ徵收ス

一 通行人手荷物共 一人一回金五錢(十歳以下無料)

二 獸類 一頭一回金二十錢(小動物ヲ除ク)

三 重量荷物 重量一噸毎ニ金十錢(一噸未滿ハ噸ニ切り上グ)

五十噸以上百噸未滿每一噸金九錢

百噸以上每一噸金八錢

四 輕量荷物 容積每一噸金十錢(一噸未滿ハ噸ニ切り上グ)

五十噸以上百噸未滿每一噸金九錢

百噸以上每一噸金八錢

但シ鳥魚ノ類ハ其ノ容積ニ依ル

五 貨物集積 一平方坪金二錢重量荷物ハ高五尺

輕量荷物ハ高七尺ヲ起ユルヲ得ス

容積三十六立方尺ニシテ其ノ重量一噸ニ達セサルモノハ之ヲ輕量荷物トシ其ノ他ヲ重量荷物トス

輕量荷物容積ハ百立方尺ヲ以テ一噸トス

容積ハ曲尺ヲ以テ長幅高ヲ測リ之ヲ相乘シタル積ヲ云フ

第三條 荷物揚卸ノ爲棧橋ヲ使用スルハ當日限トシ若シ當日内ニ荷物ヲ撤去スルコト能ハサルトキハ

第五條ニ依リ集積ノ認許ヲ受クヘシ

第四條 通行人及獸類ニ對シテハ切符ヲ發賣シテ使用料ヲ徵收ス

第五條 荷物ヲ棧橋ニ集積セムトスル者ハ使用期間ヲ定メ係員ノ認許ヲ受クヘシ

第六條 第三條及第五條ノ期間ニ荷物ヲ撤去セザルトキハ樺太廳ハ荷物ヲ棧橋橋外ニ撤去シ其ノ費用ヲ使用人ニ支辨セシム

第七條 棧橋通行及荷物揚卸ノ時間ハ棧橋ニ揭示ス時間外棧橋ニ出入セムトスルトキハ特ニ必要ナル場合ニ限り認許ヲ與フルコトアルヘシ

第八條 軍隊輸送ノ爲棧橋ヲ使用スル爲樺太廳ノ承認ヲ經タル場合ハ使用料ヲ徵收セシム

第九條 棧橋構内ニハ特ニ樺太廳ノ承認ヲ經タル官用車馬ノ外出入スルコトヲ禁ス

第十條 荷物ヲ棧橋構内ニ出入スルトキハ認許ヲ得テ棧橋ノ車輛及軌道ヲ使用スルコトヲ得

第十一條 人畜荷物ヲ揚卸ニ要スル船舶ハ保員ノ指定スル場所ニ繫留スルコトヲ得但シ使用料ヲ徵收セシム

第十二條 荷物揚卸ノ爲棧橋構内ニ出入スル人夫ノ通行ハ料金ヲ徵收セシム但シ保員ニ於テ必要ト認ムル人員ヲ限トス

第十三條 棧橋ニ揚卸シ又ハ集積スル荷物ニ對シ樺太廳ハ保管ノ責ニ任セシム

第十四條 棧橋使用人ノ過失ニ依リ棧橋ヲ毀損シ其ノ他損害ヲ生シタルトキハ使用人之ヲ辨償スヘシ

第十五條 人夫其ノ他使役人ノ過失ニ基因スル場合ニ於テハ使用人其ノ責ニ任スヘシ

第十六條 官ニ於テ必要アルトキハ何時モ使用ヲ停止シ荷物ノ撤去ヲ命スルコトアルヘシ

此ノ規則若ハ保員ノ指揮ニ違背シ又ハ不正ノ所爲ヲ爲シタルモノニ對シテハ棧橋使用ヲナサシメサルコトアルベシ

附則
本則ハ明治四十年八月十一日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太廳鐵道旅客荷物運送取扱手續 四十年七月二十七日 廳訓令第百二號

第一章 通則

第一條 取扱方
保員ハ旅客及荷物ノ運送ニ關シテハ本手續及其ノ他ノ規程ニ基キ慎重ニ其ノ職務ヲ行ヒ手續ノ不案内ナル旅客及公衆ニ對シテハ懇切ニ之ヲ明示スヘシ
取扱上據ルヘキ規程ナキトキハ其ノ都度所管上長ノ指揮ヲ受クヘシ

第二條 運輸收入上厘位ノ計算
旅客及荷物運賃計算上厘位ヲ生シタルトキハ總テ錢位ニ切上クヘシ

第三條 停車場揭示
停車場ニハ左記ノ諸表ヲ揭示スヘシ

- 一 樺太廳鐵道規程
- 二 列車運轉時刻表
- 三 旅客運賃及荷物運賃表
- 四 當該停車場ヨリノ列車出發時刻及終端驛名表
- 五 當該停車場ヨリノ旅客運賃表
- 六 前記各號ノ外特ニ揭示方ヲ達セラレタルモノ

前項諸表類ハ略易キ場所ニ順序ヨク掲クヘシ
記載事項中改正變更アリタルトキハ遲滯ナク訂正又ハ撤去スヘシ

第四條 荷物ノ保管

係員ハ受取リタル荷物ノ引渡ヲ了ル迄盜難、紛失、滅失、毀損、減量其ノ他ノ損害ヲ防護スヘキ相當ノ處置ヲ爲スヘシ

第二章 旅客運送

第五條 運送謝絶

附添人ナキ四歳未満ノ小兒、重病人及瘋癲、白痴者ハ運送ヲ謝絶スヘシ
重病人又ハ瘋癲、白痴者ニシテ途中他ノ乗客ニ迷惑ヲ及ホス狀況アルトキハ貸切扱ノ外運送ヲ謝絶スヘシ

第六條 囚人取扱

囚人ハ成ルヘク車室ノ片隅ニ乗車セシメ他ノ乗客ニ密接セシムヘカラス

第七條 患者取扱

癡癡、釣臺、鴉籠等ニ載セタル患者ハ貸切扱ヲ以テ運送スヘシ

第八條 列車別仕立及客車貸切

列車別仕立及客車貸切ノ請求アリタルトキハ別ニ定ムル所ノ手續ニ依リ其ノ取扱ヲナスヘシ

第九條 官用乗客

官用乗客ニ對シテハ別ニ定ムル所ノ手續ニ依リ其ノ取扱ヲナスヘシ

第十條 出札

出札掛ハ出札取扱開始前ニ擔務者姓名札ヲ自ラ出札口ニ揭示スヘシ
乗車券又ハ入場券ハ發行日附ヲ押捺シテ發賣スヘシ

出札ハ列車出發時刻ノ二十分前ニ開始スヘシ

第十一條 乗車券廢札

左ノ乗車券ハ總テ廢札ノ手續ヲナスヘシ

- 一 發行日附ノ鮮明ナラサルモノ
- 二 發行日附ヲ誤植押捺シタルモノ
- 三 塗抹改竄シタルモノ
- 四 誤刷ノモノ及券面ノ一部缺損シタルモノ
- 五 重複番號ノモノハ一枚ヲ除キ其ノ他ノモノ
- 六 規程ニ依リ買戻ヲ爲シタルモノ
- 七 誤テ飛番號ヲ發賣シタル場合ニ於テ其ノ前番號迄ノ乗車券但シ本條第二項ノ手續ヲ爲シタルモノハ此ノ限ニアラス

誤テ飛番號ヲ發賣シタル場合ニ於テ其ノ前番號迄ノ乗車券多數ナルトキハ特ニ許可ヲ得テ發賣スヘシ

第十二條 乗車券買戻

乗車ヲ見合セタル旅客ヨリ乗車券買戻ノ請求アリタルトキハ發行當日ニシテ改缺前ニ限リ其ノ需ニ應スヘシ

第十三條 乗車券ノ發賣停止

線路障塞其ノ他ノ事故ニ因リ列車ノ運轉ヲ中斷シタルトキハ其ノ復舊ノ通知ヲ受クル迄中斷驛ヨリ前途ノ驛ニ至ル乗車券ヲ發賣スヘカラス

第十四條 乗車券ノ改缺及回收

乗車券、入場券及無賃乗車證ハ左記各號ニ注意シ改缺又ハ回收スヘシ但シ無賃定期乗車證ハ改缺及回收ヲ要セス

- 一 通用期限及發行日附
- 二 誤刷其ノ他成規ニ違反ノ有無

第十五條 座席ノ指定

係員ハ旅客ノ請求アリタルトキ若ハ必要ト認メタルトキハ旅客ニ對シ座席ヲ指示スヘシ手荷物ハ可成座席ヲ塞カサル個所ニ置キ同乗者ニ迷惑ヲ及ホサシメサル様注意ヲ與フヘシ

第十六條 旅客ノ携帶品制限

座席ヲ塞クヘキ長尺又ハ嵩高ナル物品不潔ナル物品及携帶制限ヲ超ユル火藥類其ノ他危害ヲ他ニ及ホスヘキ虞アル物品ハ車中ニ持込マシムヘカラス

第十七條 不完全乗車券取調

効力ニ疑アル乗車券ヲ以テ乗車シタル者ヲ發見シタルトキハ直ニ發賣驛ニ照會シ發賣ノ有無及事實ノ取調ヲ爲スヘシ

第十八條 不正旅客發見

係員ハ乗車券ノ検査其ノ他ノ場合ニ於テ不正ニ乗車ヲ爲シタル旅客ヲ發見シタルトキハ直ニ驛長ニ申告スヘシ
驛長ハ前項ノ事實ヲ發見シ又ハ前項ノ申告ヲ受理シタルトキハ相當調査ノ上規定ノ運賃又ハ不足賃金ヲ徴收スヘシ

第三章 託送手荷物及小荷物運送

第十九條 手荷物ノ種類及制限

旅客ノ携帶スル物品ニシテ旅行ニ必要ナル一般ノ旅具ハ手荷物トシテ運送スヘシ

左記ノ物品ハ前項ニ準シ手荷物トシテ運送ノ取扱ヲ爲スヘシ

- 一 修學旅行者ノ携帶スル書籍及圖書
- 二 測量者ノ携帶スル測量器械
- 三 遊歴者ノ携帶スル寫眞器械
- 四 音樂者ノ携帶スル樂器
- 五 職工ノ携帶スル職用器具
- 六 以上各號ニ準スルモノ

左記ノ物品ハ手荷物トシテ運送ノ取扱ヲ爲スヘカラス

- 一 貨幣有價證券其ノ他ノ高價品
- 二 火藥類及危害ヲ他ニ及ホスヘキ虞アル物品
- 三 臭氣ヲ發シ若ハ不潔ナル物品
- 四 一個ノ長サ十尺若ハ容積十五立方尺又ハ重量百斤ヲ超過スルモノ
- 五 斤量ニ依リ運賃ヲ定メサル特定物品

第二十條 無賃手荷物斤量制限

旅客一人ニ付一等ハ九十斤二等ハ六十斤三等ハ三十斤迄無賃ニテ運送スヘシ
半賃金ニテ運送スル小兒ノ無賃手荷物ハ前項斤量ノ半トス

第二十一條 受付

手荷物ハ其ノ積載スヘキ列車ノ出發時刻ヨリ少クモ五分前迄ハ受付ヲ爲スヘシ
手荷物ノ託送アリタルトキハ先ツ乗車券ヲ改メ手荷物ヲ秤量シ左記ニ依リ取扱フヘシ

一 乗車券相當ノ制限内斤量ナルトキハ「チエツキ」ヲ附シ合札ヲ旅客ニ交附スヘシ

二 乗車券相當ノ制限斤量ヲ超過シタルトキハ超過斤量ニ對スル規定ノ賃金ヲ取立タル上手荷物切符ヲ發行シ割符ヲ旅客ニ交附スヘシ

三 手荷物ヲ受付タルトキハ總テ乗車券裏面ニ「手荷」ノ印ヲ押捺スヘシ
旅客一人ニ付手荷物數個アルトキハ之ヲ總括秤量スヘシ

第二十二條 運送謝絶

手荷物在中品ノ種類又ハ性質ニ付キ疑アルトキハ叮嚀ニ其ノ理由ヲ示シテ託送人ノ辨明ヲ求ムヘシ辨明不充分ナリト認ムルトキハ荷造ヲ解放セシメ若シ在中品中手荷物扱以外ノ物品アルトキハ其ノ運送ヲ謝絶スヘシ

第二十三條 再度託送

「手荷」ノ印ヲ押捺シタル乗車券ヲ以テ再度以上手荷物ヲ託送スル者アル時ハ最初ノ手荷物ト再度託送ノ手荷物トヲ合併秤量シ能ハサル場合ニ限り再度託送ノ分ニ對シテハ斤量超過ノ手荷物トシテ取扱フヘシ

第二十四條 係員間ノ受授

受付タル手荷物ハ總テ乗務車掌ニ引繼キ受渡券ニ證印ヲ受クヘシ
車掌ハ取卸驛ニ於テ手荷物ヲ當務係員ニ引繼キ受渡券ニ證印ヲ受クヘシ

途中取卸手荷物多數ニシテ引繼ニ時間ヲ要スト認メタルトキハ車掌ハ其ノ旨取卸驛ニ豫報スヘシ

第二十五條 引渡

手荷物ハ「チエツキ」合札又ハ割符ヲ検査シ之ト引換ニ引渡ノ手續ヲ爲スヘシ
手荷物ノ託送人カ「チエツキ」合札又ハ割符ヲ紛失シタルトキハ豫メ在中品ノ調書ヲ差出サシメ受取人ノ面前ニ於テ荷造ヲ解放シ相違ナキコトヲ確認シタル上保證狀ヲ徴シ引渡スヘシ

第二十六條 臨時引渡

手荷物ノ途中取卸ノ豫告ナクシテ途中驛ニ於テ臨時受取方ヲ請求スル者アルトキハ車掌ハ差支ナキ限リ引渡スヘシ

第二十七條 到着驛ニ於ケル制限外手荷物

手荷物引渡ノ際超過斤量又ハ手荷物扱外ノ物品ナルコトヲ發見シタルトキハ不足賃ヲ取立テ相當領收證ヲ交附スヘシ
發驛ヘハ直ニ通報シ相當運賃ニ引直ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十八條 小荷物

小荷物ノ運送ハ手荷物ノ例ニ依リ取扱フヘシ

第四章 貨物運送

第二十九條 受付

貨物託送ノ申込アリタルトキハ貨物ノ品種、數量、運送便ノ種類其ノ他ノ要件ヲ相當欄内ニ記入シタル運送狀ヲ差サシメ左記手續ニ依リ受付ヲ爲スヘシ

一 貨物ノ品種、數量、荷造、記號、容積及狀態ヲ調査スルコト個數多キ場合ト雖各個ニ就キ必調

查スヘシ

- 二 官用貨物ハ官用證ヲ檢査シ現品カ官用ナルヤ否ヤヲ調査スルコト
 - 三 貨物荷送人ニ對シ貨物積込時間及場所ヲ指定シ且到着後引取ニ關スル注意ヲ與フルコト
 - 四 貨物ノ現品若クハ荷造ニ滯損其ノ他ノ異狀アルヲ認メタルトキハ運送狀ニ其ノ旨記載調印セシムルコト
 - 五 貨物ノ荷造不完全ナルモ運送ニ差支ナシト認ムルトキハ其ノ貨物ノ減量、毀損其ノ他ノ損害ヲ荷送人ニ於テ負擔スルコトヲ承諾セシメタル上之ヲ受付クヘシ此ノ場合ニ於テハ運送狀ニ其ノ要領ヲ記載調印セシムヘシ
 - 六 貨物運賃表及等級表ニ列舉セサル貨物託送ノ申込アリタルトキハ其ノ品種、數量、着驛等ヲ記載シ鐵道係ヘ差出シ指揮ヲ受クヘシ
 - 七 前號其ノ他ノ特約アル貨物ハ運送狀ニ其ノ條件ヲ記載セシムヘシ
- 第三十條 貨物ノ持込
直ニ運送ヲ爲スコトヲ得サル場合ニ於テ荷送人カ自己ノ責任ヲ以テ發送迄停車場構内ニ貨物ノ留置ヲ請求シタルトキハ支障ナキ場所ニ限り持込置カシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ運送狀ニ其ノ事由ヲ記載セシメ留置料ノ定メアルモノハ之ヲ徴收スヘシ
- 第三十一條 運送謝絶
貨物ノ種類又ハ性質ニ疑アル場合ハ第二十二條ノ例ニ依リ取扱フヘシ
- 第三十二條 荷 札
通常扱貨物ハ左ノ區別ニ依リ各個ニケ所ニ見易キ様荷札ヲ附着セシムヘシ

一 鮮魚、生介虫類ニハ木札

二 前號以外ノ貨物ニハ布又ハ紙札

荷札ニハ發着驛名及荷送人、荷受人ノ氏名若クハ記號ヲ墨書セシムヘシ

第三十三條 車輛準備

係員ハ貨物運送ニ必要ナル貨車ノ準備ヲ爲シ且其ノ掃除及附屬品ノ整理ニ注意スヘシ

荷送人又ハ荷受人ニ於テ貨物ノ積卸ヲ負擔スルトキハ係員ハ之ニ要スル準備ヲ爲シ積載ノ時間ヲ定メ

荷送人又ハ荷受人ニ通知シ直ニ積卸ヲ爲サシムヘシ

第三十四條 積載方

貨物ヲ貨車ニ積載スルトキハ左記各號ニ注意スヘシ

一 片積トナラサルコト

二 物品ノ性質ニ依リ汚損及臭氣等ヲ他ニ及サシメサルコト

三 流動體ノ物及重量品ヲ上積ト爲ササルコト

二驛以上ニ宛テ發送スヘキ通常扱貨物ニシテ一車ニ合載シ得ル物ハ一車積ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ

第一着驛ニ於テハ自驛着貨物ヲ取卸シ殘餘ノ貨物ハ運送通知書ト對照シ相違ナキコトヲ確認ノ上發送

スヘシ第二着驛以下之ニ同シ

應收シ易キ物品ハ積合ト爲スコトヲ得ス

第三十五條 積載制限

貨物ハ左ノ制限ヲ超ヘテ積載スヘカラス

貨車票記ノ重量噸數以內

二 高サハ貨車ノ底板上五尺以内、縦横ハ貨車ノ側板以内

第三十六條 車 票

貨物ヲ積載シタル貨車ニハ發着驛名、貨物ノ品名及車號ヲ記載シタル車票ヲ挿入スヘシ
車票ニハ取扱者ノ認印ヲ押捺スヘシ

數驛行貨物積合ノモノニ對シテハ其ノ着驛名ヲ並記シ通常積合ト記載スヘシ

第三十七條 發 送

貨物ハ受付順ニ發送スヘシ但公益上必要ト認ムル物及腐敗シ易キ物品ハ此ノ限ニアラス

一 運送通知書ニ依ル貨物積殘リアリタルトキハ積殘貨物運送通知書ヲ調製シ其ノ事由ヲ記載シ發送ノ手續ヲナスヘシ

第三十八條 係員間ノ受授

係員間ニ貨物ノ受授ヲ爲ストキハ現品ヲ貨物運送通知書ト對照シテ受渡券ヲ作りテ受領者ノ認印ヲ受クヘシ

第三十九條 貨物到着

貨物到着シタルトキハ適宜ノ方法ヲ以テ荷受人ヘ通知スヘシ

一 車積貨物到着シタルトキハ其ノ鎖錠、封印、覆布、綱及車票ヲ検査シ荷卸ノ手續ヲ爲スヘシ但鎖錠封印ニ異狀アリタルトキハ貨物ノ引渡ヲ了ル迄車票、錠前、封印ハ保存スヘシ荷主ニ於テ積卸ヲ負擔スル場合ト雖係員立會ノ上前各項ニ依リ取扱フヘシ

第四十條 引 渡

到着貨物ハ規定ノ引渡切符ト引換ニ引渡ヲ爲スヘシ

但シ特ニ承認ヲ與ヘタル者ニ對シテハ判取帳ヲ以テ引渡スコトヲ得引渡切符紛失ノ場合ニ於テハ相當保證狀ヲ徴シ引渡スヘシ

第 五 章 雜 件

第四十一條 着荷物 分

到着荷物ニシテ荷受人ナキカ又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ引渡ヲ爲ス能ハサルトキハ此ノ旨鐵道係ヘ報告スヘシ

第四十二條 運送狀曆本

荷送人ヨリ運送狀曆本ノ請求アリタルトキハ規定ノ手数料ヲ徴シ左記手續ニ依リ之ヲ調製交付スヘシ

一 運送狀用紙ニ要件ヲ記入シ原本ニ割印シ曆本ト明記シ且驛長署名捺印スルコト

二 調製月日及場所ヲ記載スルコト

第四十三條 荷物引換證

荷送人ヨリ荷物引換證ノ請求アリタルトキハ驛長ハ運輸收入帳表類取扱手續ニ依リ之ヲ發行スヘシ
荷物引換證ヲ發行シタル荷物ハ必引換證ト引換ニ引渡スヘシ

第四十四條 事 故

荷物運送中方向違、車票違、荷崩及脱落其ノ他ノ事故ヲ生シタルトキハ左記ニ依リテ處理シ遲滞ナク其ノ旨鐵道係ヘ報告スヘシ

一 荷物運送中方向違又ハ車票違ヲ發見シタルトキハ其ノ發驛ニ電報シ行先ヲ確メタル上正當着驛ヘ向ケ發送スヘシ此ノ場合ニ於テ車票ハ遲滞ナク訂正スヘシ

二 積荷ノ脱落、荷崩及車軸發熱其ノ他ノ場合ニ於テハ乗務員ハ相當手續ヲ爲スヘシ積替等ヲ要スルトキハ最近驛ニ當該貨車ヲ解放シ貨物運送通知書ト共ニ驛長ニ引渡スヘシ此ノ場合ニ於テ引渡

ヲ受ケタル驛長ハ其ノ旨發驛ニ電報シ直ニ積換ノ上發送スヘシ
 三 荷物ノ滅失、毀損及減量其ノ他ノ事故アリタルトキハ驛長ハ相當ノ取調ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ荷受人ヨリ證明書ノ請求アリタルトキハ調査ノ上之ヲ交付スヘシ

第四十五條 錯誤發見

到着荷物調査ノ際品名及貨率等相違ノモノヲ發見シタルトキハ左記ニ依リテ處理スヘシ

- 一 違算、誤記、報違及貨率違ノ場合ハ訂正報告ヲ發行スヘシ
- 二 過積、混載及品名違ノ場合ハ荷受人ヨリ其ノ要領ヲ記載シタル領收證ヲ徵シ訂正報告ヲ發行シ且鐵道係へ報告スヘシ

第四十六條 告訴及告發

左記ノ場合ニ於テハ速ニ顛末ヲ具シ所轄支廳長ニ告訴、告發又ハ届出ノ手續ヲ爲シ現行犯人ハ即時其ノ引渡ヲ爲シタル上其ノ旨鐵道係へ報告スヘシ

- 一 鐵道規程其ノ他一般運輸ニ關スル法規ニ違反シタル者アリタルトキ
 - 二 荷物ノ紛失又ハ盜難ニ罹リタルトキ
- 荷物ノ紛失又ハ盜難ニ罹リタル場所不明ナルトキハ鐵道係ニ報告シ指揮ヲ受クヘシ

○團體乘車割引規定 四十年十二月廿八日 鐵道令第七十三號

- 第一條 團體五十人以上同時ニ乘車スル場合ニ在リテハ鐵道事務所長ハ左ノ割合ニ依リ旅客運賃ノ割引ヲ爲スコトヲ得
 - 一 五十人以上百人未満 二割引

- 一 一百人以上百五十人未満 三割引
- 一 一百五十人以上 五割引

第二條 團體乘車割引ハ片道十哩以上ニシテ等級ノ同一ナル場合ニ限ルモノトス

第三條 第一條ノ人員又ハ第二條ノ哩程ニ滿タサル場合ト雖其ノ人員及哩程ニ相當スル運賃ヲ支拂フトキハ割引スルモノトス

前項ノ場合ニ於テハ一人一哩ノ運賃ヲ金二錢トシ計算スルモノトス

第四條 本規程ニ依リ割引ヲ爲シタルトキハ多人數乘車券ヲ使用スヘシ

往復乘車スル場合ニ於テ往復ニ對スル運賃ヲ一時ニ支拂フトキハ切符ハ往路發驛ニ於テ往復各別ニ發行スヘシ

第五條 各驛ニ於テ本規程ニ依リ割引ノ申込ヲ受ケタルトキハ驛長ハ鐵道事務所長ノ指揮ヲ受クヘシ

○鐵道旅客荷物運賃及等級ノ件 四十年七月三十一日 鐵道令第四十號

樺太廳鐵道旅客運賃荷物運賃及等級左ノ通り相定ム
 旅客運賃荷物運賃及等級表

◎旅客運賃

旅	自	ウラジミロフ	ホムトフカ	ミツリヨフカ	ソイヨフカ	トレチャバー
	至	カ	カ	カ	カ	カ
コルサコフ	八〇錢	六四錢	四六錢	二九錢	二二錢	

客運 (等)			
三	二	一	特
トレチャバー	五八	四三	二五
ソロイヨフカ	五一	三五	一七
ミツリヨフカ	三四	一八	
ホムトフカ	一六		

- 一 二等ハ三等運賃ノ十割増一等ハ三等運賃ノ十五割増トス
- 一 小兒四才未滿ハ無賃十二才未滿ハ半額トス
- 一 劣等車ノ乗車券ヲ以テ優等車ニ無斷乗車シタル者ハ其ノ乗車シタル區間ニ對シ差額運賃ノ二倍ヲ徴收ス

◎手荷物小荷物運賃

手荷物		小荷物	
五斤迄	一〇錢	五斤迄	一〇錢
十斤迄	一五錢	十斤迄	一五錢
十五斤迄	二〇錢	十五斤迄	二〇錢
二十斤迄	二五錢	二十斤迄	二五錢
二十五斤迄	三〇錢	二十五斤迄	三〇錢
三十斤迄	三五錢	三十斤迄	三五錢
三十一斤以上十斤未滿	五錢	三十一斤以上十斤未滿	五錢

- 第一 本表ノ運賃ハ一個毎ニ計算ス
- 第二 輕量ニシテ嵩高ナル物品及損シ易キ物品ハ本表運賃ノ十割増トス
- 第三 貨幣、紙幣、有價證券、貴金屬及高價ナル美術工藝品等ハ臨時ノ約束ニ依ル
- 第四 手荷物及小荷物ハ配達ヲ取扱ハス

第五 手荷物及小荷物ハ到着後二十四時間以内ニ受取ラサルトキハ超過シタル二十四時間若クハ其ノ未滿毎ニ一個ニ付金四錢ノ保管料ヲ徴收ス

一貨物貨金

◎貨物運賃

普通				常				扱			
(付ニ斤百品級一)				(付ニ斤百品級二)				(付ニ斤百品級三)			
至	自	至	自	至	自	至	自	至	自	至	自
カウラジミロフ	ホムトフカ	カウラジミロフ	ホムトフカ	カウラジミロフ	ホムトフカ	カウラジミロフ	ホムトフカ	カウラジミロフ	ホムトフカ	カウラジミロフ	ホムトフカ
一六錢	一三錢	一六錢	一三錢	一六錢	一三錢	一六錢	一三錢	一六錢	一三錢	一六錢	一三錢
トレチャバー	ソロイヨフカ	トレチャバー	ソロイヨフカ	トレチャバー	ソロイヨフカ	トレチャバー	ソロイヨフカ	トレチャバー	ソロイヨフカ	トレチャバー	ソロイヨフカ
一三	一〇	一三	一〇	一三	一〇	一三	一〇	一三	一〇	一三	一〇
ミツリヨフカ	ソロイヨフカ	ミツリヨフカ	ソロイヨフカ	ミツリヨフカ	ソロイヨフカ	ミツリヨフカ	ソロイヨフカ	ミツリヨフカ	ソロイヨフカ	ミツリヨフカ	ソロイヨフカ
四	八	四	八	四	八	四	八	四	八	四	八
ホムトフカ	ソロイヨフカ	ホムトフカ	ソロイヨフカ	ホムトフカ	ソロイヨフカ	ホムトフカ	ソロイヨフカ	ホムトフカ	ソロイヨフカ	ホムトフカ	ソロイヨフカ
七	七	七	七	七	七	七	七	七	七	七	七
コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ
一六	一三	一六	一三	一六	一三	一六	一三	一六	一三	一六	一三
トレチャバー	コレサコフ	トレチャバー	コレサコフ	トレチャバー	コレサコフ	トレチャバー	コレサコフ	トレチャバー	コレサコフ	トレチャバー	コレサコフ
二〇	一七	二〇	一七	二〇	一七	二〇	一七	二〇	一七	二〇	一七
コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ	コレサコフ
二八	二五	二八	二五	二八	二五	二八	二五	二八	二五	二八	二五
ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ
一八	一五	一八	一五	一八	一五	一八	一五	一八	一五	一八	一五

扱切貸

二噸一品級二)		(付二噸一種一品級一)				(付二噸一種一品級一)	
至	自	至	自	至	自	至	自
ウラジミロフ	ホムトフカ	ウラジミロフ	ホムトフカ	ウラジミロフ	ホムトフカ	ウラジミロフ	ホムトフカ
三、五〇錢	二、八八錢	二、〇〇錢	一、六三錢	一、三三	一、〇〇	一、八〇	一、〇五
コレサコフ	ミツリヨフカ	コレサコフ	ミツリヨフカ	コレサコフ	ミツリヨフカ	コレサコフ	ミツリヨフカ
二、六三	二、二五	二、二五	一、二五	一、三三	一、〇〇	一、八〇	一、〇五
ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ
二、一五	一、二五	一、二五	一、二五	一、三三	一、〇〇	一、八〇	一、〇五
トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー
二、六三	一、二五	一、二五	一、二五	一、三三	一、〇〇	一、八〇	一、〇五
ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ
二、一五	一、六三	一、六三	一、六三	一、三三	一、〇〇	一、八〇	一、〇五

扱噸常通

噸一品級二)		(付二噸一種一品級一)				(付二噸一種一品級一)	
至	自	至	自	至	自	至	自
ウラジミロフ	ホムトフカ	ウラジミロフ	ホムトフカ	ウラジミロフ	ホムトフカ	ウラジミロフ	ホムトフカ
二、四〇錢	一、九五錢	二、四〇錢	一、九五錢	二、四〇	一、九五	二、四〇	一、九五
コレサコフ	ミツリヨフカ	コレサコフ	ミツリヨフカ	コレサコフ	ミツリヨフカ	コレサコフ	ミツリヨフカ
一、九六	一、五〇	一、九六	一、五〇	一、九六	一、五〇	一、九六	一、五〇
ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ	ソロイヨフカ
一、六五	一、二〇	一、六五	一、二〇	一、六五	一、二〇	一、六五	一、二〇
トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー	トレチヤバー
一、九六	一、五〇	一、九六	一、五〇	一、九六	一、五〇	一、九六	一、五〇
ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ	ホムトフカ
六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇	六〇

(付)	ミツリヨフカ	一、五〇	八八
	ホムトフカ	八八	

- 一 長十二尺以上ノ長尺物若クハ一個ノ重量一噸以上ノ物ハ該當賃金ニ左ノ割増ヲナス
- 長十二尺以上ノ物及重量二噸以上ノ物 五割
- 一 噸扱及貸切扱ニ付テハ貨物一口ノ中ニ異級ノ物又ハ同級ノ物ト雖種類ノ異リタル物品ヲ混シタルトキハ總テ二級賃ニ依ル
- 一 過積ノ場合ニハ現斤量ヨリ通知書面斤量ヲ扣除シタル差額ニ對シ通常賃金ノ二倍ヲ徵收ス
- 一 受付手数料
- 通常斤扱 百斤ニ付 金六錢
- 通常噸扱 一噸ニ付 金四十五錢
- 貸切扱 一噸ニ付 金二十五錢
- 一 級外品ノ運賃ハ特別ノ約束ニ依ル
- 長二十四尺以上一個ノ重量三噸以上ノ物ハ臨時ノ約束ニ依ル
- 一 貨物到着通知後二十四時間以内ニ引取ラサルトキハ超過シタル二十四時間若クハ其ノ未滿毎ニ左ノ割合ニ依リ保管料ヲ徵收ス
- 通常斤數 百斤若クハ其ノ未滿毎ニ 金六錢
- 通常噸扱及貸切扱 一噸若クハ其ノ未滿毎ニ 金五十錢
- 一 荷送人運送ヲ見合セタル場合ニ貸切貨車積載方ノ通知ヲ受ケタルトキヨリ其ノ見合セノ申出ヲ

爲シタルトキ迄十二時間若クハ其ノ未滿毎ニ前項ノ例ニ依リ貨車留置料ヲ徵收ス

一 貸切貨車ハ通知ヲ爲シタルトキヨリ六時間以内ニ積卸ヲ爲スニ付此ノ期間ヲ經過シタルトキハ超過シタル十二時間若クハ其ノ未滿毎ニ一車金二圓ノ割ヲ以テ貨車留置料ヲ徵ス

第一 輕量ニシテ嵩高ナル物品ハ噸扱ニ係ルモノハ百立方尺ヲ以テ一噸トシ斤扱ニ係ルモノハ一立方尺ヲ七斤トシテ計算ス

前項ノ方積ハ幅、厚及長共最長ノ部分ヲ相乘シ一立方尺未滿ハ一立方尺ニ切上ケ算出ス其ノ尺度ハ曲尺ニ依ル

第二 斤扱ノモノハ百斤未滿ハ百斤ニ噸扱ノモノハ噸未滿ハ噸ニ切上ケ貸切扱ハ貨車票記ノ噸數ニ滿タサルモノト雖一車トシテ計算ス

◎貨物等級

一 貨物等級表

- 第一級
- イ石 大理石類、瑪瑙石、水晶石、砥石、庭園用石、盆栽用石及蠟石類ヲ除ク
 - 石灰各種 生石灰ヲ除ク
 - 硫黃 不精塊、棒
 - 糸 絹ニアラサル若クハ絹ヲ混セサル各種
 - 容器類 籠、箱、罐、樽、桶(裝飾アルモノヲ除ク)
 - 灰各種
- 履物 草鞋、草履(麻裏草履ヲ除ク)並木取リタル儘ノ下駄
- 梯子及踏臺
- 刷毛
- 針
- 繻類 明繻、丹繻、綠繻ノ類ニ膠及亞刺比亞ゴム
- 肉類 漬、干、鹽若クハ燻シタルモノニ限ル
- ホ干飯

酸漿
 檻襪
 骨 人骨ヲ除ク
 骨屑
 砲類
 糸爪
 輕木及匏屑
 ト亞鉛
 土管 土樋共
 蓬
 籾
 藤及藤等ノ莖
 土器
 燈心、蠟燭心、ランプ心共
 道具類 大工、桶工、疊工、鍛工、革工、石工
 及其他職工用ノ
 チ帳簿 新古共
 茶
 軸木 マツチ原料

固地轉棒
 又塗料 瀝青、コールター、澁、ペンキノ類
 フ織物屑 絹屑ヲ除ク
 フ織類ノ葉
 藁類及藁莖 安平、藁俵、以沓、藁菰
 藁類 藁、麥藁、蕎麥藁、黍殼、芋殼ノ類
 綿質
 綿 真綿ヲ除ク新古共此部ニ依ル
 カ瓦及磚
 紙 封筒共
 皮屑
 貝殼
 甘蔗
 甘藷
 海藻 食用、不食用共(但シ肥料ヲ除ク)
 皮 動物ノ精製セサルモノ各種
 硝子 屑及塊
 家具 庖厨具、掃除具
 紙髓

乾物
 タ竹 根枝共
 竹皮
 薪
 種子物各種
 彈丸 銃彈、砲彈等裝藥セサルモノ
 煙草 葉及莖
 蠟類 蠟、蠟床、蠟表、蘆ノ類各種
 建具類 戸障子、窓戸等未製品共
 レ煉瓦石各種 碎片共
 ソ算盤
 櫛 箱櫛ヲ除ク
 曹達、洗濯用
 ソ節及鞭ノ類 竹及木ノ
 角 鹿角ヲ除ク
 綱及繩
 漬物 野菜、菓物ノ罐詰ヲ除ク
 皮革
 土各種

角屑
 ナ鉛
 菜種
 苗物
 ラ蠟各種
 蠟燭各種
 落花生
 ム除虫粉
 ウ魚及介蟲 干、鹽、燻シタル及干鹽シタル魚卵
 但シ鹽ヲ除ク
 白及磨 附屬品共
 ノ農業用器具
 糊
 ク織物
 釘 木及竹共
 菓物各種 生、干共
 車 各部ヲ盡ク解キ放シタルモヲ纏メタル若ク
 ハ其ノ部分
 軍用行李 背囊共

紙墨
 桑葉 枝付共
 草類 生若クハ枯レタル共(花卉類ヲ除ク)
 ヤ野菜 蔬菜、塊根、筍茸蕨及瓜類
 柳行李ノ原料
 マ窓 玻璃窓ヲ除ク框共
 捲絮
 ク毛及髪 頭髮、獸毛、毛屑
 フ舟具 帆、帆柱、舵、槳、櫂等
 鞆各種 附屬品共
 篩 針金又ハ竹製等
 コ塞子 木ノ儘及工ヲ受ケタルモノ共
 氷
 麴類 麴、酵母、ホツブマルツノ類
 蒟蒻玉及粉
 穀物 五穀、雜穀
 粉類 食用不食用共
 穀物ノ殼及糠類
 テ鐵及鋼 製作原料ノモノ屑鐵砧軌條及其ノ附屬

品鐵線共(組立テタル器械類ヲ除ク)
 天幕 附屬品共
 鐵道建築用品
 電信電話建築用品
 ア麻綿、古袋
 銅、黃銅、青銅 製作原料ノモノ各種屑針線
 雨具 笠、笠
 網 魚漁、鳥漁及蠶網
 油及脂各種 石油類ヲ除ク
 麻類各種
 扇及團扇 未製品共
 藍葉 生若クハ干シタル(藍藻ヲ除ク)
 麻苧屑
 サ砂礫
 砂糖各種 糖蜜、氷砂糖共
 酒粕
 キ金屬 貴金屬及表中詳記シアルモノヲ除ク
 金庫
 樹脂各種

器械類 (不組立)
 各部ヲ解放シ得ヘキ限度迄解放シタルモノ
 各部ヲ取廻メタル若クハ其ノ部分
 木ノ皮
 木ノ質 不食用
 木ノ葉 枝付共
 雲母
 木ノ根
 木ノ屑 截又ハ挽キタル
 ミ味噌、醬油及酢
 水
 シ石鹼
 書籍及印刷物
 鹽 苦鹽水共
 ヒ蹄 屑共
 肥料 干鰯、干鮓、粕、油粕、糠類、鳥糞
 木材
 木炭
 芝

セ石炭類 石炭、煉炭、燄炭
 セメント、火山灰共
 ス煤、松烟、油烟等
 寸沙
 水車
 ○第二級
 イ糸 絹又ハ絹ヲ混シタル絹糸屑生糸ヲ含ム
 衣服
 石 水晶石、瑪瑙石、大理石、砥石、庭園用石、
 盆栽用石及蠟石類
 硫黃 粉末
 印肉
 容器類 表中詳記ナキモノハ總テ此ノ部ニ依ル
 石綿
 ハ蜂蜜
 齒及義齒
 及物類
 齒磨粉
 馬具

箱 金銀箔ヲ除ク
 旗類 旗、旒及幟、旗竿共
 履物各種 部分共(第一級ノモノヲ除ク)
 花 生花、造花
 二人形及動物模造品
 香物各種 薰香ヲ目的トスルモノ各種
 肉類 生
 帽子
 唧筒 附屬品共
 鉤 貴金屬、寶玉石等ニテ製シタルモノ及混作
 ノモノヲ除ク
 瓢箪
 兵器
 屏風及衝立
 標本各種
 ト動物 死シタルモノ及生キタルモノハ籠ニ入レ
 アル場合ニ限ル
 鳥ノ羽毛
 陶磁器

燈器各種 附屬品共
 燈籠
 時計 貴金屬、寶玉石混作ノモノヲ除ク
 度量衡器
 銅貨 青銅貨共
 刀劍類 貴金屬、寶玉石製等裝飾付ヲ除ク
 チ乳 牛、羊ノ生乳煉乳等
 地圖
 リ旅行用具
 ヌ縫織物
 塗料 假漆、漆其ノ他各種(第一級ノモノヲ除
 ク)表中記載ナキモノハ此ノ部ニ依ル
 ル坩堝
 ヲ織物及編物
 ヲ製細工物 (麥藁細工共)
 カ皮ニ動物ノ精製シタルモノ各種、毛皮
 硝子類 板各種及硝子ニテ製シタル器物モ含ム
 家具類 一級ノモノヲ除ク
 看板

海綿
 紙細工品
 駕及乗物 箱橋共
 活版類 石版、銅版、烙印、木印等ヲ含ム
 貝細工品
 革具 革ニテ製シタル各種表中詳記ナキモノハ
 此ノ部ニ依ル
 鏡 附屬品共
 裝飾 簪、簪、櫛、根掛等及洋裝用ノモノ各種
 (貴金屬、寶玉石等ニテ製シタル及混作ノモ
 ノヲ除ク)
 樂器
 額面
 寒暖計
 タ蠶卵紙
 玳瑁 (龍甲)及其ノ細工物
 建具 組立テタルモノ各種(第一級ノモノ及彫
 刻アルモノヲ除ク)
 體術道具 柔術、擊劍、體操等ノ道具
 足袋

煙草 刻、卷、紙卷及嗅煙草
 喫煙具 煙草入、煙管等貴金屬寶玉石ニテ製シ
 タルモノヲ除ク
 卵各種 魚卵ノ干若クハ鹽シタルモノヲ除ク
 竹、籐及藁ニテ製シタル物(第一級ノ物及彫刻
 アルモノヲ除ク)表中詳記ナキモノハ此ノ部
 ニ依ル
 レ禮拜用器具 貴金屬、寶玉石製若クハ混作ノモ
 ノヲ除ク(葬禮具ヲ含ム)
 ソ染料各種
 ソ机及見臺
 角 鹿ノ
 筍及鞭 竹及木ヲ除ク
 角細工物各種
 ネ寢道具
 ム蟲類 魚鳥ノ餌トスルモノ
 ウ植木類 花卉類共
 一角及一角ニテ製シタル物
 魚及介蟲鮮生タル及醃
 ク菓子

玩物
 懷爐灰
 罐詰各種 食品
 鯨瀝及鯨鬚ニテ製シタルモノ
 組物 糸ニテ組ミタルモノ各種
 櫛
 薬品 (原料共) 劇薬ヲ除ク
 繭各種 繭屑、繭殻共
 守札
 真綿
 ケ毛糸
 フ舟
 鯨鱗、鮫、鯖、鮫皮、鯨鱗ヲモ含ム
 文具各種
 佛壇及佛具類
 護謨及護謨ニテ製シタルモノ各種
 小間物 和洋共
 骨董品 書畫共
 琥珀及同細工物

珈琲 「チヨコレート」共
 エ繪具及顔料各種
 テ電信電話通信用品
 彫刻物及彫刻アル物各種 (貴金屬及寶玉石製ヲ除キ總テ彫刻アルモノハ此ノ部ニ依ル)
 銃及拳銃 附屬品共
 ア亞兒格爾 燒酎共
 雨具各種 第一級ノモノヲ除ク
 銅、黃銅、青銅ニテ製シタル物 (第一級ノモノヲ除ク)
 サ犀角
 像 貴金屬、寶玉石製及其ノ混作物ヲ除ク
 象牙及象牙ニテ製シタル物
 酒類 和洋酒共
 キ木ニテ製シタル器物 表中詳記ナキモノニ限ル
 器械各種 組立テタルモノ
 金屬ニテ製シタル物各種 貴金屬製及表中詳記シアルモノヲ除ク
 生皮等

絹織物同編物及類似品
 絹組物及類似品
 絹布類ニテ製シタルモノ各種
 絹布類混作ノモノ各種
 氣壓計 晴雨計共
 メ綿古衣
 綿布類ニテ製シタルモノ
 眼鏡各種
 鍍金銀器
 ミ神輿及宮
 展觀演劇道具
 磨紙
 シ寫眞
 寫眞用紙
 勝負道具 碁、將碁、骨牌、衝球其ノ他
 漆器類
 敷物各種 疊類ヲ除ク

消防用具 表中詳記ナキモノ
 硝石
 ヒ美術工藝品
 引越荷物 全部同一所有者ノ物ニシテ貸切扱ニ限ル
 火繩
 瓶詰飲料水
 モ摸形各種 社寺殿堂等ノ及地形港灣等ノ及地球儀天球儀ノ類
 元結
 セ鮮魚
 ス水銀
 簾各種

一 級外品

- 第一種 生獸類 斤量ヲ以テ運送セサル場合
馬、牛、駒、犢、羊、山羊、豚、騾
 - 第二種 危險品
劇藥、石油類、燐寸、火口、油紙、油布、生石灰
 - 第三種 車輛類
自轉車、小兒用車、荷車、機關車、客車、人力車、馬車、荷馬車、炭水車、貨車
 - 第四種 特種貴重品
金銀貨、白銅貨、貴金屬、地金銀、寶石、金玉細工物、紙幣、郵便切手、郵便葉書、收入印紙、有價證券、金銭ニ係ル證書類
 - 第五種 死體
- 以上

○コルサコフ外五驛開始ノ件 四十年七月三十一日 昭告第四十二號

樺太廳鐵道ニ左ノ驛ヲ置キ八月一日ヨリ鐵道運輸事務ヲ取扱フ

- 驛 名
- コルサコフ驛
- トレチャバーチ驛

- ソロイヨフカ驛
- ミツリヨフカ驛
- ホムトフカ驛
- ウラジミロフカ驛

○停車場入場料ノ件 四十年七月三十一日 昭告第五十號

旅客送迎ノ爲樺太廳鐵道停車場ニ入場スル者ノ入場料ヲ二錢ト相定ム

○新聞雜誌運賃ノ件 四十年九月十八日 昭告第六十三號

來九月十八日ヨリ樺太廳鐵道便ニテ運送スル新聞及雜誌ハ營業主ノ托送ニ限リ普通運賃ノ半額トス

○樺太ニ於テ栽培收穫シタル各雜穀

及野菜類等運賃半減ノ件 四十年九月十八日 昭告第六十四號

來九月十八日ヨリ本島ニ於テ栽培收穫シタル雜穀及野菜類ヲ販賣ノ爲メ樺太廳鐵道ニ托送スル者ハ運

賃及受附手数料共普通運賃ノ半額トス

○樺太産ノ貨物同一品種ニシテ數量多數ナルモノ

運賃割引ノ件 四十年十二月五日
昭告第七十三號

樺太應鐵道ニ托送スル本島産ノ貨物ハ同一品種ニシテ數量多額ナルトキニ限り普通運賃ノ定率内ニ於テ割引ヲ爲スコトアルヘシ

四〇

○ 鑛 業

○樺太鑛業令 四十年六月十八日
勅令第二百三十四號

- 第一條 鑛業ハ内務大臣ノ指定シタル地域内ニ限り出願ニ依リ之ヲ許可ス
- 第二條 鑛業ヲ爲サムトスル者ハ樺太廳長官ニ出願スヘシ
- 第三條 鑛業ニ關シ出願又ハ申請ヲ爲ス者ハ手数料ヲ納ムヘシ其ノ金額ハ樺太廳長官之ヲ定ム
- 第四條 鑛業出願人ハ名義ノ變更ヲ出願スルコトヲ得
- 第五條 出願地ノ位置形狀鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スルモノト認メタルトキハ樺太廳長官ハ其ノ訂正ノ出願ヲ命スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ訂正ノ出願ヲ爲ササルトキハ出願ヲ許可セズ
- 第六條 出願地ノ位置形狀鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スルモノト認メタルトキハ出願人ハ其ノ訂正ヲ出願スルコトヲ得
- 第七條 出願人ハ出願地ノ増減ヲ出願スルコトヲ得
- 第八條 出願地他人ノ鑛區ト重複スル場合ニ於テ同種ノ鑛物ナルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ其ノ出願ヲ許可セズ但シ第十三條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第九條 出願地他人ノ鑛區ト重複スル場合ニ於テ異種ノ鑛物ナルトキハ樺太廳長官ハ之ヲ鑛業權者ヘ

通知スヘシ

鑛業權者ハ前項通知書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ自ラ其ノ鑛業ヲ出願スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ豫メ鑛業權者ノ承諾ヲ得タル場合ニハ之ヲ適用セス
第一項ノ出願他人ノ鑛業ニ妨害アリト認メタルトキハ之ヲ許可セス

第十條 公益ヲ害スルモノト認メタルトキ又ハ鑛業ノ價值ナシト認メタルトキハ鑛業ノ出願ヲ許可セス
第十一條 鑛業出願地重複スルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ願書發送日ノ先ナル者優先權ヲ有ス

願書ノ發送日同一ナルトキハ樺太廳長官ハ之ヲ各出願人ニ通知スヘシ出願人ハ其ノ通知書發送ノ日ヨリ六十日以内ニ協議ヲ遂ケ其ノ結果ヲ届出ツヘシ協議調ハサルトキハ抽籤ニ依リ優先權者ヲ定ム

前項ノ規定ハ第五條、第六條、第九條第二項及第十三條ノ場合ニハ之ヲ適用セス
第十二條 鑛業權者ハ鑛區ノ合併又ハ分割ヲ樺太廳長官ニ出願スルコトヲ得鑛區ノ一部ヲ分割シテ之ヲ他ノ鑛區ニ合併セムトスルトキ亦同シ

抵當權ノ設定アル場合ニ於テ前項ノ出願ヲ爲サムトスルトキハ抵當權者ノ承諾及抵當權ノ順位ニ關スル協定ヲ經ヘシ
第十三條 鑛床ノ位置形狀ニ依リ鄰接スル他人ノ鑛區ニ掘進スルノ必要アルトキハ鄰接鑛業權者ノ承諾ヲ經テ鑛區ノ訂正ヲ出願スルコトヲ得

第十四條 第五條第一項、第六條、第七條及第十二條第二項ノ規定ハ之ヲ鑛區ニ準用ス
抵當權ノ設定アル場合ニ於テ鑛區ノ減少ヲ出願セムトスルトキハ豫メ抵當權者ノ承諾ヲ經ヘシ

第十五條 鑛業ニ關スル願書又ハ申請書法令ニ違反シタル場合ニ於テハ之ヲ却下スヘシ
鑛業ニ關スル書面又ハ圖面ニ不備アリト認メタルトキハ樺太廳長官ハ期日ヲ指定シテ修正又ハ補充

ヲ命スルコトヲ得

第十六條 鑛業權者許可ノ條件ニ違反シタルトキハ樺太廳長官ハ鑛業ノ許可ヲ取消スコトヲ得
第十七條 樺太廳長官ハ内務大臣ノ認可ヲ得第一條ノ地域外ニ於テ鑛種及鑛區ヲ指定シ許可ノ際納付スヘキ金額ヲ競争入札ニ付シ落札者ニ鑛業ヲ許可スルコトヲ得

競争入札ニ於テハ樺太廳長官ノ豫定スル金額以上ノ最高額ノ入札ヲ爲ス者ヲ落札者トス但シ同額ノ入札者二人以上アルトキハ抽籤ニ依リ落札者ヲ定ム

樺太廳長官ハ競争入札加入者ノ資格ヲ定ムルコトヲ得

第十八條 鑛業出願地又ハ鑛區ノ訂正、増減及改正ノ出願ニ付テハ鑛業出願ノ例ニ依ル
第十九條 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ樺太廳長官之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

○鑛業法ノ一部ヲ樺太ニ施行スルノ件 四十年六月十八日勅令第二百三十三號

鑛業法第一條乃至第十一條、第十五條乃至第十七條、第十九條、第二十條、第三十八條乃至第四十七條、第四十九條、第七十一條乃至第八十條、第九十四條乃至第百條、第百二條乃至第百六條ハ試掘ニ關スル規定ヲ除キ之ヲ樺太ニ施行ス但シ同法中農商務大臣及鑛山監督署長ノ職務ハ當分ノ内樺太廳長官之ヲ行フ

附則

鑛業

本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

○砂鑛採取法ノ一部ヲ樺太ニ施行スルノ件

四十年六月十八日
勅令第二百三十五號

砂鑛採取法ハ第十二條ヲ除キ之ヲ樺太ニ施行ス但シ同法中農商務大臣及鑛山監督署長ノ職務ハ當分ノ内樺太廳長官之ヲ行フ

附則

本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太ニ於テ鑛業ヲ許可スヘキ區域ノ件

四十年六月四日
內務省令第十一號

樺太ニ於テ鑛業ヲ許可スヘキ區域ハ當分ノ内「コルサコフ」「ドブキー」間幹線道路ヲ以テ境界トシ其ノ以東全部トス

○樺太鑛業規則

四十年七月一日
勅令第五十九號

第一條 願書、申請書、届書及圖面ハ一件毎ニ之ヲ調製シ様式ノ定アルモノニ付テハ其ノ様式ニ準ス
第二條 樺太廳長官ニ差出シタル書面又ハ圖面ニシテ必要ト認ムルモノハ之ヲ返付セス

第三條 樺太廳長官ヨリ發シタル書類ヲ送達スルコト能ハサルモノニ付テハ其ノ書類ノ全文又ハ要旨ヲ

三日間樺太廳報ニ掲載シ其ノ最終ノ日ヨリ十五日ヲ經過スルトキハ書類ノ送達アリタルモノト看做ス

第四條 本則ノ規定ニ依リテ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ鑛業ヲ出願セムトスル者、鑛業出願人、鑛業

權者、土地所有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ効力ヲ有ス

第五條 書面又ハ圖面ヲ郵便ニテ差出シタルトキハ消印記號ニ記載シタル日ニ差出シタルモノト看做ス

郵便物受取證ニ依リテ消印記號ニ記載シタル日以外ノ日ニ差出シタルコトヲ證明シタルトキハ其ノ

日ニ差出シタルモノト看做ス其ノ消印記號ナキ場合又ハ其ノ不明ナル場合ニ於テ郵便物受取證ニ依

リテ其ノ差出シタル日ヲ證明シタルトキ亦同シ

第六條 同一地域ニ於テ二種以上ノ鑛物ニ付鑛業ヲ爲サムトスル者ハ各種ノ鑛物毎ニ願書ヲ差出スヘ

シ但シ同一ノ鑛床中ニ存スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七條 鑛業ノ許可ヲ得タル鑛物ノ名稱ヲ更正セムトスルトキハ願書ニ理由書ヲ添附シテ差出スヘシ

第八條 共同鑛業出願人ハ願書ト共ニ連署シタル代表者選定ノ届書ヲ樺太廳長官ニ差出スヘシ

共同鑛業出願人ハ願書ニ代表者ヲ表示シテ前項ノ届出ニ代フルコトヲ得

前二項ノ規定ハ出願人ノ變更、鑛業權ノ設定又ハ移轉ニ依リ鑛業出願人又ハ鑛業權者ト爲ルヘキ者

二人以上ナル場合ニ之ヲ準用ス

第九條 共同鑛業出願人又ハ共同鑛業權者、代表者ヲ改定シタルトキハ遲滯ナク連署シテ其ノ旨ヲ樺

太廳長官ニ届出ヘシ

第十條 鑛業法第七條第一項ノ規定ニ依リ樺太廳長官代表者ヲ指定シタルトキハ之ヲ共同鑛業出願人

又ハ共同鑛業權者ニ通知スヘシ

第六
第十一條 鑛業出願人代表者ニ依リテ鑛業出願ノ取下、區域増減ノ出願又ハ出願人變更ノ出願ヲ爲ス
場合ニ於テハ願書又ハ届書ニ其ノ決議書又ハ之ニ相當スル書面ヲ添附スヘシ

第十二條 鑛業ニ關スル出願ニシテ鑛區ノ増減、合併又ハ分割ヲ出願スル場合ニ之ヲ準用ス

第十三條 鑛業ニ關スル理由書ヲ添附スヘシ
第十四條 鑛業ノ出願地鑛業法第十條第二項ノ場所ニ係ルトキハ出願ノ日ヨリ三十日以内ニ所轄官廳ノ
許可書若ハ許可ヲ受ケタルコトヲ證スル書面又ハ許可ヲ申請シタルコトヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

第十五條 出願人他人ノ鑛區ニ隣接シテ鑛區ヲ定メムルトキハ中間二十間以上ノ距離ヲ置クヘシ
但シ隣接鑛業權者ノ承諾ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス
前項隣接鑛業權者ノ承諾ヲ得タルトキハ願書ニ承諾書ヲ添附シテ差出スヘシ之ヲ添附セサルトキハ
承諾ナキモノト看做ス

第十六條 鑛業ノ監督又ハ鑛利保護ノ爲前項ノ距離ノ延長又ハ減縮ヲ必要ナリト認ムルトキハ樺太廳長官ハ相
當ノ期限ヲ附シテ出願地ノ増減ヲ命スルコトヲ得
第十七條 鑛業ノ願書及出願地又ハ鑛區ノ増減ノ願書ハ書留郵便ヲ以テ差出スヘシ
前項ノ場合ニ於テハ發送郵便局ヨリ受附ノ年月日ヲ記載シタル受取證ヲ請置クヘシ

第十八條 樺太廳長官ハ相當ノ期限ヲ附シ出願人ニ鑛業ノ設備ニ關スル設計書ノ提出ヲ命スルコトヲ
得ルヘシ
第十九條 樺太廳長官ハ鑛業ニ關スル出願又ハ鑛區ニ付實地調査ヲ必要ト認ムルトキハ調査事項及調

査期日ヲ指定シ出願人又ハ鑛業權者ニ立會ヲ命スルコトアルヘシ若調査期日ヲ指定スルコト能ハサ
ルトキハ豫定期日ヲ定メ確定期日ハ出張吏員ノ指定ニ依ルヘキコトヲ命スヘシ
出張吏員カ確定期日ヲ指定スルトキハ少クとも三日前ニ之ヲ通知スヘシ但シ出願人又ハ鑛業權者ニ
於テ異議ナキ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 鑛業出願人變更ノ願書ニハ新舊出願人連署スヘシ
第二十一條 相續ニ因リテ鑛業出願人ト爲リタル者又ハ氏名名稱若ハ住所ヲ變更シタル鑛業出願人ハ戶
籍吏ニ届出タル日又ハ登記ノ日ヨリ十四日以内ニ其ノ事實ヲ證スヘキ書面ヲ添ヘ其ノ旨ヲ樺太廳長
官ニ届出ヘシ法人ノ代表者ヲ變更シタルトキ亦同シ

第二十二條 共同鑛業出願人脱退シタルトキハ代表者ハ脱退ノ日ヨリ十日以内ニ其ノ原因ヲ證スル書面
ヲ添ヘ其ノ旨ヲ樺太廳長官ニ届出ヘシ
第二十三條 鑛業出願地又ハ鑛區ノ訂正願書ニハ訂正理由書ヲ添附スヘシ

第二十四條 鑛業出願地及鑛區ノ訂正又ハ増減ノ願書ニ添附スヘキ圖面ニハ新舊出願地及鑛區ノ關係
ヲ明示スヘシ
第二十五條 樺太鑛業令第十一條第一項ノ規定ニ依ル抽籤ハ關係鑛業出願人立會ノ上樺太廳長官又ハ
其ノ命ヲ受ケタル官吏之ヲ行フ
第二十六條 樺太廳長官ハ抽籤ノ日時ヲ定メ少クとも二十日前ニ關係鑛業出願人ニ通知スヘシ
前項ノ通知ヲ受ケタル鑛業出願人抽籤ノ日時ニ出頭セサルトキハ樺太廳長官又ハ其ノ命ヲ受ケタル
官吏立會ノ上之ヲ行フ

第二十四條 鑛區ノ合併又ハ分割ノ願書ニハ理由書ヲ添付シ且之ニ添付スヘキ圖面ニハ合併又ハ分割スヘキ區域ノ關係ヲ明示スヘシ但シ分割ノ願書ニ添付スヘキ圖面ハ各區域毎ニ之ヲ調製スヘシ
 樺太鑛業令第十二條第二項ノ規定ニ依ル抵當權者ノ承諾書及抵當權ノ順位ニ關スル協定書ハ合併又ハ分割ノ願書ニ之ヲ添付スヘシ

第二十五條 樺太鑛業令第十三條ノ規定ニ依ル鑛區訂正ノ願書ニハ鑛床圖其ノ説明書及隣接鑛業權者ノ承諾書又ハ之ニ代ルヘキ書面ヲ添付スヘシ

第二十六條 樺太鑛業令第十四條第二項ノ規定ニ依ル減區又ハ増減區ノ願書ニハ抵當權者ノ承諾書ヲ添ヘテ差出スヘシ

第二十七條 鑛業ノ出願許可スヘキモノト決定シタルトキハ樺太廳長官ハ其ノ旨ヲ出願人通知スヘシ
 出願人ハ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ登錄ヲ申請スヘシ
 前項ノ期間内ニ登錄ヲ申請シタルモ不受理ノ處分ヲ受ケタルモノハ其ノ處分ヲ受ケタル日ヨリ十五日以内ニ在リテハ前項ノ期間後ト雖更ニ登錄ヲ申請スルコトヲ得
 前三項ノ規定ハ第七條ノ出願ニ關シ之ヲ準用ス

第二十八條 鑛區ノ境界又ハ面積カ鑛區圖ト相違スルコトヲ發見シタルトキハ樺太廳長官ハ相當ノ期限ヲ附シテ鑛業權ノ表示ノ變更ヲ命スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ命令書ニ調査圖ヲ添付スヘシ

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ樺太廳長官ハ願書、申請書又ハ届書ヲ受理セス
 一 鑛業出願地ノ全部カ樺太鑛業令第一條ニ依ル指定區域外ニ在ルトキ
 二 出願ノ鑛物カ鑛業法第二條ノ規定ニ該當セザルトキ
 三 鑛業ノ願書ニ圖面ヲ添付セザルトキ又ハ區域不分明ナルトキ

四 手数料ヲ納付セザルトキ

五 第七條、第十二條、第二十一條及第二十四條ノ理由書ヲ添付セザルトキ

六 第十一條ノ決議書又ハ之ニ相當スル書面ヲ添付セザルトキ

七 第十五條ノ規定ニ違背シ書留郵便ヲ以テ差出サザルトキ

八 第十八條ノ規定ニ違背シ新舊出願人連署セザルトキ

九 第二十四條第二項ノ承諾書及協定書ヲ添付セザルトキ

十 第二十五條又ハ第二十六條ノ承諾書又ハ之ニ代ルヘキ書面ヲ添付セザルトキ

第三十條 左ノ場合ニ於テハ樺太廳長官ハ願書、申請書又ハ届書ヲ却下ス
 一 實地調査ノ際出願人カ出願區域ヲ明示スルコト能ハサルカ又ハ第十七條第一項ノ規定ニ依リテ指定シタル期日ニ立會ヲ爲サザルトキ若ハ調査事項ノ説明ヲ爲スコト能ハサルトキ
 二 出願人ノ指示スル區域カ願書ニ添付シタル圖面ト著シク相違スルトキ
 三 樺太鑛業令第十五條第二項ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ修正又ハ補充ヲ爲サザルトキ
 四 第十三條ニ規定シタル期間内ニ許可書又ハ證明書ヲ差出サザルトキ
 五 第十四條第三項ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ區域増減ノ願書ヲ差出サザルトキ
 六 第十六條ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ設計書ヲ差出サザルトキ
 七 第二十七條ニ規定シタル期間内ニ登錄申請書ヲ提出シ又ハ郵便ニ附セザルトキ

第三十一條 相續ニ因リテ鑛業權者ト爲リタル者又ハ氏名、名稱若ハ住所ヲ變更シタル鑛業權者ハ戶籍吏ニ届出タル日又ハ登記ノ日ヨリ十四日以内ニ其ノ登錄ヲ申請スヘシ法人ノ代表者ヲ變更シタルトキハ之ニ準シテ其ノ事實ヲ證スル書面ヲ添ヘ其ノ旨ヲ樺太廳長官ニ届出ヘシ

第三十二條 鑛業權者鑛業ニ着手シタルトキハ遲滯ナク鑛區所在地又ハ其ノ附近ニ鑛業事務所ヲ定メ
樺太廳長官ニ届出ヘシ

第三十三條 鑛業權者ハ坑内實測圖及鑛業簿ノ外鑛區圖及鑛業施業案ヲ鑛業事務所ニ備置クヘシ

第三十四條 鑛業權者ハ鑛業權ノ設定若ハ移轉ノ登録アリタル日ヨリ六箇月以内ニ事業ニ着手セス又
ハ六箇月以上休業セムトスルトキハ理由ヲ詳記シテ樺太廳長官ニ届出ヘシ

休業期間内ニ事業ニ着手シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ樺太廳長官ニ届出ヘシ

第三十五條 鑛業施業案ニハ鑛床、探鑛、開鑛、採鑛、選鑛及製鍊ニ關スル事項ヲ記載シ之ヲ説明ス
ヘキ圖面ヲ添ヘ鑛業ニ着手ノ日ヨリ三十日以前ニ差出スヘシ

鑛業ノ種類又ハ狀況ニ依リ前項ノ規定ニ依リ難キモノアルトキハ理由ヲ明示シ前項ノ記載事項ヲ増
減スルコトヲ得

第三十六條 樺太廳長官ハ鑛業法第四十五條第一項ノ規定ニ依リ施業案ノ變更ヲ命スルニハ少クトモ
三十日以上ノ期限ヲ附スヘシ

第三十七條 鑛業法第四十五條第二項ノ規定ニ依ル變更願書ニハ新ナル施業案ヲ變更ノ理由ヲ詳記シ
タル書面ヲ添附スヘシ

第三十八條 坑内實測圖ハ平面圖及剖面圖ノ二種トシ少クトモ毎月末ニ於ケル掘進ノ狀況ヲ測定シ翌
月中ニ調製スヘシ

坑内實測圖ノ複本ハ毎年四月末日迄ニ其ノ前年分ヲ樺太廳長官ニ差出スヘシ但シ鑛山ノ狀況ニ依リ
必要ト認ムルトキハ樺太廳長官ハ其ノ提出期又ハ提出回数ノ變更ヲ命スルコトアルヘシ前項ノ規定
ニ依リ差出シタル前年ノ坑内實測圖複本ハ請求ニ因リ之ヲ下付ス

第三十九條 鑛業簿ニハ鑛產物ノ數量、其ノ販賣高、販賣代價、行業日數及工數ヲ記載スヘシ

鑛業簿ノ複本ハ毎年四月末日迄ニ其ノ前年分ヲ樺太廳長官ニ差出スヘシ

第四十條 鑛業明細表ハ毎年四月末日迄ニ其ノ前年ニ於ケル鑛產物ノ數量、其ノ販賣高、販賣代價、行
業日數及工數ヲ記載シテ樺太廳長官ニ差出スヘシ

第四十一條 第三十八條乃至第四十條ノ規定ニ依リテ調製シ若ハ差出スヘキ書類又ハ圖面ハ鑛業權ノ
消滅又ハ移轉ノ場合ニハ鑛業權ヲ有セシ者ニ於テ其ノ登録ノ日ヨリ三十日以内ニ調製シ若ハ差出ス
ヘシ

第四十二條 坑内實測圖、鑛業簿若ハ鑛業明細表ヲ差出スヘキ場合ニ於テハ記載スヘキ事項ナキトキ
ハ其ノ旨ヲ届出ヘシ

第四十三條 二箇以上ノ鑛區合併施業ヲ爲ス場合ニ於テハ第三十五條及第三十七條乃至第四十一條ノ
書類又ハ圖面ハ合併シテ之ヲ調製スルコトヲ得

第四十四條 鑛業權者自ラ鑛業ヲ管理セザルトキハ鑛業代理人ヲ選任シ樺太廳長官ニ届出ヘシ

前項ノ代理人ハ樺太ニ施行スル鑛業ニ關スル法令及規則ニ依リテ鑛業ノ管理ニ關シ鑛業權者ノ爲ス
ヘキ一切ノ手續其ノ他ノ行爲ヲ委任セラレタルモノト看做ス但シ其ノ代理權ニ制限ヲ加ヘタルトキ
ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ届出ヘシ

第四十五條 鑛業法第四十九條ノ規定ニ依ル實地調査ノ願書ニハ調査區域及其ノ理由ヲ詳記シタル書
面ヲ添附スヘシ

樺太廳長官調査ヲ要スルモノト認メタルトキハ調査日數並之ニ要スル人夫及物品ノ豫定書ヲ調製シ
出願人ニ交付スヘシ

出願人ハ人夫及物品ヲ準備シ現場ニ立會フヘシ

第四十六條 鑛業法第七十五條ノ規定ニ依リテ定ムヘキ鑛夫ノ雇傭及勞役ニ關スル規則ニハ左ニ掲クル事項又ハ之ニ相當スヘキ事項ヲ定メ鑛業ニ着手ノ日ヨリ三十日以前ニ差出シテ樺太廳長官ノ許可ヲ受クヘシ其ノ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

一 業務ノ種類、等級

二 雇傭及解雇

三 各種類及各等級ニ於ケル賃金

四 賃金支拂期日

五 各種類ノ就業時間並其ノ交替ノ方法

六 休業日其ノ他休業ニ關スル事項

七 年齢及婦女、幼者ノ勞役ニ關スル制限

八 賞罰ノ定メアルトキハ其ノ事項

第四十七條 鑛夫名簿ハ鑛業ニ着手ノ日ヨリ三十日以内ニ之ヲ調製シ鑛夫ノ氏名、生年月日、本籍、

雇傭ノ要領、業務ノ種類、等級、雇傭及解雇ノ年月日並雇傭期間ヲ記載スヘシ

前項ノ事項ニ異動アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ記入スヘシ

第四十八條 鑛業法第八十條ノ規定ニ依ル扶助ニ付テハ左ノ標準ニ依リ扶助規則ヲ定メ鑛業ニ着手ノ

日ヨリ三十日以前ニ之ヲ差出シ樺太廳長官ノ許可ヲ受クヘシ

一 診察費及治療費ハ其ノ實額

二 療養ノ爲休業中ハ其ノ日數ニ相當スル賃金額ノ三分ノ一以上

三 葬祭料ハ十圓以上

四 遺族扶助料ハ死者ノ受タル賃金百分以上ニ相當スル金額

五 不具療疾者扶助料ハ其ノ賃金ノ百分以上ニ相當スル金額

稼高ニ依リテ賃金ヲ定ムル場合ニ於テハ前項第二號、第四號及第五號ニ記載シタル賃金ハ前三十日間ノ就業平均額ニ依リテ之ヲ定ムヘシ

第四十九條 鑛業權者ハ便宜ノ方法ヲ以テ鑛業法中鑛夫ニ關スル規定鑛夫ノ雇傭勞役ニ關スル規則及扶助規則ヲ鑛夫ニ告知スヘシ

第五十條 第十九條、第二十條、第三十一條乃至第三十四條、第四十一條、第四十二條、第四十九條ノ規定ニ違背シタル者、第十七條ノ規定ニ基ク指定ノ期日ニ立會ハス若ハ調査事項ノ説明ヲ爲ササル者、第二十八條ノ規定ニ依リテ命セラレタル期限内ニ登録申請ヲ爲ササル者又ハ第四十八條ノ規定ニ依ル扶助規則ヲ差出ササル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十一條 第四十四條ノ規定ニ依リテ鑛業代理人ヲ定メタル場合ニハ鑛業權者法定代理人又ハ法人ニ適用スヘキ本則ノ罰則ハ之ヲ鑛業代理人ニ適用ス

附 則

本令ハ明治四十年七月一日リ之ヲ施行ス

(様式第一號)

何鑛業許可願

何支應管内何川流域

面積何坪

右箇所ニ於テ何鑛鑛業許可相成度圖面相添此段相願候也

年 月 日

樺太廳長官氏名殿

注意 一、圖面四葉ヲ添附シ適宜契印スヘシ
二、共同出願ノ場合ハ願書ト共ニ連署シタル代表者選定ノ届書ヲ差出スヘシ但シ願書ニ代表者ヲ表示シテ届出ニ代フルコトヲ得

(様式第二號)

何鑛鑛業出願地増地區(増區減區)願

何年何月何日出願

何支應管内何川流域何鑛鑛業出願地何坪

増區 何川流域

面積何坪

減區 何川流域

面積何坪

合計(又ハ差引)何坪

右鑛業出願地變更許可相成度圖面相添此段相願候也

年 月 日

樺太廳長官氏名殿

住

所

出願人 氏 名(名稱)印

(様式第三號)

何鑛鑛業區増減區(増區減區)願

鑛業權登錄第何號

何支應管内何川流域鑛業區何坪

増區 何川流域

面積何坪

減區 何川流域

面積何坪

合計(又ハ差引)何坪

右鑛業變更許可相成度圖面相添此段相願候也

年 月 日

樺太廳長官氏名殿

住

所

鑛業權者 氏 名(名稱)印

(様式第四號)

何鑛鑛業改正願

鑛業權登錄第何號

注意事項 様式第二號ニ同シ

鑛業

何支應管内何川流域鑛區何坪

增區 何川流域

面積何坪

減區 何川流域

面積何坪

合計(又ハ差引)何坪

右鑛區ニ關スル何號御命令ノ通改正許可相成度圖面相添此段相願候也

住所

年 月 日

鑛業權者 氏 名(名稱)印

樺太廳長官氏名殿

注意(圖面四葉ヲ添附シ適宜契印スヘシ)

(様式第五號)

鑛種名更正願

鑛業權登錄第何號

右鑛業權ノ鑛種ハ何鑛トシテ登錄相成候處何鑛ト更正許可相成度別紙相添此段相願候也

住所

年 月 日

鑛業權者 氏 名(名稱)印

樺太廳長官氏名殿

(様式第六號)

鑛業出願人變更願

何年月何日出願

何支應管内何川流域鑛業出願地何坪

右出願人何某ニ變更致度新舊出願人連署此段相願候也

年 月 日

住所

舊出願人 氏 名(名稱)印

住所

新出願人 氏 名(名稱)印

樺太廳長官氏名殿

注意

一、新出願人二名以上ナル場合ニハ願書ト共ニ連署シタル代表者選定ノ届書ヲ差出ス

ヘシ但シ本願書ニ代表者ヲ表示シテ届出ニ代フルコトヲ得

(様式第七號)

二、舊出願人代表者ニテ出願ヲ爲スニハ決議書又ハ之ニ相當スル書面ヲ添附スベシ

鑛業出願相續届

何年月何日出願

何支應管内何川流域鑛業出願地何坪

右出願人何某死亡(其ノ他相續ノ原因ヲ記載ス)ニ因リ相續致候間戸籍抄本(又ハ相續ニ關スル證明書)

相添此段届出候也

年 月 日

權太廳長官氏名殿

住 所
相續人氏

名印

(様式第八號)

共同鑛業出願人脱退届

何年何月何日出願

何支應管内何川流域鑛業出願地何坪

右共同出願人何某何(脱退ノ原因ヲ記載ス)ノ爲脱退致候間別紙何(脱退ノ原因ヲ證スル書面)相添此段届出候也

年 月 日

權太廳長官氏名殿

住 所
代表者氏 名(名稱)印

(様式第九號)

何鑛業出願地(鑛區)訂正願

何年何月何日出願(鑛業權登錄第何號)

何支應管内何川流域何鑛業出願地(鑛區)何坪

増區 何川流域

面積何坪

減區 何川流域

面積何坪

合計(又ハ差引)何坪

右鑛業出願地(鑛區)訂正許可相成度圖面並訂正理由書相添此段相願候也

年 月 日

權太廳長官氏名殿

住 所
出願人(鑛業權者)氏 名(名稱)印

一、圖面四葉ヲ添附シ適宜契印スヘシ

注意ニ、權太鑛業令第五條ニ依ル出願ノ場合ハ理由書ヲ要セス但シ此ノ場合ニ於テハ命令

第何號ニ依ルモノナルコトヲ記載スヘシ

(様式第十號)

何鑛業區合併願

一 鑛業權登錄第何號

何支應管内何川流域何鑛業區何坪

一 鑛業權登錄第何號

何支應管内何川流域何鑛業區何坪

合計何坪

右鑛業區合併許可相成度圖面並合併理由書相添此段相願候也

年 月 日

住 所
鑛業權者 氏 名(名稱)印

鑛業

樺太廳長官氏名殿

- 一、圖面四葉ヲ添附シ適宜契印スヘシ
- 二、抵當權ノ設定アル場合ハ抵當權者ノ承諾書ヲ添附スヘシ
- 三、二以上ノ抵當權ノ登録アル場合ニハ承諾書ノ外抵當權ノ順位ニ關スル協定書ヲ添附スヘシ
- 四、代表者ニテ出願スル場合ハ決議書又ハ之ニ相當スル書面ヲ添附スヘシ

(様式第十一號)

何鑛區分割願

鑛業權登録第何號

支何應管內何川流域鑛區何坪

此ノ分割

何支應管內何川流域

面積何坪

右鑛區分割許可相成度分割圖面並分割理由書相添此段相願候也

年 月 日

樺太廳長官氏名殿

住 所
鑛業權者 氏 名(名稱)印

注意

- 一、圖面ハ分割區域毎ニ各四葉ヲ調製シ願書ニ添附シテ適宜契印スヘシ
- 二、其ノ他ノ注意事項ハ様式第十號中二、三、四號ニ同シ

(様式第十二號)

樺太鑛業令第十三條ニ依ル何鑛鑛區訂正願

鑛業權登録第何號

何支應管內何川流域鑛區何坪

増區 何支應管內何川流域

面積何坪

合計 何坪

右鑛區ノ鑛床ハ鑛業權登録第何號何鑛鑛區ノ未採掘鑛床ト聯絡シ且該鑛區ノ目的タル鑛床ト異ナルニ依リ訂正許可相成度別紙圖面鑛床圖鑛床説明書並訂正區域內鑛業權者ノ承諾書相添此段相願候也

年 月 日

樺太廳長官氏名殿

住 所
鑛業權者 氏 名(名稱)印

注意

- 一、圖面四葉ヲ添附シ適宜契印スヘシ
- 二、隣接鑛業權者ノ連署アルトキハ承諾書ノ提出ヲ要セス

(様式第十三號)(四通)

何鑛鑛區圖 縮尺 何分ノ一

何支應管轄內

何川流域 官地又ハ民地

明治 年 月 日出願

(圖略)

注意

- 一 圖面用紙ハ礮水引美濃紙ヲ用フヘシ
- 二 圖面ニ地目別ヲ顯スニハ左ノ諸色ヲ用フヘシ
山林(綠色) 原野(鼠色) 畑(黃色) 宅地(褐色) 水(藍色)
- 三 基點又ハ不動物體ハ特稱アル橋梁、家、辻、川股、標石、其ノ他近傍ニアル顯著ニシテ移動セサルモノヲ擇フヘシ
- 四 鉛筆及「インキ」ヲ使用スヘカラス
- 五 縮尺ハ六千分ノ一トス但シ面積一萬坪未満ニ在テハ三千分ノ一トナスコトヲ得
- 六 樺太廳下附圖ニ依リテ調製シタル圖面ニハ測量者ノ氏名ヲ記載スルコトヲ要セス
- 七 高低ノ圖示ニハ曲線式ヲ用フヘシ

(樣式第十四號 甲)

鑛業權登錄第何號

何支廳管内何川流域何鑛山

坑内實測平面圖 縮尺 何分ノ一

住 所 出願人氏 名印
住 所 測量者氏 名印

(圖略)

注意

- 一 坑道ノ上下段ハ色分ヲ以テ區別スヘシ
- 二 軌道ヲ敷設シタル坑道又ハ機械等設置ノ場所ニシテ本圖ノ尺度ニテ圖上ニ顯シ難キモノハ適宜ノ尺度ヲ用フ
- 三 圖面縮尺ハ千二百分ノ一ニ調製スヘシ
- 四 木造堰ハ黃色ニ煉瓦堰ハ赤色ニ色分ナスヘシ

(樣式第十四號 乙)

鑛業權登錄第何號

何支廳管轄内 坑内實測截面圖 縮尺 何分ノ一

住 所 鑛業權者氏 名印
住 所 測量者氏 名印

住 所 鑛業權者氏 名印
住 所 測量者氏 名印

(圖略)

注意

- 一 坑道ノ上下段ハ色分ヲ以テ區畫スヘシ
 - 二 軌道ヲ敷設シタル坑道又ハ機械等ニシテ本圖ノ尺度ニテ圖上ニ顯シ難キモノハ適宜ノ尺度ヲ用フヘシ
 - 三 圖面縮尺ハ千二百分ノ一ニ調製スヘシ
 - 四 本造堰ハ黄色ニ煉瓦堰ハ赤色ニ色分ヲナスヘシ
- (樣式第十五號)(石炭鑛ノ分)
- 鑛業權登錄第何號
- 何支廳管内何川流域何炭鑛
- 坑内實測圖 縮尺 何分ノ一

(圖略)

住 所
鑛業權者 氏 名印
住 所
測量者 氏 名印

炭層柱狀圖 尺度二百分ノ一
(圖略)

注意

- 一 平面圖ニハ坑道ヲ著色シテ各炭層ヲ區別スヘシ
- 二 採炭セシ部分ハ坑道ト同色ノ平行線ヲ以テ顯スヘシ
- 三 炭層中ニ「ハサミ」物アラハ柱狀圖ニ之ヲ顯スヘシ
- 四 圖面縮尺ハ千二百分ノ一ニ調製スヘシ
- 五 木造堰ハ黄色ニ煉瓦堰ハ赤色ニ色分ヲナスヘシ
- 六 捲揚機械、唧筒、煽風器 及軌道其ノ他特種ノモノヲ設置セル場合ニハ適宜ノ符號ヲ用キテ之ヲ明示スヘシ

(樣式第十六號)

鑛業權登錄第何號

何支廳管内何川流域石油鑛

坑内實測圖 縮尺 何分ノ一

住 所
鑛業權者 氏 名印
住 所
測量者 氏 名印

平面圖 縮尺 一萬二千分ノ一
(圖略)

油井柱狀圖 縮尺 六十分ノ一

部	工數	工業日數	六月三十日 現在使役人員
	記事		

備考

- 一 本表ハ金、銀、銅其ノ他一般ノ鑛物ニ關シ適用スルモノトス但シ石炭、亞炭及石油ヲ除ク
- 二 種別ノ欄ニハ採鑛ノ部ニ於テハ粗鑛ノ種類名稱(金屬ニ在リテハ金鑛、銀鑛等ノ如シ)ヲ選鑛ノ部ニ於テハ精鑛ノ種類、名稱ヲ、製鍊ノ部ニ於テハ製品ノ種類名稱ヲ記載スヘシ
- 三 採鑛高ノ欄ニハ採掘粗鑛ノ數量ヲ記載スヘシ
- 四 品位ハ金鑛、銀鑛、銅鑛、鉛鑛、鐵鑛、滿佈及硫黃ヲ主産トスル鑛山ニ關スルモノノ外之ヲ記載スルコトヲ要セス
- 五 選鑛元鑛高ノ欄ニハ選鑛ニ供シタル粗鑛ノ數量ヲ記載スヘシ
- 六 製鍊元鑛高ノ欄ニハ採鑛ノ部ニ於テハ製鍊ニ供シタル粗選、選鑛ノ部ニ於テハ製鍊ニ供シタル精鑛ノ數量ヲ記載スヘシ
- 七 粗鑛、精鑛ハ貫ラ單位トシ製品ノ内金銀ハ匁、鐵類ハ貫、其他ハ斤ヲ單位トス

(様式第十七號 乙) (三通)

明治 年鑛業明細表

種別	種鑛		越	高	產出高	計	販賣	高	住所
	石炭	亞炭							
記事	炭	鑛	何	支	管	內	何	炭	鑛
	名	稱	何	者	又	ハ	鑛	業	權
工數									
計									
工業日數									
六月三十日 現在使役人員									

備考

一 本表ハ石炭又ハ亞炭ニ限り適用スルモノトス

附スヘシ若シ承諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

前項ノ書類ヲ添附セサル採取願書ハ之ヲ受理セス

第三條 土地ノ所有者又ハ關係人カ採取ノ出願ヲ承諾セサルトキハ樺太廳長官ハ六十日以上ニ於テ期日ヲ指定シ其ノ土地所有者又ハ關係人ニ採取願書ノ差出ヲ命スヘシ若シ其ノ期日迄ニ願書ヲ差出ササルトキハ出願セサルモノト看做ス

第四條 砂鑛採取法第十一條ノ規定ニ依リテ樺太廳長官ニ許可ノ取消ヲ請求スル者ハ請求書ニ通ヲ作リ之ニ對手人ノ氏名、住所及請求ノ理由ヲ記載シ請求人ノ出願セムトスル區域又ハ許可區域ノ圖面ヲ添附シテ之ヲ差出スヘシ

第五條 砂鑛採取法第十九條ノ規定ニ依リテ樺太廳長官ノ判定ヲ請求スル者ハ請求書及對手人ノ數ニ相當スル副本ヲ作り之ニ請求ニ關スル土地ノ位置、坪數、對手人ノ氏名、住所、請求ノ事項並理由、對手人ト協議シタル事實及請求人ニ於テ仕拂ハムトスル金額ヲ記載シ關係土地ノ實測圖及工事設計書ヲ添附シテ之ヲ差出スヘシ

樺太廳長官ノ裁定ヲ請求スル者ハ前項ノ規定ニ從ヒテ作りタル請求書ニ判定書ノ謄本ヲ添附シテ之ヲ樺太廳長官ニ差出スヘシ

第六條 樺太廳長官カ前條ノ請求書ヲ受理シタルトキハ之ヲ對手人ニ送付スヘシ
對手人カ請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ三十日以内ニ辨明書ヲ差出スヘシ
對手人カ前項ノ期間内ニ辨明書ヲ差出ササルトキハ樺太廳長官ハ其ノ辨明書ノ差出ヲ待タスシテ判定又ハ裁定スルコトアルヘシ

第七條 採取人ハ第六號ノ様式ニ準シテ前年中ノ砂鑛採取業明細表ヲ調製シ毎年四月末日迄ニ之ヲ樺

太廳長官ニ差出スヘシ

採取人カ廢業シ又ハ採取業ヲ讓渡シタルトキハ三十日以内ニ第三號ノ様式ニ準シテ調製シタル明細表ヲ差出スヘシ

前二項ノ規定ニ依リテ明細表ヲ差出ス場合ニ於テ之ニ記載スヘキ事項ナキトキハ其旨ヲ届出ヘシ

第八條 採取人カ廢業シタルトキハ其ノ旨ヲ樺太廳長官ニ届出ヘシ

廢業ノ日ハ前項ノ届書届出ノ日トス

第九條 會社カ砂鑛採取ノ願書、請求書又ハ届書ヲ差出ス場合ニハ其ノ書類ニ社印ヲ押捺シ且會社ノ代表者之ニ署名捺印スヘシ

第十條 砂鑛採取ニ關スル願書、請求書又ハ圖面ニ不備アリト認メタルトキハ樺太廳長官ハ期日ヲ指定シ出願人ヲシテ之ヲ修正シ又ハ補充セシムヘシ

第十一條 出願區域ノ一部カ鑛業ヲ許可スヘカラサルトキ又ハ他人ノ採取許可地ト重複スルトキハ樺太廳長官ハ期日ヲ指定シ出願人ヲシテ願書及圖面ヲ修正セシムヘシ

前項ノ期日迄ニ修正又ハ補充ヲ爲ササルトキハ願書又ハ請求書ヲ却下ス

第十二條 相續ニ因リテ採取人ト爲リタル者又ハ氏名ヲ變更シタル採取人ハ戶籍吏ニ届出タル日ヨリ三十日以内ニ其ノ證明ヲ受ケ且許可證ヲ添附シテ樺太廳長官ニ届出テ其ノ訂正ヲ受クヘシ

砂鑛採取人カ死亡シタルトキ又ハ其ノ氏名ヲ變更シタルトキハ前項ニ準シテ届出ヲ爲スヘシ

第十三條 會社カ採取人タル場合ニ於テ其ノ社名又ハ代表者ヲ變更シ其ノ營業所ヲ移轉シ又ハ會社カ解散シタルトキハ十日以内ニ其ノ旨ヲ樺太廳長官ニ届出ヘシ

第十四條 左ノ場合ニ於テハ採取人ヲ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四号令
第十八号令
第十七号令
第十四号令
第十号令
第七号令
第九号令
第十号令
第十号令
第十号令

一 第七條ノ手續ヲ爲ササルトキ

二 樺太鑛業規則第十六條ノ規定ニ準シテ差出スヘキ書類又ハ圖面ヲ指定ノ期日迄ニ差出ササルトキ

三 樺太鑛業規則第十七條ノ規定ニ準シテ爲スヘキ立會ヲ爲サス又ハ調査事項ノ説明ヲ爲ササルトキ

四 第十二條又ハ第十三條ノ届出ヲ爲ササルトキ

第十五條 前條ノ規定ハ會社ノ代表者ニ之ヲ適用ス

第十六條 樺太鑛業規則第二條、第三條、第五條、第十五條、第十六條、第十七條、第二十九條及第三十條ノ規定ハ砂鑛採取ニ之ヲ適用ス

第十七條 砂鑛採取業ノ許可ハ樺太日々新聞附録樺太廳報ヲ以テ之ヲ公告ス

附則

本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

(様式第一號)

砂(金)(錫)(鐵)採取願

何支應管内別紙實測圖ニ詳記スル箇所ニ於テ砂(金)(錫)(鐵)存在候ニ付採取致度候間許可相成度此段相願候也

年 月 日

願 人 氏 住 所 名 印

(共同人アラハ連署連印シ)
出願總代ノ肩書ヲ爲ス

樺太廳長官氏名殿
(注意) 採取地實測圖四葉ヲ添附シ適宜契印スヘシ

(様式第二號)(河床ニ於ケル採取願ノ分)

砂(金)(錫)(鐵)採取願

何支應管内何川筋別紙實測圖ニ詳記セル箇所ニ於テ砂(金)(錫)(鐵)存在候ニ付採取致度候間許可相成度此段相願候也

年 月 日

願 人 氏 住 所 名 印

(共同人アラハ連署連印シ)
出願總代ノ肩書ヲ爲ス

樺太廳長官氏名殿
(注意) 採取地實測圖四葉ヲ添附シ適宜契印スヘシ

(様式第三號)

砂(金)(錫)(鐵)採取業讓渡願

何年何月何日第何號許可

一何支應管内砂(金)(錫)(鐵)採取地

右採取事業今般讓渡致度候ニ付許可相成度此段相願候也

年 月 日

權太廳長官氏名殿

(様式第四號) (四通)

砂(金)(錫)(鐵)採取地實測圖 尺度何分ノ一
何川流域官地又ハ民地 何 坪

讓渡人 氏 名印
住所

(共同人アラハ連署連印ス)

住所

讓受人 氏 名印

(共同人アラハ連署連印ス)

明治 年 月 日出願

住所 族籍

氏 名印

住所

測量者 氏 名印

(圖略)

注意

- 一 圖面用紙ハ禁水引美濃紙ヲ用フヘシ
- 二 基點又ハ不動物體ハ特稱アル橋梁、家、辻、川股、標石其ノ他近傍ニアル顯著ニシテ移動セザ

ルモノヲ擇フヘシ

三 鉛筆及「インキ」ヲ使用スヘカラス

四 縮尺ハ六千分ノ一ニ調製スヘシ

五 高低ノ圖示ハ曲線式ヲ用フヘシ

六 五十間以内ノ地ニ於テ自他ノ試掘地鑛區若ハ砂鑛採取地アラハ相互接近シタル隅角ノ方位間數ヲ測定シ圖上ニ掲クヘシ

(様式第五號)(河床ノ分) (四通)

砂(金)(錫)(鐵)採取地實測圖 尺度何分ノ一

何支廳管轄内 何河筋

延長何里何町何間

内幹流何河何里何町何間

第一支流何川何里何町何間

第二支流何川何里何町何間

第三支流何川何里何町何間

明治 年 月 日出願

住所 族籍

氏 名印

住所

測量者 氏 名印

- 二 鑛業出願地ノ變更願
增區又ハ増減區
減區
每件 金五十圓
 - 三 鑛業出願人變更願
每件 金五圓
 - 四 鑛區變更願
增區又ハ増減區
減區
每件 金五十圓
 - 訂正
改正
每件 金三十圓
 - 五 鑛區ノ合併又ハ分割願
每件 金三十圓
 - 六 鑛區ノ分合願
每件 金五十圓
 - 七 鑛種名更正願
每件 金十圓
 - 八 他人ノ鑛區實地調査願
每件 金五十圓
- 第二條 砂金採取業ニ關スル出願及請求ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納ムヘシ
- 一 砂金採取願
每件 金二十圓
 - 二 砂鑛採取出願地ノ増區又ハ増減區願
每件 金二十圓
 - 三 砂鑛採取出願地ノ減區願
每件 金五圓
 - 四 砂鑛採取地ノ増區又ハ増減區
每件 金二十四圓
 - 五 砂鑛採取地ノ減區願
每件 金五圓

- 六 砂鑛採取地ノ合併又ハ分割願
每件 金五圓
 - 七 砂鑛採取出願人ノ變更願相續ニ因ル變更
相續以外ノ原因ニ依ル變更
每件 金五圓
 - 八 砂鑛採取業讓渡願
每件 金十圓
 - 九 砂鑛採取地圖再下付願
每件 金二十圓
 - 十 砂鑛採取原簿又ハ砂鑛採取地圖閱覽願
每採取地每一時間金二十五錢
每件 金五圓
 - 十一 樺太廳長官ノ判定又ハ裁定請求
每件 金二十五圓
- 前項第一號ノ出願ニ付テハ河床ニ在リテハ二里毎ニ、其ノ他ニ在リテハ十萬坪毎ニ一件分ノ手数料ヲ納ムヘシ
- 第一項第二號及第四號ノ出願ニ付テハ其ノ増區部分ノミニ付第二項ニ依ル手数料ヲ納ムヘシ
- 里數ニ依リテ定メタル區域ヲ坪數ノ區域ニ變更シ又ハ坪數ニ依リテ定メタル區域ヲ里數ノ區域ニ變更スル場合ニハ其ノ變更シタル全區域ノ半ヲ以テ増區部分ト看做シ其ノ手数料額ヲ計算ス
- 面積又ハ時間ニ依リ手数料ヲ定ムル場合ニ於テハ二里、十萬坪又ハ一時間ニ滿タサルモノト雖二里十萬坪又ハ一時間トシテ計算ス
- 第三條 手数料ハ收入印紙ヲ願書、申請書又ハ請求書ニ貼附シテ之ヲ納ムヘシ
- 附則
- 本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

○鑛物ノ分析、檢定及鑑定規則 四十年八月九日 勅令第六十六號

- 第一條 樺太廳ニ鑛物ノ分析、檢定又ハ鑑定ノ依頼ヲ爲ス者ハ第一號及第二號様式ノ依頼書ニ現品ヲ添ヘ左ノ手数料ト共ニ差出スヘシ
 - 一 一成分ノ定性分析ハ金一圓トシ一定性ヲ増ス毎ニ金五十錢ヲ加フ
 - 二 一成分ノ定量分析ハ金二圓トシ一定量ヲ増ス毎ニ金一圓ヲ加フ
 - 三 一金屬ノ乾式定量分析ハ金三圓トシ一定量ヲ増ス毎ニ金一圓ヲ加フ
 - 四 石炭類ノ比重若ハ發熱量又ハ鑛油ノ比重、粘度、凝點、沸點、引火點若ハ燃燒點ノ檢定ハ一件毎ニ金一圓トス
 - 五 鑑定ハ一件毎ニ金一圓トス
- 第二條 鑛物ノ分析ノ爲差出スヘキ現品ノ分量ハ四十匁以上一貫目以下トス但シ石炭類ニ付テハ一斤以上十斤以下、鑛油類ニ付テハ五合以上トス其ノ檢定ニ付テモ亦同シ
- 第三條 分析又ハ檢定ノ爲差出シタル現品ハ之ヲ還付セス
- 第四條 樺太廳ニ分析檢定又ハ鑑定ノ依頼ヲ爲ス者ニシテ分析檢定又ハ鑑定ノ報告書ノ複本ヲ請求スルトキハ紙數一枚ニ付金十錢ノ手数料ヲ納ムヘシ
- 第五條 手数料ハ郵便爲替證書ヲ以テ之ヲ納ムルコトヲ得
- 第六條 鑛物以外ノモノト雖本則ノ規定ニ準シ其ノ分析又ハ檢定ノ依頼ニ應スルコトアルヘシ
- 第七條 本則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則

(第一號様式)

(分析、檢定)依頼書

- 一 品名何々
- 二 產地何々
- 三 定性(定量)分析スヘキ成分(檢定ノ目的)
 - 一 何々
 - 一 何々

右分析及御依頼候也

年 月 日

樺 太 廳 御 中

現 住 所

依 頼 者 氏 名 印

(第二號様式)

鑑定依頼書

- 一 依頼品何種
 - 二 產地何々
- 右鑑定及御依頼候也
- 年 月 日

樺 太 廳 御 中

現 住 所

依 頼 者 氏 名 印

○樺太鑛業登錄規則 四十年十月十二日 總令第八十號

第一章 總則

- 第一條 鑛業ニ關スル登錄ハ樺太廳ニ於テ之ヲ爲ス
- 第二條 同一ノ鑛業權ニ關シテ登錄シタル權利ノ順位ニ付法令ニ別段ノ定メナキトキハ其ノ順位ハ登錄ノ前後ニ依ル
- 第三條 附記登錄ノ順位ハ主登錄ノ順位ニ依ル但シ附記登錄間ノ順位ハ其ノ前後ニ依ル
- 第四條 假登錄ヲ爲シタルモノニ付本登錄ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ順位ハ假登錄ノ順位ニ位ル
- 第二章 鑛業原簿
- 第五條 鑛業原簿ノ一部トシテ共同人名簿及鑛區圖綴込帳ヲ設ク
- 第六條 何人ト雖手數料ヲ納付シテ鑛業原簿ノ謄本、抄本ノ交付ヲ請求シ又ハ鑛業原簿若ハ其ノ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得
- 第七條 鑛業原簿ノ謄本、抄本若ハ鑛區圖謄本ノ交付又ハ鑛業原簿若ハ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ提出スヘシ
 - 一 申請人ノ氏名又ハ名稱及住所
 - 二 鑛區所在地及登錄番號又ハ鑛區ヲ表示スルニ足ルヘキ事項
 - 三 申請ノ範圍

四 年月日

- 前項ノ請求ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ收入印紙ヲ以テ手數料ヲ納ムヘシ
 - 一 鑛業原簿ノ謄本又ハ抄本交付ノ申請 用紙每一枚 金五十錢
 - 二 鑛區圖謄本交付ノ申請 鑛區每十萬坪 金二圓五十錢
 - 三 鑛業原簿又ハ附屬書類ノ閱覽申請 每鑛區每一時間 金二十五錢
- 紙數、面積又ハ時間ニ依リ手數料額ヲ定ムル場合ニ於テハ一枚、十萬坪又ハ一時間ニ滿タサルモノト雖一枚、十萬坪又ハ一時間トシテ計算ス
- 第八條 鑛業原簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テ其ノ調製ニ關スル手續ハ樺太廳長官之ヲ定ム
- 前項ニ依リテ調製シタル原簿ハ滅失前ノ鑛業原簿ト看做ス
- 第九條 前條鑛業原簿ノ調製ヲ終リタルトキハ其ノ登錄ノ謄本又ハ抄本ヲ登錄名義人ニ交付スルコトヲ要ス
- 第三章 登錄手續
- 第一節 通則
- 第十條 登錄ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外申請、囑託又ハ命令アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
- 囑託又ハ命令ニ因ル登錄ノ手續ニ付テハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外申請ニ因ル登錄ニ關スル規定ヲ準用ス
- 第十一條 登錄ハ登錄權利者及登錄義務者又ハ其ノ代理人出頭シ又ハ書留郵便ヲ以テ申請スルコトヲ

要ス

第十二條 判決又ハ相續ニ因ル登録ハ登録権利者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第十三條 登録名義人ノ表示ノ變更又ハ更正ノ登録ハ登録名義人ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第十四條 左ノ登録ニ付テハ官廳ハ囑託書ニ登録原因ヲ證スル書面ヲ添附シテ囑託スルコトヲ要ス

一 處分ノ制限ノ登録

二 公賣處分ニ因ル鑛業權ノ移轉ノ登録

第十五條 鑛業權ヲ取消シタルトキ又ハ取消處分ノ取消ヲ爲シタルトキハ樺太廳長官ハ其ノ登録ヲ爲スヘシ

第十六條 登録ヲ申請スルニハ左ノ書類ヲ提出スルコトヲ要ス

一 申請書

二 登録原因ヲ證スル書面

三 登録原因ニ付第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ要スルトキハ之ヲ證スル書面

四 代理人ニ依リテ登録ヲ申請スルトキハ其ノ權限ヲ證スル書面

申請カ鑛業權ノ設定、變更其ノ他鑛業權ノ表示ノ變更又ハ更正ニ關スルトキハ前項第二號ノ書面ヲ

提出スルコトヲ要セス登録原因ヲ證スル書面カ執行力アル判決ナルトキハ第一項第三號ニ掲ケタル

書面ヲ提出スルコトヲ要セス

法人ノ代表者又ハ共同鑛業ノ代表者ニ依リテ申請スル場合ニ於テハ第一項第四號ノ書面ヲ提出スル

コトヲ要セス

第十七條 申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人之ニ署名捺印スルコトヲ要ス

一 鑛區所在地

二 鑛業權ノ登録番號

三 申請人ノ氏名及住所

四 代理人又ハ代表者ニ依リテ申請スルトキハ本人ノ氏名又ハ名稱及住所

五 登録原因及其ノ日附

六 登録ノ目的

七 年月日

申請カ鑛業權ノ設定又ハ第二十一條第二項ノ規定ニ依ル抵當權ノ設定ニ關スルトキハ前項第二號ノ記載ヲ要セス

申請カ鑛業權ノ設定、變更其ノ他鑛業權ノ表示ノ變更又ハ更正ニ關スルトキハ第一項第五號ノ記載ヲ要セス

登録申請書カ數葉ニ涉ルトキハ申請人ハ每葉ノ綴目ニ契印スヘシ但シ登録権利者又ハ登録義務者カ多數ナルトキハ其ノ一人ノ契印ヲ以テ足ル

前項ニ依ル契印ナキモノニ付テハ擔當職員ニ於テ契印ヲ爲スヘシ

第十八條 左ノ場合ニ於テハ申請人ハ申請書ニ其ノ事實ヲ證スル戶籍ノ謄本又ハ之ヲ證スルニ足ルヘ

キ書面ヲ添付スルコトヲ要ス

一 申請人カ相續人ナルトキ

二 登録名義人カ其ノ表示ノ變更ノ登録ヲ申請スルトキ

三 死亡ニ因ル共同鑛業權者脱退ノ登録ヲ申請スルトキ

第十九條 申請書ニ第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要スル場合ニ於テハ其ノ第三者ヲシテ申請書ニ署名捺印セシメテ其ノ書面ニ代フルコトヲ得

第二十條 數箇ノ鑛區ニ關シ抵當權ノ設定ノ登錄ヲ申請スル場合ニ於テハ登錄原因及登錄ノ目的カ同一ナルトキニ限リ同一ノ申請書ヲ以テ登錄ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ規定ハ鑛業權又ハ抵當權ノ處分ノ制限ノ登錄ヲ囑托スル場合ニ之ヲ準用ス

第二十一條 登錄ハ受附ノ順序ニ從ヒテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十二條 左ノ場合ニ於テハ登錄ノ申請ハ之ヲ受理セス

- 一 事件カ登錄スヘキモノニ非サルトキ
- 二 當事者カ出頭セス又ハ申請書ヲ書留郵便ヲ以テ差出ササルトキ
- 三 申請書カ方式ニ適合セサルトキ
- 四 申請書ニ掲ケタル鑛業權又ハ抵當權ノ表示カ鑛業原簿ト抵觸スルトキ
- 五 第十八條第一號ノ場合ヲ除クノ外申請書ニ掲ケタル登錄義務者及共同鑛業代表者ノ表示カ鑛業原簿ト符合セサルトキ
- 六 申請書ヲ掲ケタル事項カ登錄原因ヲ證スル書面ト符合セサルトキ
- 七 申請ニ必要ナル書面又ハ圖面ヲ提出セサルトキ

第二十三條 登錄名義人ノ表示ノ變更若ハ更正ノ登錄又ハ共同鑛業權者脱退ノ登錄ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス

第二十四條 行政區畫又ハ其ノ名稱ノ變更アリタルトキハ鑛業原簿ニ記載シタル行政區畫又ハ其ノ名稱ハ當然之ヲ變更シタルモノト看做ス

第二十五條 登錄ヲ完了シタル後其ノ登錄ニ付錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ旨ヲ登錄權利者及登錄義務者ニ通知スルコトヲ要ス

錯誤又ハ遺漏カ鑛業權ノ表示ニ關スル登錄ニ係ルトキハ更正ノ登錄ヲ爲シタル後前項ノ通知ヲナスコトヲ要ス

錯誤又ハ遺漏カ前項以外ノ登錄ニ係ルトキハ登錄更正ノ申請アリタル場合ニ於テ登錄上利害ノ關係ヲ有スル第三者ナキトキ又ハ申請書ニ登錄上利害ノ關係ヲ有スル第三者ノ承諾書若ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキニ限リ附記ニ依リ更正ノ登錄ヲ爲ス

第二十六條 抹消シタル登錄ノ回復ヲ申請スル場合ニ於テ登錄上利害ノ關係ヲ有スル第三者アルトキハ申請書ニ其ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十七條 申請書其ノ他登錄ニ關スル書面ヲ作ルニハ字畫明瞭ナルコトヲ要ス

金錢其ノ他物ノ數量、年月日及番號ヲ記載スルニハ壹、貳、參、拾ノ文字ヲ用ウルコトヲ要ス

文字ハ之ヲ改竄スルコトヲ得ス若訂正、挿入又ハ削除ヲ爲シタルトキハ其ノ字數ヲ欄外ニ記載シ又ハ文字ノ前後ニ括弧ヲ附シ之ニ捺印シ其ノ削除ニ係ル文字ハ尙讀得ヘキ爲字體ヲ存スルコトヲ要ス

第二節 鑛業權ニ關スル登錄手續

第二十八條 命令ニ依ル鑛業權ノ表示ノ變更又ハ鑛業ニ關スル出願ノ許可ニ因ル申請ハ登錄權利者ニ於テ之ヲ爲シ申請書ニ鑛物ノ名稱及鑛區ノ面積ヲ記載シ且樺太廳長官ノ命令書又ハ許可ニ關スル通知書ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十九條 死亡、破産又ハ禁治産ニ因ル共同鑛業權者脱退ノ登錄ハ登錄權利者又ハ登錄義務者ノ

ミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第三十條 鑛區ノ合併又ハ分割ニ因ル鑛業權設定及減區又ハ増減區ニ因ル鑛業權變更ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テ合併、分割又ハ減少前ノ鑛業權ニ付登録上利害ノ關係ヲ有スル第三者アルトキハ第二十六條ノ規定ヲ準用ス但シ鑛區ノ分合又ハ増減ノ願書ト共ニ承諾書ヲ差出シタルモノニ付テハ申請書ニ其ノ事由ヲ記載スルヲ以テ足ル

第三十一條 樺太鑛業令第十二條第二項ノ場合ニ於テ鑛業權設定ノ登録ノ申請アリタルトキハ其ノ旨ヲ抵當權者ニ通知スルコトヲ要ス

前項ノ抵當權者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ抵當權設定ノ登録ヲ申請スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ抵當權ノ順位ハ協定ノ順位ニ依ル

前二項ノ申請ニ付テハ最後ニ通知ヲ受ケタル者ニ對スル前項ノ期間満了ノ日ニ於テ其ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

第三節 抵當權ニ關スル登録手續

第三十二條 樺太鑛業令第十二條第二項ニ基キ爲シタル承諾及協定ニ因ル抵當權設定ノ登録ハ登録權利者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第三十三條 抵當權設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登録原簿ニ辨濟期ノ定アルトキ、利息ニ關スル定アルトキ、其ノ發生期若ハ支拂時期ノ定アルトキ又ハ債權ニ條件ヲ附シタルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十四條 抵當權設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テ設定者カ債務者ニ非サルトキハ申請書ニ債務者ノ表示ヲ爲スコトヲ要ス

抵當權移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ抵當權カ債權ト共ニ移轉スルヤ否ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十五條 一定ノ金額ヲ目的トセサル債權ノ擔保タル抵當權設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ其ノ申請書ニ債權ノ價格ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十六條 債權ノ一部ノ讓渡又ハ代位辨濟ニ因ル抵當權移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ讓渡又ハ代位辨濟ノ目的タル債權額ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十七條 抵當權ノ變更ノ登録ヲ爲スニ付登録上利害ノ關係ヲ有スル第三者アル場合ニ於テハ第二十五條第三項ノ規定ヲ準用ス

第三十八條 抵當權ノ移轉順位ノ變更ニ因ル抵當權ノ變更及其ノ處分ノ制限ノ登録ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス

第四節 抹消ニ關スル登録手續

第三十九條 廢業ニ因ル鑛業權消滅ノ登録ハ登録權利者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第四十條 鑛區ノ合併又ハ分割ニ因ル鑛業權設定ノ登録ヲ爲シタルニ因リ其ノ合併又ハ分割前ノ鑛業權消滅シタルトキハ其ノ原因ヲ記載シテ抹消ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

第四十一條 抵當權ノ登録アル鑛業權ニ關シ廢業ニ因ル抹消ノ申請アリタルトキハ抹消ノ登録ヲ爲スト同時ニ競賣ノ目的ノ範圍内ニ於テ仍存續スル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

抵當權者親賣ノ請求ヲ爲サザルトキ又ハ競賣申立ノ登録アリタル場合ニ於テ其ノ登録抹消ノ囑托アリタルトキニ其ノ旨ヲ登録シタル後存續ニ關スル記載ヲ抹消スルコトヲ要ス

第四十二條 前條ノ規定ハ鑛業法第三十八條第一項及第三十九條ノ規定ニ依ル場合ヲ除クノ外抵當權

ノ登録アル鑛業權取消ニ因ル抹消ノ命令アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十三條 抵當權カ人ノ死亡ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テ申請書ニ其ノ死亡ヲ證スル戸籍ノ謄本
其ノ他之ニ相當スル書面ヲ添付スルトキハ登録權利者ノミニテ登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第四十四條 登録權利者カ登録義務者ノ行方ノ知レサルニ因リ之ト共ニ登録ノ抹消ヲ申請スルコト能
ハサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒテ公示催告ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ除權判決アリタルトキハ申請書ニ其ノ謄本ヲ添付シ登録權利者ノミニテ登録ノ抹
消ヲ申請スルコトヲ得第一項ノ場合ニ於テ申請書ニ債權證書並債權及最後ノ二年分ノ定期金ノ受取
證書ヲ添付シタルトキハ登録權利者ノミニテ抵當權ニ關スル登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第四十五條 廢業ニ因ル場合ヲ除クノ外登録ノ抹消ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ抹消ニ付登録上利害ノ
關係ヲ有スル第三者アルトキハ第二十六條ノ規定ヲ準用ス

第四十六條 第十四條ノ規定ニ依リ公賣處分ニ依ル鑛業權移轉ノ登録ノ囑托アリタル場合ニ於テハ處
分ノ制限ノ登録ヲ抹消シ若抵當權ノ登録アルトキハ其ノ登録ヲ抹消スルコトヲ要ス

第四章 假登録

第四十七條 假登録ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ爲スモノトス

一 鑛業權ノ移轉又ハ抵當權ノ設定、移轉、變更若ハ消滅ノ登録ノ申請ニ必要ナル手續上ノ條件カ
具備セザルトキ

二 前號ノ事項ニ關シ請求權ヲ保全セムトスルトキ

第四十八條 假登録ハ假登録義務者ノ承諾アルトキハ申請書ニ其ノ承諾書ヲ添付シテ假登録權利者ヨ
リ之ヲ申請スルコトヲ得

第四十九條 假登録ノ抹消ハ假登録名義人ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

申請書ニ假登録名義人ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添付シタルトキハ登録
上ノ利害關係人ヨリ假登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第五章 異議

第五十條 登録ニ關スル處分ヲ不當トスル者ハ處分ノ了リタル日ヨリ三十日以内ニ樺太廳長官ニ異議
ヲ爲スコトヲ得

第五十一條 異議ハ新ナル事實及證據方法ヲ以テ其ノ憑據ト爲スコトヲ得

第五十二條 異議ハ執行ヲ停止スル効力ヲ有セス

第五十三條 樺太廳長官ハ登録上ノ利害關係人ニ決定ノ謄本ヲ送付スルコトヲ要ス

樺太廳長官異議ヲ理由アリトスルトキハ相當ノ處分ヲ爲ス

附則

本則ハ明治四十年十月十二日ヨリ之ヲ施行ス

○樺太鑛業登録規則施行細則 四十年十月十二日
勅令第四百四十八號

第一章 登録ニ關スル帳簿

第一條 鑛業原簿ハ第一號ノ様式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二條 鑛業原簿ハ一鑛區ニ付一用紙ヲ備フ

第三條 共同人名簿ハ第二號ノ様式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

- 第四條 鑛區圖綴込帳ハ各圖面ニ申請書受付ノ年月日及受付番號並登錄番號ヲ記載シ登錄番號ノ順序ニ依リテ之ヲ編綴シ丁數ヲ附スヘシ
- 第五條 登錄受付帳ハ第三號様式ニ依リ毎年之ヲ調製シ受付番號ヲ更新スヘシ
- 第六條 樺太廳ニハ登錄事務ニ關シ鑛業原簿、共同人名簿、鑛區圖綴込帳及登錄受付帳ノ外左ノ帳簿ヲ備フヘシ
 - 一 申請書囑托書附屬書類綴込帳
 - 二 通知書綴込帳
 - 三 通知簿
 - 四 鑛業原簿謄本綴込帳
 - 五 鑛業權抵當權登錄通知簿
 - 六 異議書類決定原本綴込帳
 - 七 謄本抄本交付閱覽申請事件簿
 - 八 謄本抄本交付閱覽申請書綴込帳
- 第七條 前條第三號及第五號ノ通知簿ニハ通知事項ヲ記入シ通知書ト契印スヘシ
- 第八條 樺太鑛業登錄規則第七條ノ申請アリタルトキハ第六條、第七號ノ帳簿ニ請求ノ範圍、申請人ノ氏名又ハ名稱、受付ノ年月日及受付番號ヲ記載シタル上相當ノ處分ヲ爲スヘシ
- 第九條 鑛業原簿ノ謄本ハ鑛業原簿ト同式一樣ノ用紙ヲ以テ之ヲ作成シ其ノ末尾ニ左ノ認證文ヲ記載シタルモノヲ添付シテ契印ヲ爲シ樺太廳長官之ニ年月日ヲ記載シテ記名捺印スヘシ此ノ謄本ハ鑛業原簿ト相違ナキコトヲ認證ス

前項ノ規定ハ鑛區圖ノ謄本及鑛業原簿ノ抄本ヲ作成スル場合トニ之ヲ準用ス

第十條 鑛業原簿ノ謄本、抄本又ハ鑛區圖ノ謄本ヲ交付スルトハ第六條第七號帳簿ニ交付ノ年月日ヲ記載シ謄本又ハ抄本ト契印スヘシ

第二章 登錄手續

第十一條 申請書ノ提出アリタルトキハ登錄受付帳ニ登錄ノ目的申請人ノ氏名又ハ名稱、受付ノ年月日及受付番號ヲ、申請書ニ受付ノ年月日及受付番號ヲ記載スヘシ但シ申請人カ郵便ニ依リ申請シタル場合ニ於テ其ノ郵便物ノ到達カ執務時間外ニ係ルトキハ郵便物ノ表面ニ登錄申請ナルコトヲ明記シタルモノニ限り其ノ到達ノ時ヲ以テ受付ノ時ト看做ス

前項受付番號ハ受付ノ順序ニ依リ之ヲ付スヘシ但シ同一ノ鑛業權利又ハ抵當權ニ關シテ同時ニ數箇ノ申請アリタルトキハ同一ノ受付番號ヲ付スヘシ

第一項ニ依リ申請人ノ氏名又ハ名稱ヲ記載スル場合ニ於テ登錄權利者又ハ登錄義務者カ多數ナルトキハ代表者又ハ筆頭者ノ名若ハ名稱及他ノ人員ヲ記載スルヲ以テ足ル

第十二條 登錄番號欄ニハ各鑛區ニ付鑛業原簿ニ登錄ヲ爲シタル順序ヲ記載スヘシ

表示欄ニハ鑛業權ノ表示ヲ爲シ並其ノ變更及消滅ニ關スル事項ヲ記載シ表示番號欄ニハ表示欄ニ登錄事項ヲ記載シタル順序ヲ記載スヘシ

甲區事項欄ニハ鑛業權ハ設定、移轉、處分ノ制限及共同鑛業權者ノ脫退ニ關スル事項ヲ乙區事項欄ニハ抵當權ノ設定、變更、移轉、消滅及處分ノ制限ニ關スル事項ヲ、順位番號欄ニハ事項欄ニ登錄事項ヲ記載シタル順序ヲ記載スヘシ

第十三條 表示欄ニ登錄ヲ爲スニハ申請書受付ノ年月日、登錄ノ目的其ノ他鑛業權ノ表示ニ關スル事

項並登録ノ年月日ヲ記載シテ擔當職員捺印スヘシ
事項欄ニ登録ヲ爲スニハ申請書受付ノ年月日、受付番號、登録権利者ノ氏名又ハ名稱、住所、登録
原因及其ノ日付登録ノ目的其ノ他登録スヘキ權利ニ關スル事項並登録ノ年月日ヲ記載シテ擔當職員
捺印スヘシ

第十四條 表示欄ニ登録ヲ爲ストキハ表示番號欄ニ番號ヲ、事項欄ニ登録ヲ爲ストキハ順位番號欄ニ
番號ヲ記載スヘシ

第十一條 第二項但書ノ規定ニ依リ同一ノ受付番號ヲ附シ同一ノ事項欄ニ登録ヲ爲スモノニ付テハ同
一ノ順位番號ヲ記載スヘシ

第十五條 表示欄ニ登録ヲ爲シタルトキハ表示番號欄及表示欄ニ縦線ヲ劃シ事項欄ニ登録ヲ爲シタル
トキハ順位番號欄及事項欄ニ縦線ヲ畫シテ餘白ト分界スヘシ

第十六條 附記登録ノ順位番號ヲ記載スルニハ主登録ノ番號ヲ用キ其ノ番號ノ左側ニ附記何號ト記載
スヘシ

前項ノ場合ニ於テモ主登録ノ順位番號ノ左側ニ附記登録番號ヲ記載スヘシ

第十七條 假登録ハ登録用紙中相當事項欄ニ之ヲ爲シ其ノ左側ニ餘白ヲ存スヘシ

第十八條 假登録ヲ爲シタルトキハ事項欄ノミニ縦線ヲ劃シ其ノ左側ニ本登録ヲ爲シ得ヘキ相當ノ餘
白ヲ存シタル上順位番號欄及事項欄ニ縦線ヲ劃スヘシ

第十九條 假登録ヲ爲シタル後本登録ノ申請アリタルトキハ假登録ノ左側ノ餘白ニ其ノ登録ヲ爲スヘ
シ

第二十條 變更又ハ更正ノ登録ヲ爲ストキハ其ノ登録ニ因リテ變更又ハ更正セラレタル登録事項ヲ朱

抹スヘシ

第二十一條 登録ヲ完了シタルトキハ登録原因ヲ證スル書面ニ登録番號、申請書受付ノ年月日、順位
番號及登録濟ノ旨ヲ記載シ樞太廳ノ印ヲ押捺シテ之ヲ登録權利者ニ還付シ且登録義務者ニハ登録番
號、登録ノ原因及其ノ日付、登録ノ目的申請書ノ受付年月日、順位番號及登録濟ノ旨ヲ記載シ樞太廳
ノ印ヲ押捺シタル書面ヲ交付スベシ但シ登録義務者多數ナルトキハ其ノ一人ニ交付スルヲ以テ足ル
鑛業ニ關スル出願ノ許可ニ因ル登録ノ場合ニ於テハ樞太廳長官ノ通知書ニ前項ニ準シタル記載ヲ爲
シ樞太廳ノ印ヲ押捺シテ之ヲ登録權者ニ交付スヘシ

第二十二條 鑛業權消滅ノ登録ヲ爲シタル後登録回復ノ申請アリタル場合ニ於テ登録ヲ爲スニハ登録
用紙中登録番號欄ニ新ナル番號ヲ、其ノ左側ニ前登録番號ヲ表示欄ニ回復ノ原因ヲ記載シ其ノ消滅
前ノ登録ト同一ノ登録ヲ爲スヘシ

第二十三條 前條ニ規定シタル場合ヲ除クノ外登録回復ノ申請アリタル場合ニ於テ登録ヲ回復スルト
キハ回復ノ登録ヲ爲シタル後更ニ抹消ニ係ル登録ト同一ノ登録ヲ爲シ若登録事項ノ一部ノミカ抹消
ニ係ルトキハ附記ニ依リ更ニ其ノ事項ヲ登録スヘシ

第二十四條 登録用紙中部又ハ區カ登録ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ新用紙中登録番號欄ニ
前用紙ノ登録番號ヲ轉寫シ其ノ左側ニ第二ナルコト、前用紙ヲ編綴セル鑛業原簿ノ冊數、丁數及其ノ
繼續用紙ナル旨ヲ記載シ且前用紙ノ登録番號ノ左側ニ其ノ第一ナルコト新用紙ヲ綴編セル鑛業原簿
ノ冊數、丁數及之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘシ但シ前用紙中其ノ餘白アルモノニ付テハ仍之ニ記載ス
ヘシ
前項ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設クル場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 登録ノ申請書ニ圖面ヲ添附シタル場合ニ於テハ登録用紙中表示欄ニ爲シタル登録ノ末尾ニ鑛區圖綴込帳ノ冊數及丁數ヲ記載スヘシ

第二十六條 鑛業權ノ設定又ハ移轉ニ關スル登録ノ申請ニ付登録權利者多數ナルトキハ代表者ノ氏名又ハ名稱及住所並其ノ代表者ナルコトヲ登録用紙ニ、共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所並代表者ノ氏名又ハ名稱ヲ共同人名簿ニ記載スヘシ

共同鑛業代表者改定ノ届出又ハ指定アリタルトキハ前項ニ準シテ其ノ登録ヲ爲シタル後ノ代表者ノ表示ヲ朱抹スヘシ

第二十七條 前條ノ規定ニ依リ共同人名簿ニ記載ヲ爲スニハ番號欄ニ番號ヲ、代表者欄ニ代表者ノ氏名又ハ名稱及其ノ届出又ハ指定ノ年月日ヲ、共同人名簿ニ共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ、備考欄ニ登録番號及順位番號ヲ記載シテ擔當職員捺印スヘシ

第二十八條 共同鑛業權者ノ表示ノ變更、更正又ハ脱退ニ付鑛業原簿ニ登録ヲ爲シタルトキハ共同人名簿中備考欄ニ登録ノ目的タル新ナル事項及其ノ順位番號ヲ記載シ擔當職員捺印シ前ニ記載シタル事項ヲ朱抹スヘシ

第二十九條 前三條ノ場合ニ於テ代表者欄又ハ備考欄ニ餘白ナキニ至リタルトキハ新ニ番號欄ニ前番號ヲ轉寫シ其ノ左側ニ其ノ第二ナルコト、前用紙ヲ編綴セル共同人名簿ノ冊數、丁數及其ノ繼續用紙ナル旨ヲ、共同人名簿ニ共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱ヲ記載シ且前用紙ノ番號ノ左側ニ其ノ第一ナルコト、繼續用紙ヲ編綴セル共同人名簿ノ冊數、丁數及之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘシ但シ前用紙中其ノ餘白アルモノニ付テハ仍之ニ記載スヘシ
前項ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設クル場合ニ之ヲ準用ス

第三十條 共同人名簿ニ記載ヲ爲シタル場合ニ於テハ鑛業原簿ニ爲シタル登録ノ末尾ニ共同人名簿ニ於ケル番號ヲ記載スヘシ

第三十一條 共同人名簿ニ共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所ノ記載ヲ爲シタルトキハ共同人名簿ニ於ケル末尾ノ縦線ヲ番號欄、代表者欄及備考欄ニ延長シテ餘白ト分界スヘシ

第三十二條 數箇ノ鑛業權カ抵當權ノ目的タル場合ニ於テ其ノ一箇ノ鑛業權ニ付抵當權設定ノ登録ヲ爲ストキハ其ノ鑛業權ノ登録用紙中乙區事項欄ニ他ノ鑛業權ノ登録番號及鑛區所在地ヲ表示シ其ノ鑛業權カ共ニ抵當權ノ目的タル旨ヲ記載スヘシ

第三十三條 前條ノ場合ニ於テ其ノ一箇ノ鑛業權又ハ抵當權ノ消滅ノ登録ヲ爲シタルトキハ他ノ鑛業權ノ登録用紙中乙區事項欄ニ其ノ抵當權消滅シタル旨ヲ附記シ消滅ニ係ル登録事項ヲ朱付スヘシ

第三十四條 登録ヲ抹消スルニハ抹消ヲ爲シタル後抹消スヘキ登録ヲ朱抹スヘシ
第三十五條 鑛業法第四十二條及第四十三條ノ規定ニ基キテ爲シタル競賣ニ因ル鑛業權移轉ノ登録ノ囑託アリタル場合ニ於テハ第二十二條ノ規定ニ準シ登録ヲ爲シタル後移轉ノ登録ヲ爲スヘシ
前項ノ場合ニ於テハ前登録用紙ノ表示欄ニ新登録用紙ニ登録ヲ移シタル旨ヲ記載スヘシ

附則

本則ハ明治四十年十月十二日ヨリ之ヲ施行ス

(様式略)

○ 森 林

○ 極印使用規則

四十年六月二十八日
廳令第五十六號

第一條 森林原野產物處分ニ用ニル極印ハ左ノ三種トス

一 檢印



二 拂印



三 山印



第二條 檢印ハ賣拂若ハ讓與スヘキ物件調査ニ使用スルモノニシテ毎立木ノ胸高部及根際ニ區域ヲ標示スル境界木ニアリテハ胸高部ニ倒木若ハ造材ニアリテハ其ノ断面ニ打印スヘシ

第三條 拂印ハ賣拂若ハ讓與シタル物件ヲ搬出以前ニ其ノ造材検査ニ使用スルモノニシテ山元ニ於テ毎木ノ断面ニ打印スヘシ

賣拂若ハ讓與シタル物件ニ對シ特ニ引渡ノ手續ヲ爲スコトヲ必要ト認メタルトキハ毎立木ノ胸高部ニ倒木若ハ造材ニハ其ノ断面ニ打印スヘシ

第四條 山印ハ盜誤伐木又ハ總テ伐跡ノ調査ニ使用スルモノニシテ各其ノ断面ニ打印スヘシ
第五條 總テ樹皮アル立木ニ極印ヲ打記スルニハ其ノ粗皮ヲ削去スヘシ
第六條 檢印、拂印ハ黒肉ヲ用ヒ山印ハ盜誤伐木ニハ朱肉ヲ用ヒ其ノ他ノ場合ニハ黒肉ヲ使用スヘシ
第七條 本廳第二部林務課及各支廳並出張所ニ備付アル極印ノ出納ハ適宜帳簿ヲ設ケ其ノ出納ヲ明記スヘシ

○森林原野產物賣拂規程四十一年八月十九日 廳令第六十九號

第一章 通 則

第一條 森林原野產物賣拂ノ競争契約(公賣)及隨意契約(特賣)ハ本則ノ定ムル處ニ依ル
第二條 賣拂物件ノ面積、材積、數量若ハ品質ニ錯誤アリ又ハ其ノ物件ニ隠レタル瑕疵アルモ買受人ハ異議ヲ述フルコトヲ得ス
第三條 賣拂ヲ受ケタル物件ハ特別ノ契約ニ依ルモノノ外其ノ代金ヲ納付シタル後ニ非サレハ伐採又ハ採收スルコトヲ得ス
第四條 物件ノ公賣ニ加ハリ又ハ賣買契約ヲ結ハムトスル者ハ現金ヲ以テ保證金ヲ納ムヘシ
第五條 賣買契約ヲ結ハムトスル者ハ契約保證金ト共ニ代金ノ全部又ハ一部ヲ納付スルコトヲ得
第六條 契約保證金ハ之ヲ代金ニ充當ス
第二章 競争契約
第七條 公賣ヲ行ハムトスルトキハ入札期日ヨリ少クモ十五日以前ニ揭示又ハ應報若ハ新聞紙ヲ以テ

公告スヘシ

同一物件ニ對シ再公賣ヲ行フトキハ前項ノ期間ヲ七日迄ニ短縮スルコトヲ得
第八條 公賣ノ公告ニハ左ノ事項ヲ示スヘシ
一 物件ノ所在
二 物件ノ賣拂番號、種類、面積、數量、材積
三 入札及開札ノ場所
四 入札及開札ノ年月日時
五 物件ノ搬出期間
六 入札保證金額
七 契約書案ノ閱覽場所
八 契約擔任官吏ノ官氏名
第九條 公賣物件ノ豫定價格ハ之ヲ封書トシ開札場ニ備置クヘシ
第十條 入札人ハ賣拂番號毎ニ第一號書式ニ依リ入札書ヲ作り入札保證金納付書ニ保證金ヲ添ヘ歳入歳出外出納官吏ニ差出シ該官吏ヨリ受領證ヲ受取タル後其ノ入札書ヲ入札函ニ投入スヘシ
第十一條 開札ハ入札人ノ面前ニ於テ之ヲ行フヘシ
第十二條 落札人ハ豫定價格以上ノ最高額入札トス其ノ最高額ハ每賣拂番號ノ合計額ニ依ル
第十三條 左ノ場合ニ於テハ入札ハ無効トス
一 入札人開札ニ立會ハサルトキ

二 賣拂番號、入札金額又ハ氏名ヲ確認シ難キトキ
 三 捺印セザルトキ
 四 二人以上連名ニテ入札シタルトキ
 五 入札保證金、定額ヨリ不足ナルトキ
 第十四條 入札金額豫定價格ニ違セザルトキハ直ニ入札人ヲシテ再入札ヲ爲サシムルコトヲ得
 第十五條 落札人契約ヲ結ハザルトキハ豫定價格以上ノ入札人中入札金額ニ應シテ遞次繰下ケ落札人ヲ定ムルコトヲ得
 第十六條 落札人定マリタルトキハ即日落札代金ノ百分ノ十(圓未満切上ケ)ニ當ル契約保證金ヲ納入シ第二號書式ニヨリ買賣契約書ヲ作り各一通ヲ領收シ置クヘシ但シ入札保證金ハ契約保證金ニ充當スルコトヲ得
 第十七條 左ノ場合ニ於テ入札保證金ハ之ヲ官ノ所得トス
 一 入札人開札ニ立會ハザルトキ
 二 第十二條第二項ノ規定ニ依リテ抽籤ヲ爲サザルトキ
 三 落札人契約ヲ結ハザルトキ
 第三章 隨意契約
 第十八條 特賣ヲ受ケムトスル者ハ第三號書式又ハ第四號書式ニ依リ所轄支廳長ヲ經由シ樺太廳長官ニ願出ヘシ
 第十九條 特賣ノ許可アリタルトキハ當該官廳ハ契約保證金トシテ代金百分ノ十(圓未満切上ケ)ニ當ル金額ヲ徵收スヘシ 但シ特賣物件代金百圓ニ滿タザルトキハ之ヲ徵收セザルコトヲ得

第二十條 特賣ノ許可アリタルトキハ契約擔任官吏ハ買受人ト共ニ第二號書式ニ依リ買賣契約書ヲ作り各一通ヲ領收シ置クヘシ
 特賣物件ノ價格二百圓ニ滿タサルモノハ第五號書式ニ依ル請書ヲ以テ契約書ニ代用スルコトヲ得
 第二十一條 特定ノ目的ヲ定メ賣拂ヲ受ケタル物件ハ當該官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ其ノ目的以外ニ使用シ又ハ轉賣、交換、讓與スルコトヲ得ス
 第二十二條 前條ノ規定ニ違背シタルトキハ違約金トシテ賣拂代金ノ半額ニ相當スル金額ヲ徵收スヘシ
 第四章 代金ノ納入及物件ノ伐採、搬出
 第二十三條 買受人契約ヲ以テ定メタル期間内ニ代金ヲ完納セザルトキハ契約ハ其ノ效力ヲ失フ但シ不可抗力ニ因ル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 前項ノ規定ニ依リテ契約其ノ效力ヲ失ヒタルトキハ契約保證金ハ之ヲ官ノ所得トス
 第二十四條 賣拂物件ノ伐採又ハ搬出ニ從事スル者ハ入林鑑札ヲ携帶スヘシ
 前項ノ入林鑑札ハ買受人ニ於テ第六號書式ニ依リ其ノ下付ヲ所轄支廳長ニ願出テ入林者ニ交付スヘシ
 第二十五條 賣拂ヲ受ケタル物件ノ搬出ヲ終リタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ所轄支廳長ニ届出入林鑑札ヲ返納スヘシ
 第二十六條 買受人契約ヲ以テ定メタル搬出期間内ニ物件ノ搬出ヲ終ラザルトキハ其ノ事由ヲ具シ鑑七號書式ニ依リ遲滯ナク所轄支廳長ヘ願出許可ヲ受クヘシ
 買受人前項ノ願出ヲ爲サザルトキハ搬出未済ノ物件ハ拋棄シタルモノト看做ス

第二十七條 入林延期ノ許可ヲ得スシテ搬出期間經過後物件ノ伐採搬出ヲ爲シタル者ハ違約金トシテ賣拂代金ノ半額ニ相當スル金額ヲ徴收スヘシ

第二十八條 入林鑑札ノ下付ヲ受ケヌ又ハ之ヲ入林者ニ交付セヌシテ入林セシメタルモノ及入林鑑札ヲ携帶セヌシテ伐採又ハ搬出ニ從事シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 第二十五條ノ届出ヲ忘リタル者ハ科料ニ處ス

附則

第三十條 本則ハ發布ノ日ヨリ施行ス

第一號書式

入札書

第何號(公賣番號)

一 何々

此代金 何程

一 何々

此代金 何程

合計金 何程

右代金ヲ以テ買受申度森林原野產物賣拂規則及明治何年何月何日ノ公告ヲ承諾シ入札書差出候也

年 月 日

住 所

氏 名 印

應

契約擔任官吏 官氏名殿

第二號書式

賣買契約書

何々森林(原野)面積何程ノ内

一 何々 何程(物件ノ名稱數量材積)

此代金

一 何々 何程

此代金

合計金 何程 落札代價(隨意契約ノ場合ハ此四字ヲ除ク)

今般(隨意契約ノ場合ハ用途ヲ記ス)前書ノ通賣買契約締結候ニ付テハ森林原野產物賣拂規則及左記條項ヲ承諾シ双方署名捺印ノ上各一通ヲ領收シ置クモノナリ

年 月 日

契約擔任官吏

賣渡人 官 氏

住 所

買受人 氏

名印

名印

一 契約保證金 何程

二 代金 何程(内何程ハ即納殘金何程)ハ納入告知書ニ依リ何年何月何日限リ何々支金庫へ納

三 物件引渡何年何月何日限

四 物件搬出期限何年何月何日限

五 左ノ場合ニ於テハ伐採採収又ハ搬出ヲ停止セラルルモ異議ヲ述ヘス又損害アルモ之ヲ請求セス
 一 買受外ノ物件ニ對シ損害ヲ生シタルトキ
 二 買受人又ハ使役人森林ニ關スル犯罪アリト認メラレタルトキ
 三 森林原野產物賣拂規則又ハ此ノ契約ノ條項ニ違背シタルトキ
 六 何々 (契約ヲ要スル條項ヲ列記ス可シ)
 第三號書式

立木 (造材) 賣拂願

所在地何々

一 何 (樹種及造材ナレハ其ノ名稱ヲ記載スヘシ) 何本

此材積 何尺[〃] (柵)

此代金 何程 但一尺[〃] (柵)ニ付金何程

用途 何々 (建築ニ係ルモノハ設計書添付ヲ要ス)

右御賣拂被成下度明治四十年八月廳令第六十九號森林原野產物賣拂規則ヲ遵守シ此段相願候也

住所

氏名印

年 月 日

樺太廳長官 殿

第四號書式

何々賣拂願

所在地何々

一 何 (產物ノ名稱ヲ記載スヘシ) 何程

此代金 何程 但一束、貫、本、箇ニ付

右御賣拂被成下度明治四十年八月廳令第六十九號森林原野產物賣拂規則ヲ遵守シ此段相願候也

住所

氏名印

年 月 日

樺太廳長官 殿

第五號書式

請書 第 明治四十年 月 日 御許可ノ分

所在地

一 何 (產物ノ名稱ヲ記載ス) 何程 此材積

此代金

右何々ノ爲メ前書之通賣拂相受候ニ付明治四十年八月廳令第六十九號森林原野產物賣拂規則及左記ノ條項ヲ承諾シ請書差出候也

住所

氏名印

年 月 日

樺太廳長官又ハ契約擔任官 殿

森林

記

- 一 契約保證金 何程
- 二 代金 何程(内何程ハ即納殘金何程)ハ納入告知書ニ依リ何年何月何日限り何々支金庫へ納付
- 三 物件引渡何年何月何日限
- 四 物件搬出何年何月何日限
- 五 左ノ場合ニ於テハ伐採採収又ハ搬出ヲ停止セラルルモ異議ヲ述ヘス又損害アルモ之ヲ請求セザルコト
 - 一 買受外ノ物件ニ對シ損害ヲ生シタルトキ
 - 二 買受人又ハ使役人森林ニ關スル犯罪アリト認メラレタルトキ
 - 三 森林原野産物賣拂規則又ハ此ノ請書ノ條項ニ違背シタルトキ
- 六 何々(契約ヲ要スル條項ヲ列記ス可シ)

第六號書式

- 一 入林鑑札下付願
 - 一 伐木地 何々 何尺(棚)
 - 一 伐木數量 何々
 - 一 用途 何々
 - 一 入林期限 (自明治 年 月 日) (至明治 年 月 日)
- 一 (漁業鑑札番號)

右ニ付左記人名之通入林致サセ度候間鑑札何枚御下付被成下度此段相願候也

年 月 日

樺太廳何支廳長 殿

左記

住 所

氏 名印

使役人

氏 名

第七號書式

入林延期願

- 一 許可年月日番號 何々何本
- 一 山元殘存材 自明治 年 月 日 何枚
- 一 延期出願日數 自明治 年 月 日 何枚
- 一 入林鑑札番號 至何號

右何々ニ付豫定期限内ニ搬出仕兼候間山元殘存材前記ノ通何日間搬出延期被成下度此段相願候也

年 月 日

樺太廳何支廳長 殿

住 所

氏 名印

森 林

○樺太漁業令第三條ニ依ル者ノ山林伐採ニ關スル件 四十年八月十九日 樺太廳令第七十號

- 第一條 漁業ノ免許ヲ受ケタル者ニシテ國有山林ヲ伐採セムトスル者ハ別記第一號書式ニ依リ所轄支廳長ヲ經由シ樺太廳長官ニ願出ヘシ
- 第二條 前條ニ依リ許可ヲ受ケタル物件ノ伐採又ハ搬出ニ從事スル者ハ入林鑑札ヲ携帶スヘシ
前項ノ入林鑑札ハ免許人ニ於テ第二號書式ニヨリ其ノ下付ヲ所轄支廳長ニ願出テ入林者ニ交付スヘシ
- 第三條 許可ヲ受ケタル物件ヲ伐採、造材シタルトキハ其ノ地元ニ於テ免許人ノ記號若ハ極印ヲ打記シタル後ニ非サレハ運搬スルコトヲ得ス
- 第四條 物件ノ搬出ヲ終リタルトキハ遲滞ナク其ノ旨所轄支廳長ニ届出ヘシ
- 第五條 伐採シタル物件ハ所轄支廳長ノ許可ヲ得、相當料金を納入シタル後ニ非サレハ其ノ目的以外ニ使用シ又ハ轉賣、交換讓與スルコトヲ得ス
- 第六條 所定ノ搬出期間内ニ物件ノ搬出ヲ終ラサルトキハ其ノ事由ヲ具シ第三號書式ニ依リ遲滞ナク入林延期ヲ所轄支廳長ヘ願出ヘシ
前項ノ出願ヲ爲ササルトキハ搬出未済ノ物件ハ拋棄シタルモノト看做ス
- 第七條 左ノ各號ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
 - 一 入林鑑札ノ下付ヲ受ケス又ハ之ヲ入林者ニ交付セシメテ入林セシメタル者
 - 二 入林鑑札ヲ携帶セシメテ伐採又ハ搬出ニ從事シタル者
 - 三 第三條ニ違背シタル者

- 四 入林延期ノ許可ヲ得シテ搬出期限經過後物件ノ伐採、搬出ヲ爲シタル者
- 第八條 第四條ノ届出ヲ怠リタル者ハ科料ニ處ス
- 第九條 第五條ニ違背シタル者ハ違約金トシテ其ノ見積立木價額ニ倍ニ相當スル金額ヲ徵收スヘシ
- 第十條 鮭、鱒、鯉、以外ノ漁業ヲ爲ス者ノ山林伐採ニ就テハ明治四十年八月廳令第六十九號森林原野產物賣拂規則ヲ準用ス

第一號書式 免許漁業用材伐採願

- 一 何々地名國有林野面積何程ノ内 何本
- 一 何々立木目通直徑何寸ヨリ何寸マテ 尺
- 一 何々 此材積

此材積 棚

右何々用ノ爲メ入用ニ付伐採御許可相成度左記條項及明治四十年八月十九日樺太廳令第七十號ヲ遵守シ別紙圖面添付此段相願候也

漁場番號名稱

年 月 日

樺太廳長官殿

右漁業免許人

記

一 造材ハ明治 年 月 日限森林外ニ搬出スルコト

- 二 左ノ場合ニ於テハ伐採、採收又ハ搬出ヲ停止セラルルモ異議ヲ述ヘス又損害アルモ之ヲ請求セザル事
 - 一 許可外ノ物件ニ對シ損害ヲ生シタルトキ
 - 二 免許人又ハ使役人森林ニ關スル犯罪アリト認めラレタルトキ
 - 三 明治四十年八月十九日樺太廳令第七十號ニ違背シタルトキ
 - 三 造材ニハ記號何々又ハ極印(印形ヲ示ス)ヲ用フル事
- 以 上

○森林原野產物賣拂及樺太漁業令第三條ニ依ル

山林伐採ニ關スル事務取扱方

四十年八月二十四日(支廳長) 廳訓第百三十四號

- 森林原野產物賣拂及勅令第九十六號第三條ニ依ル漁業用山林伐採ニ關シ取扱方左ノ通り心得ヘシ
但シ明治四十年四月二日內訓第二號ヲ廢止ス
- 第一條 森林ノ經營ハ保安的擇伐作業ニ依ルヲ原則トス
 - 第二條 森林原野ノ產物賣拂及伐採ハ左記各號ノ個所ニ付テハ之ヲ禁止ス
 - 一 海面ヨリ展望シ得ヘキ場所及展望區域ヨリ十町以內
 - 二 河川ノ沿岸壹町以內
 - 第三條 營林上支障ナキ林地ニ於テハ時宜ヲ計リ立木又ハ木材(用材薪炭材共)ヲ公賣ニ付スヘシ
被害木棄損木其ノ他官廳ニ於テ伐採シタル殘材等ハ成ルヘク取纏メ公賣ニ付スルヲ要ス
 - 第四條 契約擔任官吏ハ各支廳長トス
 - 第五條 林產物賣拂ニ關スル指令文案ハ左ノ如シ

(文案略)

第六條 林產物伐採ニ關スル指令文案ハ左ノ如シ

(文案略)

第七條 林產物賣拂價格ハ左ノ標準ニ依ル

- 一 用材(立木材積)一尺²ニ付金二十五錢以上
但シ特別ノ事情ニヨリ價格ノ低減ヲ必要ト認ムルモノハ事由ヲ詳具シ指揮ヲ受クヘシ
 - 二 (立木材積)
 - 針葉樹ハ一棚ニ付金三十錢以上
 - 闊葉樹ハ一棚ニ付金二十錢以上
 - 三 製炭、原料、(立木材積)一棚ニ付金二十錢以上
 - 四 被害木
- 造材損木等ハ其ノ品質ノ良否運搬ノ便否ニ依リ本條第一項以下ヲ參酌シ適宜之ヲ定ムルコト

○林產物處分ニ關スル件

四十年八月二十八日(第二部) 廳訓令第百三十五號

- 第一條 林產物特賣ハ左記各號ノ一ニ該當シ其ノ價額四百圓ヲ超エサルモノニ限ル
 - 一 官廳又ハ公共用ニ供スル用材(薪炭材ヲ含ム以下シ同)
 - 二 漁業用材
 - 三 鑛業用材

- 四 自家用材（建築、土工、橋梁、木柵ノ類）
 - 五 製炭原料
 - 六 挽材原料
 - 七 各種營業ニ要スル資材
 - 八 造船用材
 - 九 重要輸出材見本
 - 十 被害木、危険木、障害木、林業附帶用材ニシテ見積價額五十圓ヲ超エサルモノ
 - 十一 各種副産物
- 第二條 左記各號ニ關シテハ支廳長限リ處分スルコトヲ得
- 一 勅令第九十六號第三條ニ依ル漁業權者山林伐採ニ關スル事項
 - 二 見積價額又ハ豫定價額五十圓ヲ超エサル主産物
 - 三 副産物
 - 四 火災防禦ノ爲メ立木斫伐ノ事
 - 五 檢證ノ爲メ立木斫伐ノ事
 - 六 道路、電信、電柱等ニ對スル支障木斫伐ノ事
 - 七 危険木斫伐ノ事
- 第三條 見積價額又ハ豫定價額五十圓ヲ超ユルモノハ其要領ヲ具シ經伺ノ上處分スヘシ
- 第四條 賣拂又ハ伐採ニ關スル事項ハ處分後五日以内ニ報告スヘシ

○ 交 通

○郵便法、郵便爲替法、郵便貯金法、鐵道船舶郵便法及電信法ヲ權
太ニ施行スルノ件 四十年三月二十九日 勅令第六十

郵便法、郵便爲替法、郵便貯金法、鐵道船舶郵便法及電信法ヲ權太ニ施行ス

附 則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○通信業務ノ執行ニ關スル諸規則及其ノ他ノ令達ニ

關スル件

四十年四月一日 逓信大臣訓令通第一三〇一號

(權 太 廳)

其廳ニ於ケル通信業務ノ執行ニ關シテハ當省ニ於テ現ニ施行シ及將來發布スル諸規則及其他ノ令達ニ準據スヘシ

前項ノ諸規則及其他ノ令達ニシテ特殊ノ事山ニ依リ其廳ニ於テ之ヲ施行セサルトキ又ハ特別ノ規定ヲ設ケタルトキハ直ニ之ヲ報告スヘシ

但シ内地ニ關係ヲ有スル事項ニ付テハ豫メ其事由ヲ詳具シ認可ヲ受クヘシ

郵便法及電信法其ノ他通信法規中主務大臣ニ於テ指定シ又ハ命令スヘキ事項ハ其應ニ於テ處理スヘシ

○明治四十年勅令第六十四號ノ施行ニ關スル件 四十年四月一日 勅令第二十八號

明治四十年勅令第六十四號施行ニ關シテハ特ニ規定スルモノノ外遞信省令及告示ニ依ル
本令ハ明治四十年四月一日ヨリ施行ス

○郵便物ノ配達ニ關スル件 四十年四月一日 勅令第三十號

樺太廳郵便電信局ニ於テハ局所在地及遞送沿線地域並ニ別ニ指定スル地域ノ外郵便物ノ配達ヲナササルコトヲ得
前項ノ地域ハ樺太廳郵便電信局長之ヲ指定ス
第一項ニ依リ配達セサル郵便物ハ郵便局所ニ留置受取人ノ出頭ヲ待チテ之ヲ交付ス差出人ニ郵便物ヲ還付スル場合モ亦同シ
樺太廳郵便電信局ニ於テハ當分ノ内郵便物及電報ノ別配達ヲ取扱ハス
本令ハ明治四十年四月一日ヨリ施行ス

○電話規則 四十年六月二十九日 勅令第五十七號

第一條 電話加入ニ關シテハ本規則ニ規定スル以外ノ事項ハ明治三十九年六月遞信省令第二十五號電話規則ヲ準用ス

第二條 官應用ニ供スル電話ハ電話加入區域ニ拘ハラズ之ヲ加入セシムルコトヲ得
前項ニ依ル加入申込者ハ當該局ノ指示スル所ニ從ヒ其ノ普通加入區域外ニ係ル電話線路ヲ建設シ之ヲ當該局ニ引渡スヘシ其ノ加入後移轉ノ爲メ線路ノ新設ヲ要スルトキ亦同シ
但シ樺太廳長官ニ於テ引渡ヲ受クル必要ナシト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス
本條ニ依リ開通シタル電話ハ官廳相互間ノ外名義ヲ變更スルコトヲ得ス

第三條 電話ニ關スル料金ハ左ノ如シ
一 加入登記料、名義書換料及電話使用料

土地ノ種別	加入登記料		名義換書料		電話使用料年額	
	單獨及共線加入	連接加入	單獨加入	共同線加入	連接加入	連接加入
甲	金二十圓	金八圓	金八十四圓	金六十圓		
乙	金十五圓	金五圓	金七十二圓	金五十四圓		金三十六圓
丙	金十圓	金三圓	金六十圓	金四十八圓		

一 特別加入 年額 特別加入區域内 丁程一丁迄毎ニ 金二圓五十錢

丁敷ノ計算方ハ普通加入區域ヲ距ル電話線路ノ丁程ト最近道路ノ丁程トヲ比較シ何レカ其ノ距離ノ短キモノニ依ル

一 第二條ニ依ル加入者ノ引渡シタル線路	年額、	丁程一丁迄毎ニ	金二圓五十錢
一 長距離電話	年額	一箇毎ニ	金八圓
一 卓上電話機	年額	一箇毎ニ	甲號金十五圓 乙號金八圓
一 増設機械	年額	一箇毎ニ	金十五圓
一 普通電話機	年額	一箇毎ニ	甲號金三十圓 乙號金二十圓
一 卓上電話機	年額	一箇毎ニ	筒形又ハ時計形金五圓 頭 金十圓
一 受話機	年額	一箇毎ニ	金五圓
一 電 鈴	年額	一箇毎ニ	金十圓
一 私設電話機	年額	私設電話機一箇毎ニ	金十圓
一 接續	年額		
三 電 話 料			
一 同一加入區域内及電話取扱局所呼出地域内ノ電話	一通話時ノ電話料金十錢	一回ノ電話呼出料金十錢	
四 電話線接續料	特別加入區域内ノ丁程一丁迄毎ニ	金十二圓	
丁敷ノ計算方ハ特別加入區域内ニ於ケル新設電話線路ノ丁程ト普通加入區域ヲ距ル最近道路ノ			

五 機械移轉料	丁程ト比較シ何レカ其距離ノ短キモノニ依ル	
一 同一邸宅内若ハ構内ノ移轉		金三圓
一 同一邸宅内若ハ構内ニ於テ電鈴及附屬物品ノミノ移轉		金二圓五十錢
一 他ノ邸宅内若ハ構内ノ移轉		金二十圓
前項第一號土地ノ種別第三號加入區域外通話ヲナシ得ル區域及料金ハ別ニ之ヲ告示ス		
附 則		
第四條 本規則ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス		
○郵便行囊整理規程	四十年四月一日 郵訓令第三十七號	
第一條 郵便行囊整理ノ爲本局通信係ヲシテ行囊主管局ノ事務ヲ取扱ハシム		
主管局ハ區内各局及管區外局ニ對シ行囊ノ送受ヲ掌理スルモノトス		
第二條 主管局及各局ノ行囊常備數ハ別ニ之ヲ定ム		
第三條 主管局及各局ニ於テ行囊出納ヲ明ニスル爲行囊出納帳同出納報告(附錄第一號)ニ毎日定式ノ記入ヲナシ行囊出納報告ハ一箇月ヲ上旬中旬下旬ノ三旬ニ別テ翌旬二日以内ニ本局監理係ニ提出スヘシ		
第四條 各局ニ於テ毎日最終便ノ取扱ヲ完了シタルトキハ常備數ヨリ超過シタル行囊ハ遲滞ナク之ヲ主管局ニ送付スヘシ但シ實際ノ狀況ニ依リ次便ニ於テ直ニ不足ヲ生スル恐レアルトキハ其ノ必要數		

次ケ送付ヲ停延スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ月日及行糞數ヲ出納報告摘要欄ニ記載スヘシ
前項常備數ニ不足ヲ生シタルトキハ之カ補充方主管局ニ請求スヘシ但シ他ニ補充ノ見込アル場合ハ
此ノ限ニ在ラス

行糞ニ不足ヲ告ケ主管局ヨリ交付ヲ俟ツ能ハサル場合ハ臨機附近局相互間ニ於テ交互轉用スルコト
ヲ得

第五條 區内各局ト内地各局トノ行糞出入ハ毎旬ニ區切リ計算シ内地差立過超ノ場合ハ遞信省通信局
ノ電報ニ依リ主管局ヨリ最近船便ヲ以テ之ヲ小樽局ヘ送付シ又區内各局差立過超ノ場合ハ小樽局ヨ
リ主管局ニ送付ヲ受クルモノトス、

區内各局ト内地以外ノ各局トノ行糞出入計算ニ關シテハ別ニ之ヲ定ム

第六條 主管局ニ於テハ所管行糞ノ出納ヲ證明スル爲行糞受拂帳、同受拂報告(附錄第二號)ニ定式ノ
記入ヲナシ行糞受拂報告ハ第四條ニ準シ翌旬二日以内ニ本局監理係ニ提出スヘシ

第七條 行糞ノ送付ヲ證明スル爲行糞送付帳、同送付證(附錄第三號)ニ定式ノ記入ヲナシ送付證ハ行
糞ニ添付スヘシ

第八條 行糞ヲ其ノ差立局ヨリ繼越局又ハ繼越局ヨリ次ノ繼越局若クハ到着局ヘ送達ヲ證明スル爲行
糞送達帳、同送達證(附錄第四號)ヲ調製シ送達證ハ行糞結束繩ニ堅固ニ結付スヘシ

第九條 行糞ヲ毀損シ若クハ其ノ附屬品ヲ亡失毀損シタルトキ若クハ其ノ事實ヲ發見シタル顛末書ヲ
調製シ該行糞ニ添付シ之ヲ主管局ニ送付スヘシ

第十條 破損又ハ附屬品ナキ行糞ハ主管局ニ於テ添補又ハ修理シ其ノ彌縫シタル箇所ハ尙(ミシン)ニ
依リ修補シ置クヘシ修理ヲ爲スモ再ヒ使用スヘカラサルモノト認ムルトキハ之ヲ棄却スヘシ

(様式略)

○通信日附印ノ件

四十年四月一日
廳訓令第五十三號

通信日附印ニ關シテハ明治三十八年六月遞信省公達第二百六十九號通信日附規程ヲ準用ス但シ當分ノ
内時刻活字ヲ省略スルモ支ナシ

○郵便電信局及同支局電報取扱種別ノ件

四十年四月一日
廳訓令第五十六號

左記郵便電信局及同支局電報取扱種別左ノ通相定ム

名 稱	取 扱 種 別
樺太廳郵便電信局	内外國和歐文電報
ウラジミロフカ支局	同
マウカ支局	同
ガルキノウラスコエ支局	内外國和文電報

○クスンナイ外三郵便電信支局電報取扱種別ノ件

四十年四月一日
廳訓令第六十二號

左記郵便電信局支局電報取扱種別左ノ通相定ム

名 稱	樺太廳郵便電信局クスナイ支局
	シララカ支局
	ナイオロ支局
	ノトロ支局

取 扱 種 別	内外國和文電報
	同
	同
	同

○郵便、郵便爲替、郵便貯金、電信電話ノ事務ニ關シテハ
 遞信省ノ規程令達通牒ニ準據スルノ件 四十年四月一日 訓令第六十三號
 郵便、郵便爲替、郵便貯金、電信電話ノ事務ニ關シテハ特ニ規定スルモノノ外當分ノ内遞信省所定ノ規程令達其ノ他通牒等ニ準據スル義ト心得ヘシ

○ルータカ郵便電信支局電報取扱種別ノ件 四十年七月二十九日 訓令第九十七號

左記郵便電信局支局電報取扱種別左ノ通相定ム

名 稱	樺太廳郵便電信局ルータカ支局
-----	----------------

取 扱 種 別	内外國和文電報
---------	---------

○氣象局報取扱規程 四十年七月三十一日 訓令第八號

第一條 コルサコフ測候所ト測候出張所間ニ往復スル氣象報告ニ關スル電報ニシテ局報ト爲スコトヲ得ヘキモノハ左ノ四種トス

定期氣象電報
 臨時氣象電報
 警報氣象電報
 豫報氣象電報

第二條 氣象局報ヲ發受スル測候出張所ハ別ニ之ヲ定ム
 第三條 定期氣象電報ハ測候出張所ヨリ測候所ニ宛毎日一回定時ニ發送スル氣象電報ニシテ數字ヲ列記スルモノヲ云フ其ノ發送時刻及電報數字左ノ如シ

定時刻 毎日午前六時ヨリ三十分以内
 字數 普通 四十二字
 冬期積雪ノ場合ニ限リ 四十五字

第四條 臨時氣象電報トハ天候異常又ハ地震等ニ際シ臨時ニ測候出張所ヨリ測候所ニ宛發送スル氣象電報ニシテ數字十四字以内ヲ列記スルモノヲ云フ

第五條 警報氣象電報トハ暴風警戒若ハ警戒解除ノ爲測候所ヨリ測候出張所宛發送スル氣象電報ニシテ片假名八字以内ヲ列記スルモノトス

第六條 豫報氣象電報トハ全國天氣豫報通報ノ爲測候所ヨリ測候出張所宛發送スル氣象電報ニシテ片

假名二十二字以内ヲ列記スルモノトス
 第七條 氣象局報取扱ヒニ關シ本規程ニ明文ナキモノハ明治三十三年九月遞信省公達第四百三十號電
 報取扱規程ヲ準用ス

○電話呼出規程第四條ノ取扱開始件 四十年七月三十一日 總訓令第百一十一號

八月一日ヨリ樺太應郵便電信局及同大泊出張所、同ウラジミロフカ支局、同ガルキノウラスコエ支局、
 紀念橋電話所ニ於テ明治三十三年八月遞信省令第四十號電話呼出規程第四條ノ取扱ヲ開始ス

○電話呼出規程第一條ノ請求時間ノ件 四十年七月三十一日 總訓令第百一十二號

明治三十三年八月遞信省令第四十號電話呼出規程第一條ノ請求ハ明治四十年七月三十一日樺太應告示
 第四十八號電話所電話通信時間内ニ限ル

○電話又ハ郵便電信ニ關シ緊急ヲ要スル場合ニ限り

無料通話ノ件 四十年七月三十一日 總訓令第百一十三號

電話事務又ハ郵便電信事務ニ關シ緊急ヲ要スル場合ニ限り其ノ使用ニ屬スル電話機又ハ電話所ノ電話
 機ニ依リ無料ニテ通話ヲナスコトヲ得

但シ電話交換市外線路ニ依ル無料電話通信ハ交換上特ニ緊急ヲ要スル場合ノミニ限ルモノトス

○ナヤシ外一郵便電信支局電報取扱種別ノ件 四十年八月九日 總訓令第百三十號

左記郵便電信局支局電報取扱種別左ノ通相定ム

樺太應郵便電信局ナヤシ支局	取扱種別
同 海馬島支局	同 内外國和文電報

○郵便電信局位置及取扱事務ノ件 四十年四月一日 總訓令第百一十一號

樺太應郵便電信局位置及取扱事務左ノ通相定ム

位	置	取扱事務
樺太	コルサコフ	郵便、爲替、貯金、

○ウラジミロフカ外ニ郵便電信支局位置

及取扱事務ノ件 四十年四月一日 總訓令第百一十二號

本日ヨリ左記樺太廳郵便電信局支局ヲ設置シ下記ノ事務ヲ取扱フ

名	稱	位	置	取扱事務
ウラジミロフカ支局		ウラジミロフカ		郵便、爲替、貯金、電信、電話
マウカ支局		マウカ		同、同、同、同、
ガルキノウラスコエ支局		ガルキノウラスコエ		同、同、同、同、

○郵便電信局及同支局事務取扱時間ノ件

四十年四月一日
廳告示第十三號

樺太廳郵便電信局及同支局ニ於テハ毎日左ノ時間内郵便又ハ電報受付、郵便爲替、郵便貯金及郵便取立金受拂事務ヲ取扱フ

郵便又ハ電報受付取扱時間

- 一 三月一日ヨリ十月三十一日迄午前七時ヨリ午後九時ニ至ル
- 一 十一月一日ヨリ翌年二月末日迄午前八時ヨリ午後九時ニ至ル
- 但シ至急電報、時間外電報及新聞電報ニ限り時間外ト雖モ之カ受付ヲ爲ス
- 郵便爲替、郵便貯金及郵便取立金受拂事務取扱時間
- 一 三月一日ヨリ七月十日迄午前八時ヨリ午後四時ニ至ル
- 一 七月十一日ヨリ九月十日迄午前八時ヨリ正午十二時ニ至ル

一九月十一日ヨリ翌年二月末日迄午前九時ヨリ午後四時ニ至ル
但シ日曜日及大祭祝日ニ於テハ正午十二時限リトスルコトヲ得

○クスナイ外三郵便電信支局開始ノ件

四十年四月一日
廳告示第二十號

本日ヨリ左記樺太廳郵便電信局支局ヲ設置シ下記事務ヲ取扱フ

名	稱	位	置	取扱事務
樺太廳郵便電信局クスナイ支局		樺太クスナイ		電信
同	シララカ支局	同	シララカ	同
同	ナイオロ支局	同	ナイオロ	同
同	ノトロ支局	同	ノトロ	同

○クスナイ郵便電信支局ニ於テ郵便及爲替貯金

事務取扱ノ件

四十年六月二十五日
廳告示第二十四號

本月二十六日ヨリ樺太廳郵便電信局クスナイ支局ニ於テハ郵便、郵便爲替及郵便貯金事務ヲモ取扱ハシム

○郵便私書函貸與規程ニ依ル使用料ノ件 四十年六月二十五日 昭告第百二十五號
 明治三十三年九月遞信省告示第三百三十八號郵便私書函貸與規程第四條ニ依ル使用料ハ樺太廳郵便電信局及同支局ハ金銀圓トス

○ルータカ郵便電信支局位置及取扱事務ノ件 十年六月二十九日 告第百二十八號

七月一日ヨリ左記樺太廳郵便電信局支局ヲ設置シ下記ノ事務ヲ取扱フ

名 稱	位 置	取扱事務
樺太廳郵便電信局	樺太ルータカ	郵便、爲換、貯金
ルータカ支局		電信、電話

○郵便電信局及ウラジミロフカ支局ニ於ケル公衆

電話加入申込受理ノ件 四十年六月二十九日 昭告第百二十九號
 七月一日ヨリ樺太廳郵便電信局及ウラジミロフカ支局ニ於テ樺太廳令第五十七號電話規則ニ依リ公衆電話加入申込ヲ受理ス
 但シ本年二月樺太民政署コルサコフ支署同ウラジミロフカ支署ニ於テ其ノ申込ヲ受理シ既ニ決定セラル者ヲ第一期ノ申込者トス

○郵便電信局及ウラジミロフカ支局

電話加入區域ノ件 四十年六月二十九日 昭告第百三十號
 左記郵便電信局及支局ノ電話加入區域下記ノ通相定ム

局 名	普通加入區域
樺太廳郵便電信局	コルサコフ、大泊(ボロアントマリ)
同ウラジミロフカ支局	ウラジミロフカ

○電話加入登記料名義書換料使用料ニ

關スル土地種別ノ件 四十年六月二十九日 昭告第百三十一號
 電話加入登記料、電話加入名義書換料、電話使用料ニ關スル土地ノ種別左ノ通相定ム

甲 地	樺太廳郵便電信局電話加入區域内
乙 地	ウラジミロフカ支局電話加入區域内

○ナイオロ郵便電信支局移轉改稱ノ件 四十年七月十六日 昭告第百三十七號

本月十八日ヨリ左記郵便電信支局ヲ移轉改稱シ郵便、郵便爲替及郵便貯金事務ヲモ取扱ハシム

現名	現稱	改名	新稱	移轉位置
樺太廳郵便電信局 ナイイオロ支局		樺太廳郵便電信局 シヌスカ支局		樺太シヌカ

○シララカ郵便電信支局開始ノ件 四十年七月十六日 昭告第三十八號

本月十八日ヨリ樺太廳郵便電信局シラカ支局ニ於テハ郵便、郵便爲替及郵便貯金事務ヲモ取扱ハシム

○郵便電信局大泊出張所位置及取扱事務ノ件 四十年七月三十一日 昭告第四十一號

八月一日ヨリ左記郵便電信局出張所ヲ設置シ下記ノ事務ヲ取扱フ

名	稱	位置	取扱事務
樺太廳郵便電信局 大泊出張所		樺太大泊	郵便、爲替、貯金、電信但シ郵便 集配並電報配達事務ヲ取扱ハス

○郵便電信局ニ於テ電話交換業務開始ノ件 四十年七月三十一日 昭告第四十三號

八月一日ヨリ樺太廳郵便電信局ニ電話交換業務ヲ開始シ電報規則第七十五條ニ依ル電話加入者ノ託送電報ヲモ取扱フ

○郵便電信局大泊出張所及ウラジミロフカ、ガルキノ
ウラスコエ支局ニ於テ電話通話事務開始ノ件 四十年七月三十一日 昭告第四十四號

八月一日ヨリ樺太廳郵便電信局大泊出張所、同ウラジミロフカ支局及同ガルキノウラスコエ支局ニ電話通話事務ヲ開始ス

○紀念橋電話所開設ノ件 四十年七月三十一日 昭告第四十五號

八月一日ヨリコルサコフ初音町ニ電話所ヲ設キ紀念橋電話所ト稱ス

○電話加入區域外電話通話區域並其ノ電話料

電話呼出料ノ件 四十年七月三十一日 昭告第四十六號

電話加入區域外其ノ電話料電話呼出料左ノ通相定ム

加入區域外通話區域		一通話ノ電話料	
コルサコフ	ウラジミロ	電話料	一回ノ電話呼出料
大泊	フカ	金三十錢	金二十錢
ウラジミロ	ガルキノ	金三十五錢	金二十五錢
フカ	ラスコエ		

大 科尔サコフ 泊

ガルキノウ
ラスコエ 間

金五十銭

金三十銭

○電話呼出地域ノ件

四十年七月三十一日
廳告示第四十七號

明治三十三年八月郵信省令第四十號電話呼出規程第一條ニ依ル呼出地域左ノ通相定ム

- 一 樺太廳郵便電信局ノ普通加入區域内
- 一 ウラジミロフカ
- 一 ガルキノウラスコエ

○電話所電話通信時間ノ件

四十年七月三十一日
廳告示第四十八號

電話所電話通信時間左ノ通相定ム

三月一日ヨリ十月三十一日迄午前七時ヨリ午後九時迄
十一月一日ヨリ翌年二月末日迄午前八時ヨリ午後九時迄

○ナヤシ外一郵便電信支局位置及取扱事務ノ件

四十年八月九日
廳告示第五十二號

本日ヨリ左記樺太廳郵便電信局支局ヲ設置シ下記ノ事務ヲ取扱フ

名 稱	位 置	取 扱 事 務
樺太廳郵便電信局ナヤシ支局	樺太ナヤシ	郵便、爲替、貯金、電信
同 海馬島支局	樺太海馬島	郵便、爲替、貯金、電信

○郵便電信局及ウラジミロフカ支局電話

交換業務開始ノ件

四十年八月二十八日
廳告示第六十一號

九月一日ヨリ樺太廳郵便電信局ウラジミロフカ支局ニ電話交換業務ヲ開始シ電報規則第七十五條ニ依ル電話加入者ノ託送電報ヲモ取扱フ

○科尔サコフ測候所事務開始ノ件

四十年四月一日
廳告示第九號

測候所位置ヲ「科尔サコフ」ニ定メ樺太科尔サコフ測候所ト稱シ四月一日ヨリ其ノ事務ヲ開始ス

○シスカ外ニ測候所出張所名稱位置ノ件

四十年八月九日
廳告示第五十一號

科尔サコフ測候所出張所名稱位置左ノ通相定ム

名 稱	位 置
シスカ測候出張所	シスカ

ガルキノウラスコエ測候出張所
マウカ測候出張所

ガルキノウラスコエ
マウカ

○マウカ外一測候所出張所開始ノ件 四十年十一月一日
廳告示第七十號

十一月一日ヨリ左記樞太廳コルサコフ測候所測候出張所ヲ開始ス

マウカ測候出張所

ガルキノウラスコエ測候出張所

○地方天氣豫報 四十年八月十四日
廳告示第五十五號

第一條 地方天氣豫報ハ風向、晴雨及氣温ニ就テ之ヲ發スルモノトス但シ風向ハ和風以上ノトキ氣温ハ昇降著シキトキニ限り之ヲ發スルモノトス

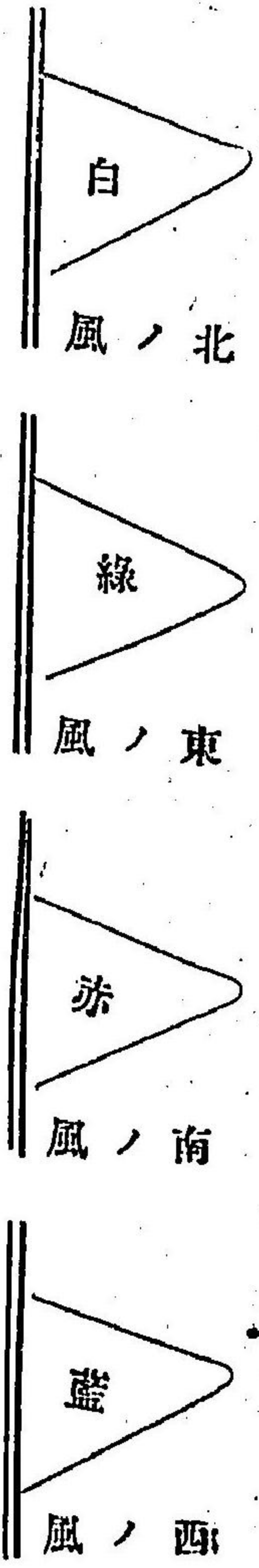
第二條 地方天氣豫報有効時間ハ凡ソ當日午後六時ヨリ翌日午後六時迄トス

第三條 地方天氣豫報ハ毎日正午前後ニ發スルモノトス

天氣豫報信號標

第四條 天氣豫報信號標ハ旗ヲ用キ左ノ三種トス

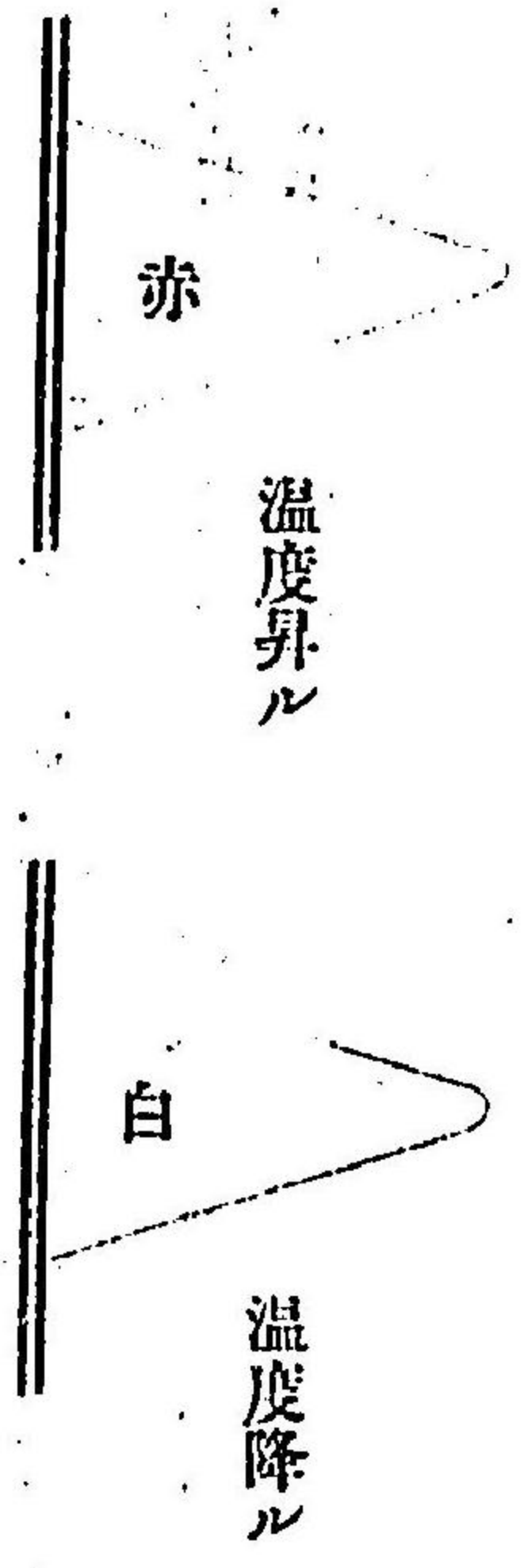
一 風向ハ三角旗ヲ以テ之ヲ示ス其ノ分類左ノ如シ



二 晴雨ハ方旗ヲ以テ之ヲ示ス其ノ分類左ノ如シ



三 氣温ノ昇降ハ長旋ヲ以テ之ヲ示ス其ノ分類左ノ如シ



第五條 信號標旗ハ風向、晴雨、氣温ノ順序ニ依リ掲揚スルモノトス
第六條 豫報用語ヲ重用スル時ハ其ノ順序ニ依リ信號標旗ヲ連掲スルモノトス

交通

第七條 天氣豫報信號標旗ハ毎日正午前後ニ掲揚ス日没前後ニ卸下スルモノトス

○コルサコフ測候所ニ於テ地方天氣豫報ヲ發スル件 四十年八月十四日
廳告示第五十六號

八月十日ヨリ「コルサコフ」測候所ニ於テ「コルサコフ」地方天氣豫報ヲ發シ同所構内ニ信號標旗ヲ掲ケ之ヲ表示セシム

○雜

○内務省報告ニ關スル件 四十年五月十六日
內務省訓令第四百二十四號

左記ノ事項ハ發令又ハ發生ノ都度之ヲ報告スヘシ

- 但シ事ノ重大ニシテ至急ヲ要スルモノハ電信ヲ以テ其概要ヲ報シ尋テ書面ヲ以テ詳報スヘシ
- 一 廳令、告示、訓令、諭告及其ノ他ノ例規
 - 二 天災事變ニ依リ人畜ノ死傷家屋田圃ノ毀壞堤塘道路等ノ破損其ノ他損害ノ重大ナルモノ
 - 三 外交及外國人ニ關スル細大ノ事項
 - 四 傳染病獸疫ノ發生
 - 五 百噸以上ノ船舶ノ遭難
 - 六 重大ナル土木工事ノ起工變更並落成
 - 七 其ノ他重要ト認ムヘキ事項

○居住、移轉、出生及死亡ニ關スル届出規則 四十年四月一日
廳令第二十六號

第一條 新ニ樺太ニ居住スル者ハ別記第一號ノ書式ニ依リ居住ノ日ヨリ十日以内ニ届出ヘシ

第二條 住所ヲ移轉シタル者ハ別記第二號書式ニ依リ移轉ノ日ヨリ十日以内ニ届出ヘシ但シ他支應管
内又ハ本島外ニ移轉セムトスルトキハ其ノ出發以前ニ届出ルコトヲ要ス

第三條 出生子アリタルトキハ別記第三號書式ニ依リ十日以内ニ届出ヘシ

第四條 死亡者アリタルトキハ別記第四號書式ニ依リ五日以内ニ届出ヘシ

第五條 前四條ノ届出ハ所轄支廳ニ之ヲ爲スヘシ

第六條 同居ノ家族又ハ使用人ニ係ル居住、移轉、出生若ハ死亡届ハ其ノ戸主又ハ使用主ヨリ之ヲ爲
スヘシ但シ戸主又ハ使用主在ラサルトキハ之ニ代ハルヘキ者ヨリ其ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス

戸主又ハ使用主ノ死亡届ハ其ノ家族又ハ使用人ヨリ之ヲ爲スヘシ

前二項ノ義務者共ニナキ者ノ死亡届ハ其ノ死亡當時ノ住所ヲ管理スル者ヨリ之ヲ爲スヘシ

第七條 本則ニ依ル届出ヲ爲サス若ハ虚偽ノ届出ヲ爲シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第八條 本則ハ發布ノ日ヨリ施行ス

第九條 本則施行以前ヨリ居住スル者ハ本則施行ノ日ヨリ十五日以内ニ第一條ノ届出ヲ爲スヘシ但シ

明治三十九年十一月樺太民政署コルサコフ支署令第十號居住、移轉、出生及死亡届出規則ニ依ル届
出ヲ爲シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

(第一號書式)

居住届

前本住所籍

現住所
族稱戸主(非戸主ナルトキハ其ノ戸主トノ續柄)職業
氏名
生年月日

右者明治 年 月 日ヨリ肩書ノ現住所ニ居住致候ニ付此段及御届候也
明治 年 月 日

右

氏名印

(第二號書式)

移轉届

新舊住所

右者明治 年 月 日ヨリ肩書ノ新住所ニ移轉致候ニ付此段及御届候也
明治 年 月 日

右

氏名
生年月日

支應

御中

(第三號書式)

出生届

出生 年 月 日 時

右出生致候ニ付此段及御届候也
明治 年 月 日

氏 名印

住本所籍

族稱戸主(非戸主ナルトキハ其ノ戸主トノ續柄)
何某長二男(又ハ長二女等)

氏 名

右戸主(其ノ他ノ届出義務者)

氏 名印

樺太廳 支應

御中

(第四號書式)

死亡届

住本所籍

族稱戸主(非戸主ナルトキハ其ノ戸主トノ續柄) 職業

氏 名

生年月日

死亡 年 月 日 時

右者 年 月 日 死亡致候ニ付別紙醫師診斷書(若ハ檢案書又ハ檢死調書) 寫相添へ此段及御届候也

明治 年 月 日

右戸主(若ハ使用主又ハ其ノ届出義務者)

氏 名印

支應 御中

○居住者登録簿ニ關スル件四十年五月二日 廳訓第四十二號

明治四十年廳令第二十六號居住移轉出生及死亡ニ關スル届出規則第一條ノ届出ヲ受理シタルトキハ別記様式ノ居住者登録簿ニ登載シ異動アリタル毎ニ加除訂正スヘシ但シ一時滞在ニ過キサル者ハ該規則ニ依ラシムルニ及ハス
(様式略)

○所在不明ノ徵兵終決處分未濟者ニ關スル件 四十年四月十八日 廳訓第十八號

明治四十年四月五日陸軍省訓令甲第一號ヲ以テ徵兵處分ヲ受クヘキ所在不明者調査規程ヲ定メラレタルニ付テハ其ノ所轄内ニ於ケル所在不明ノ徵兵終決處分未濟者ニ就キ内地官公署ヨリ依頼アリタルトキ又ハ同規程第四條第二號ニ該當スル者ヲ發見シタル場合ニハ所轄支廳ヨリ關係官公署ヘ必要ノ事項ヲ通知シ迅速ニ處理セラルヘシ

○印鑑取扱手續 四十年七月二十四日 廳訓第五百五號

- 第一條 支廳(出張所)ニ於テハ別記様式ノ印鑑簿ヲ調製シテ備置ヘシ
- 第二條 印鑑簿ハ町村又ハ一部落毎ニ一冊ト爲シ地番又ハ戸番ノ順序ニ依リ届出ヲ受ケタル都度印鑑ヲ貼付編入スヘシ但シ便宜一町村ヲ分ツテ數冊ト爲シ又ハ數部落ヲ合セテ一冊ト爲スコトヲ得
- 第三條 印鑑ノ届出ヲ爲シタル者轉住セシトキハ印鑑ヲ轉往先ノ地番又ハ戸番順ニ移シ印鑑簿ヲ整理スヘシ
- 第四條 印鑑ノ證明ヲ願出タル者アルトキハ支廳長(出張所長)ハ印鑑簿ニ照合シ其ノ證明ヲ下付スヘシ
- 第五條 印鑑ヲ届出タル者ニシテ左ノ場合ニ該當スルトキハ從來使用セル印鑑ニ其ノ事由及年月日ヲ記載シ之ヲ印鑑簿ノ末尾ニ設ケタル舊印鑑ノ部ニ移スヘシ
- 一 死亡シタルトキ

- 二 失踪シタルトキ
 - 三 國籍ヲ喪失シタルトキ
 - 四 本島ヲ退去シタルトキ
 - 五 他支廳若ハ出張所管内ニ轉住シタルトキ
 - 六 改印シタルトキ
 - 第六條 印鑑簿ハ永久ニ之ヲ保存スヘシ
- (様式略)

○印鑑證明ニ關スル件 四十年七月二十七日 廳訓第五百五號

- 第一條 印鑑ノ證明ヲ請求セムトスル者ハ別記第一號様式ニ依リ豫メ所轄支廳長(出張所長)ニ届置クヘシ
 - 第二條 前條ニ依リ印鑑ノ届出ヲ爲スヘキ印形ハ一人一種ニ限ル
 - 第三條 印鑑ヲ届出タル者ニシテ紛失又ハ滅却等ノ爲改印シタル場合ハ別記第二號様式ニ依リ所轄支廳長(出張所長)ニ届出ヘシ
 - 第四條 印鑑ノ證明ヲ請求セムトスル者ハ別記第三號様式ニ依リ正副二通ヲ作製シ所轄支廳長(出張所長)ニ願出ヘシ
- (第一號様式)

印鑑 縦五寸

巾一丈
本籍 道府縣郡市町村大字何番地
現住所 樺太コルサコフ大通何丁目何番地
何職業
生年月日 某

用紙ハ美濃板目若クハ烏ノ子トス

右及御届候也

年 月 日

住 所

何

某〇

何支廳長(出張所長)宛

(第二號様式)

改 印 届

本籍
印鑑〇 現住所

何

生年月日 某

右ハ從來所持印ノ形紛失(滅却又ハ何々)ニ付改印致候間此段及御届候他

年 月 日

現住所

某

何支廳長(出張所長)宛

(第三號様式)

印鑑證明願

本籍
印鑑〇 現住所

何

生年月日 某

右ハ(何々登記申請又ハ何々ノ爲)必要ニ付印鑑御證明被成下度願上候也

年 月 日

現住所

某〇

何支廳長(出張所長)宛

〇コルサコフ市街町名中改正ノ件

四十年七月十日
廳告示第三十三號

コルサコフ市街町名左ノ通改稱ス

一 初音町ヲ初音町一丁目ト改ム

一 梅ヶ枝町ヲ初音町二丁目、三丁目ト改ム

○コルサコフ市街ニ町名新設ノ件 四十年七月十日 廳告示第三十四號

コルサコフ市街ニ左ノ町名ヲ設ク

- 一 梅ヶ枝町一丁目乃至四丁目
- 一 谷町一丁目乃至三丁目
- 一 坂町一丁目、二丁目

○マウカ市街ニ町名新設ノ件 四十年八月十四日 廳告示第五十四號

マウカ市街ニ左ノ町名ヲ設ク

- 一 山手町

○クスンナイ市街ニ町名新設ノ件 四十年八月十四日 廳告示第五十七號

クスンナイ市街地ニ左ノ町名ヲ設ク

町	港
大通一丁目	乃至八丁目
東一條一丁目	乃至六丁目
東二條一丁目	乃至六丁目
西一條一丁目	乃至六丁目
西二條一丁目	乃至六丁目

○マウカ市街町名改正ノ件 四十年八月二十八日 廳告示第六十號

マウカ市街ノ町名ヲ左ノ通改正ス

新 町 名	舊 町 名
本 町	紅梅町
南 濱 町	朝顔町
三丁目乃至五丁目	撫子町
一丁目、二丁目	若葉町
一丁目乃至四丁目	櫻葉町
五丁目乃至八丁目	紅葉町
一丁目乃至四丁目	堇町
五丁目乃至八丁目	葵町
一丁目乃至四丁目	黄菊町
五丁目乃至八丁目	柳菊町
中ノ町	白萩町
一丁目、二丁目	
山手町	山手町
一丁目乃至五丁目	

備考 春雨町ハ従前ノ通トス

○コルサコフ市街大泊ニ町名新設ノ件 四十年九月七日
廳告示第六十二號

コルサコフ市街大泊ニ左ノ町名ヲ設ク

- 本通 一丁目乃至四丁目
- 船見町 一丁目乃至三丁目
- 西通 一丁目、二丁目

○施行法令

○樺太ニ施行スヘキ法律ニ關スル件 四十年三月二十八日
法律第二十五號

法律ノ全部又ハ一部ヲ樺太ニ施行スルヲ要スルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但シ左ノ事項ニ關シテハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

- 一 土地ニ關スルコト
- 二 行政官廳又ハ公署ノ職權ニ關スルコト
- 三 法律上ノ期間ニ關スルコト
- 四 裁判所又ハ裁判長カ職權ヲ以テ選任シ又ハ選定セル辯護人訴訟代理人又ハ訴訟承繼人ニ關スルコト

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○巡查看守等退隱料及遺族扶助料ニ關スル件 四十年五月十四日
法律第四十九號

明治三十五年法律第二十九號第一條ノ規定ハ別ニ勅令ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外統監府及關東都督府並其ノ所屬官署ニ在勤スル巡査、看守及女監取締ニ之ヲ準用ス樺太ニ在勤スル者ニ付亦同シ

附則

施行法令

本令ハ公布シヨリ之ヲ施行ス

本法ノ規定ハ統監府及其ノ所屬官署ニ在勤スル者ニ關シテハ明治三十九年二月以降、關東都督府及其ノ所屬官署ニ在勤スル者ニ關シテハ明治三十九年九月以降ノ在職月數ニモ之ヲ適用ス

○郵便法、郵便爲替法、郵便貯金法、鐵道船舶郵便法及

電信法施行ノ件

四十年三月二十八日
勅令第六十四號

郵便法、郵便爲替法、郵便貯金法、鐵道船舶郵便法及電信法ヲ樺太ニ施行ス

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○法令其他六十二法律施行ノ件

四十年三月三十一日
勅令第九十四號

第一條 左ニ掲クル法律ハ之ヲ樺太ニ施行ス

- 一 法例
- 二 裁判所構成法
- 三 裁判所構成法施行條例
- 四 執達吏規則
- 五 執達吏手数料規則

六 辯護士法

七 公證人規則

八 民法

九 民法施行法

十 明治三十五年法律第五十號

十一 地所質入書入規則

十二 明治三十七年法律第十七號

十三 不動産登記法

十四 明治三十九年法律第五十五號

十五 利息制限法

十六 明治三十二年法律第四十號

十七 明治三十三年法律第十三號

十八 供託法

十九 明治三十二年法律第五十號

二十 商法

二十一 商法施行法

二十二 明治二十三年法律第三十二號商法

二十三 商法施行條例

二十四 明治三十三年法律第十七號

施行法令

- 二十五 刑法
- 二十六 刑法附則但シ第二十七條第一號及第四十四條第一號ヲ除ク
- 二十七 爆發物取締罰則
- 二十八 瀆職法
- 二十九 鑄造金銀銅貨紙幣等取締規則
- 三十 明治十五年第二十五號布告
- 三十一 明治十五年第七十三號布告
- 三十二 明治二十二年法律第二十八號
- 三十三 明治二十二年法律第三十四號
- 三十四 明治二十三年法律第百號
- 三十五 明治二十三年法律第百一號
- 三十六 明治三十八年法律第五十一號
- 三十七 明治三十八年法律第六十六號
- 三十八 明治三十八年法律第七十號
- 三十九 民事訴訟法
- 四十 民事訴訟法施行條例
- 四十一 民事訴訟費用法
- 四十二 民事訴訟印紙法
- 四十三 明治十年第十九號布告

- 四十四 家資分散法
- 四十五 人事訴訟手續法
- 四十六 商事非訟事件印紙法
- 四十七 非訟事件手續法
- 四十八 明治三十二年法律第五十三號
- 四十九 競賣法
- 五十 明治三十二年法律第六十七號
- 五十一 刑事訴訟法
- 五十二 違警罪即決例
- 五十三 逃亡犯罪人引渡條例
- 五十四 外 船乘組員ノ逮捕留置ニ關スル援助
- 五十五 明治十四年太政官達第八十二號
- 五十六 明治十四年第五十九號布告
- 五十七 明治十四年司法省達甲第五號
- 五十八 明治十四年司法省達甲第七號
- 五十九 明治十八年第十二號布告
- 六十 監獄則
- 六十一 裁判所及臺灣總督府法院共助法
- 六十二 外國裁判所ノ囑託ニ因ル共助法

六十三 明治三十九年法律第五十六號第九條第一項

第二條 樺太ニ於ケル土人ノ外ニ關係ナキ民事ニ關スル事項及土人ノミニ對スル刑事ニ關スル事項ハ從來ノ慣例ニ依ル

前項ニ關スル訴訟手續ハ裁判所ノ便宜ニ從フ

第三條 公證人ノ職務ハ公證人ヲ置クニ至ル迄區裁判所書記之ヲ行フ

第四條 樺太廳支廳長、支廳出張所長タル官吏並林務、稅務、鑛業及水産ニ關スル事務ヲ管掌スル官吏ハ刑事訴訟法第四十七條第二項ノ司法警察官ノ職權ヲ有ス

第五條 樺太廳支廳長、其ノ代理タル官吏、支廳出張所長タル官吏及樺太廳支廳又ハ支廳出張所ニ勤務スル警部ハ其ノ管轄區域内ニ於テ犯シタル違警罪ヲ即決ス

第六條 民法又ハ商法ニ規定スル登記ヲ爲スヘキ期間ハ之ヲ二倍トス

第七條 民事訴訟法第六十七條第一項及刑事訴訟法第十六條第一項ノ場合ニ於テハ海陸路四里毎ニ一日ヲ伸長ス

第八條 裁判所又ハ裁判長カ職權ヲ以テ辯護士ヲ訴訟承繼人、訴訟代理人又ハ辯護人ニ選定シ若ハ選任スヘキ場合ニ於テハ辯護士ニ非サル者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○會計法、行政執行法、治安警察法、新聞紙條例、出版法及

質屋取締法施行ノ件

四十年三月三十一日
勅令第九十五號

會計法、行政執行法、治安警察法、新聞紙條例、出版法及質屋取締法ハ之ヲ樺太ニ施行ス

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○漁業法ノ一部施行ノ件

四十年三月三十一日
勅令第九十七號

漁業法第一條、第三條、第六條乃至第十三條、第十七條、第二十六條乃至第三十條、第三十二條ハ之ヲ樺太ニ施行ス

漁業法第七條ノ規定ハ土人ノ漁業ニ關シテ之ヲ適用セス樺太廳長官ニ於テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○臘虎、臘納獸獵法施行ノ件

四十年四月二十五日
勅令第九十六號

臘虎、臘納獸獵法ハ之ヲ樺太ニ施行ス但シ同法主務大臣ノ職權ハ樺太ニ於ケル獵獲ニ關シテハ內務大

施行法令

臣之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○砂礫採取法施行ノ件

四十年六月十八日
勅令第二百三十五號

砂礫採取法ハ第十二條ヲ除キ之ヲ樺太ニ施行ス但シ同法中農商務大臣及鑛山監督署長ノ職務ハ當分ノ
内樺太廳長官之ヲ行フ

附則

本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

○鑛業法ノ一部施行ノ件

四十年六月十八日
勅令第二百三十三號

鑛業法第一條乃至第十一條、第十五條乃至第十七條、第十九條、第二十條、第二十八條乃至第四十七條、
第四十九條、第七十一條乃至第八十條、第九十四條乃至第百條、第百二條乃至第百六條ハ試掘ニ關スル
規定ヲ除キ之ヲ樺太ニ施行ス但シ同法中農商務大臣及鑛山監督署長ノ職務ハ當分ノ内樺太廳長官之ヲ
行フ

附則

本令ハ明治四十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

○行旅病人及行旅死亡人取扱法施行ノ件

四十年九月三十日
勅令第三百十八號

行旅病人及行旅死亡人取扱法ハ之ヲ樺太ニ施行ス但シ同法中市町村長ノ職務ハ樺太廳支廳長之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十一年二月十六日印刷
明治四十一年二月十九日發行

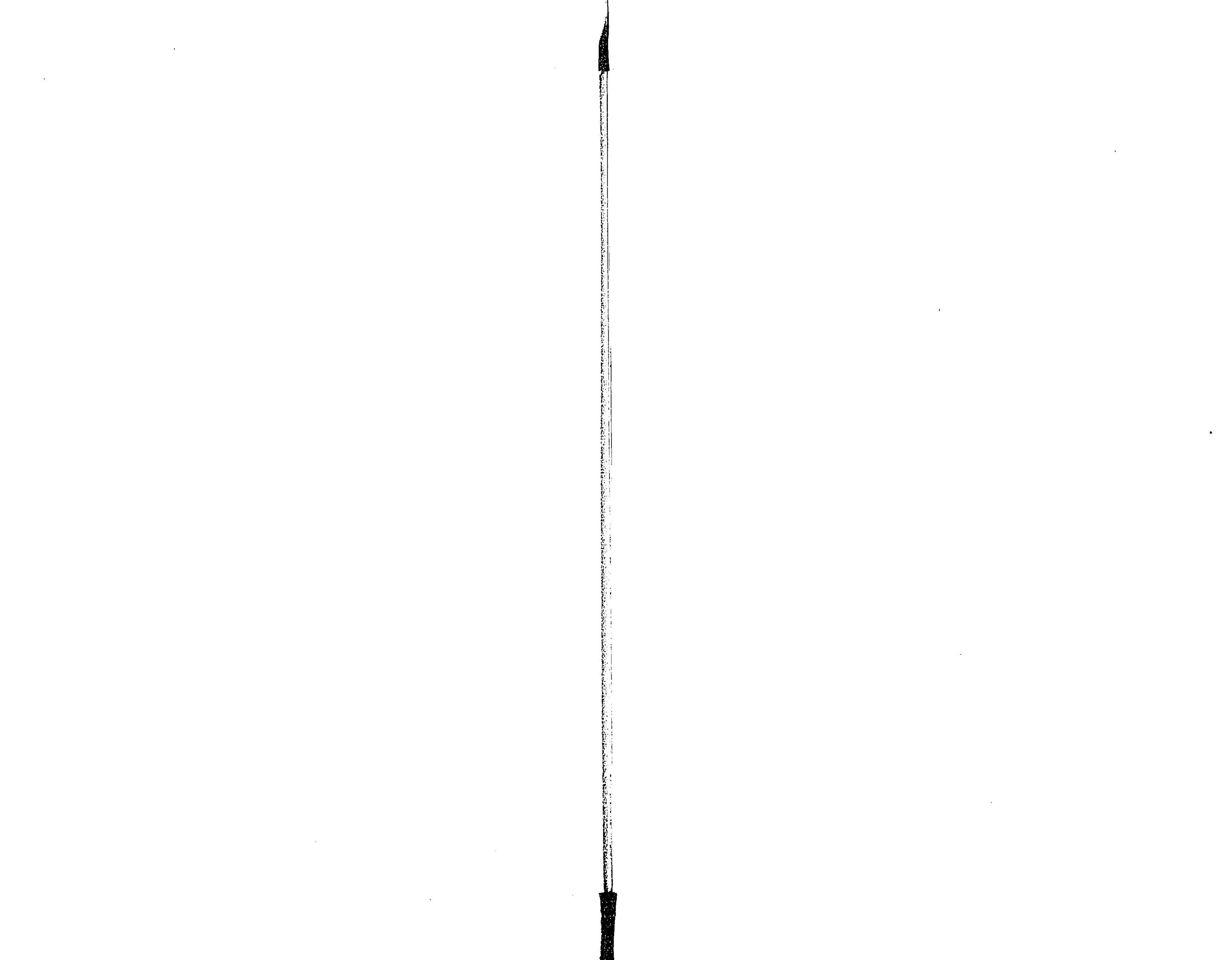
樺 太 廳

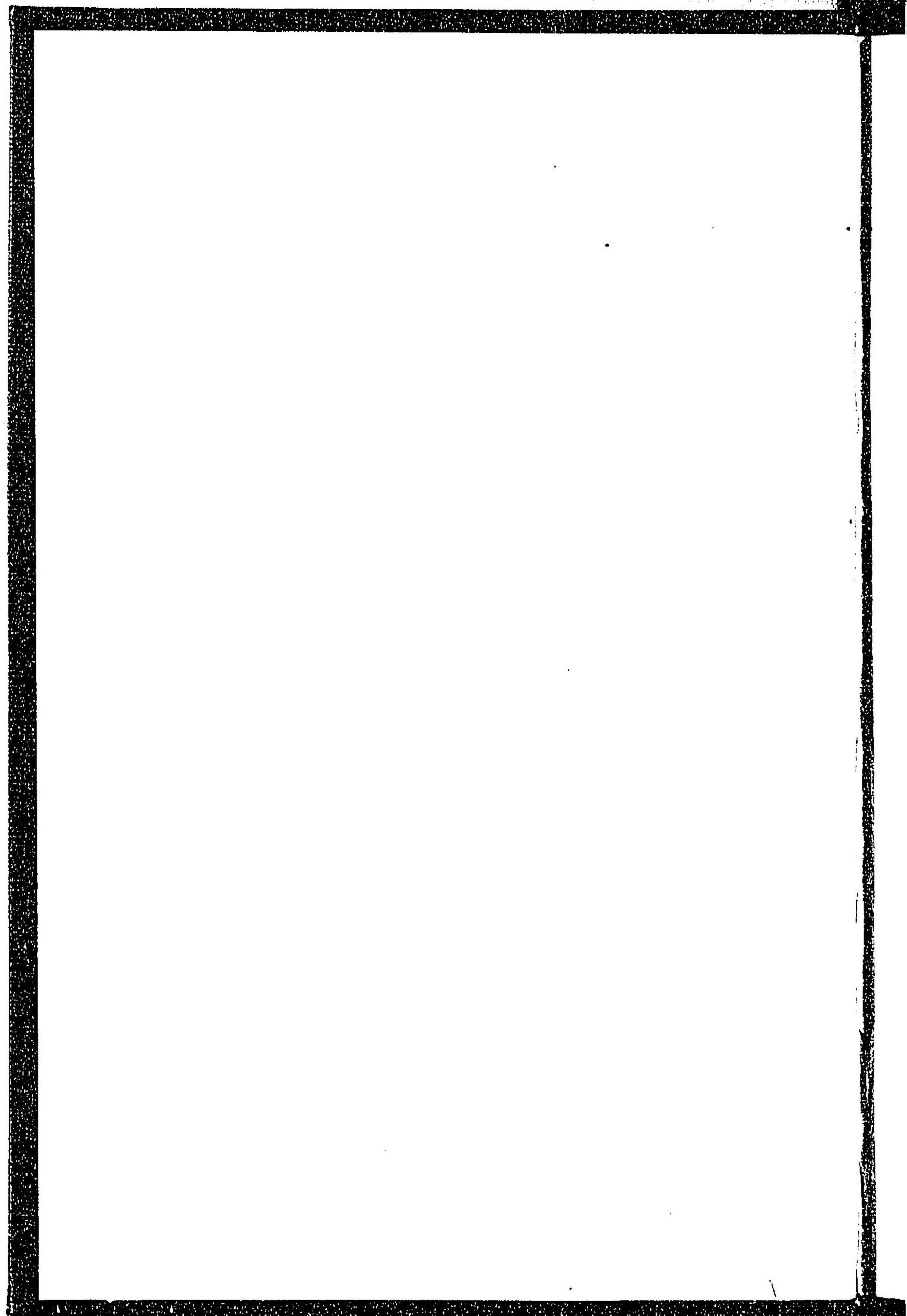
印刷人 守 岡 功

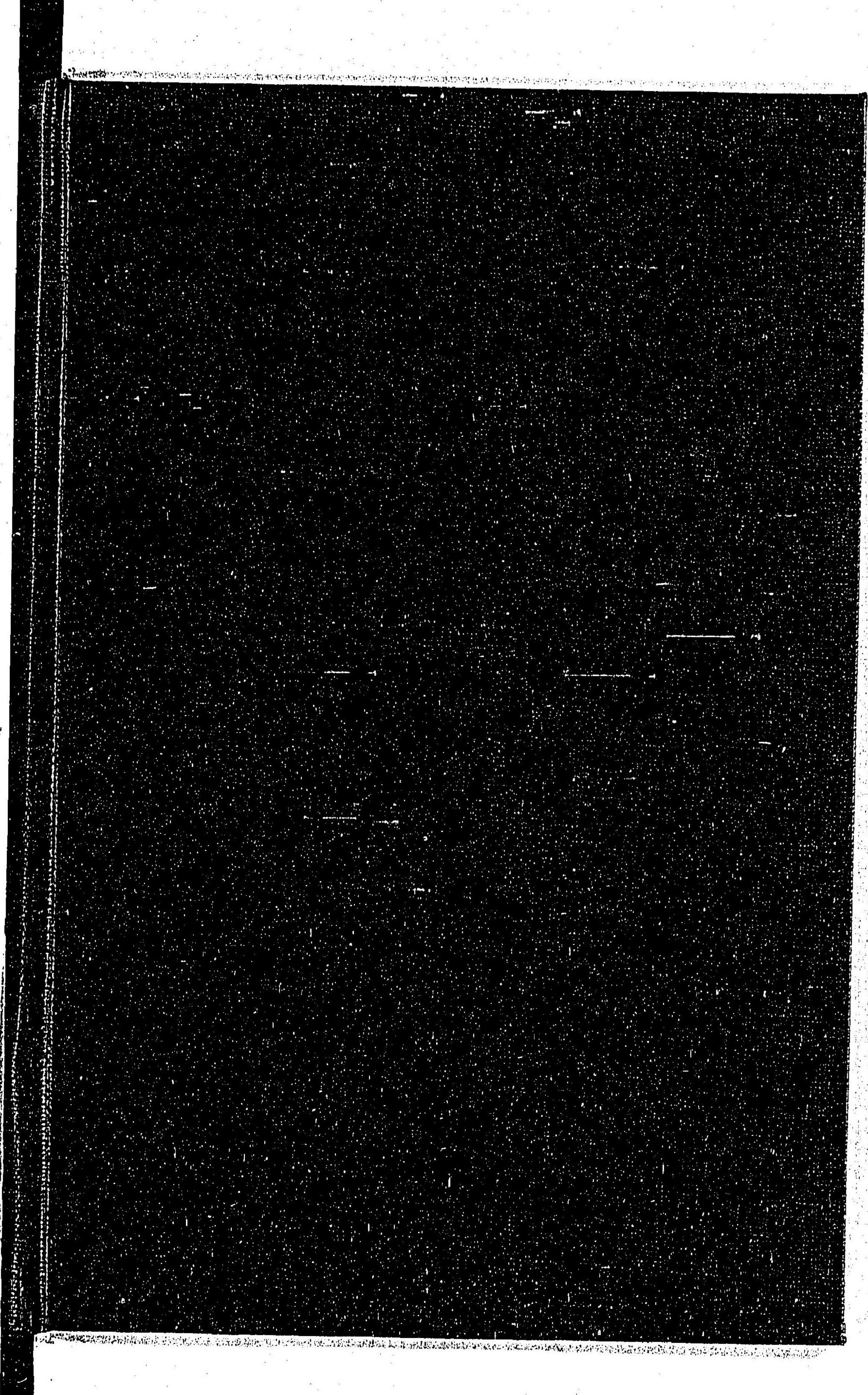
東京市京橋區築地二丁目二十一番地

印刷所 株式會社國光社

東京市京橋區築地二丁目二十一番地







030865-000-1

CZ-13-C-1

樺太法令類聚

樺太庁

M4 1

BBC-0051



